

# 平成28年度当初予算案のポイント

## ～「信州創生の新展開」予算～

### <予算編成に当たっての考え方>

平成28年度当初予算は、地方創生のフロントランナーとなるべく、信州創生を新展開する6つの柱に沿った施策と来年度に加速化させる重点施策について、施策を構築する段階から部局連携を強め、パッケージ化を図り編成しました。事業の実施にあたっては、最大の成果を追求すべくオール信州で取り組みます。

また、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」、「しあわせ信州創造プラン」に基づく施策を着実に推進します。

あわせて、平成27年度2月補正予算と一体的に編成し、農業振興や地方創生に向けた取組などを切れ目なく進めます。

**平成28年度当初予算額 8756億9178万5千円**

(前年度比 +62億427万5千円 +0.7%)

(参考) 平成27年度2月補正予算額(国補正対応分)を加えた総額

8841億2732万7千円 (前年度比 +36億8260万円 +0.4%)

### <ポイント>

#### 1 「信州創生の新展開」 (P.6～P.31)

◇ 長野県の更なる飛躍を目指し、信州創生を新展開させます。

<新展開1> 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり

- ① 学びの郷 信州の創造
- ② 信州ならではの働き方推進

<新展開2> 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

- ③ 信州産業のイノベーション創出
- ④ 地消地産の推進

<新展開3> 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

- ⑤ 観光大県づくり
- ⑥ 交通ネットワークを活かした県土づくり

#### 2 「重点施策の加速化」 (P.32～P.38)

◇ 6つの重点施策における取組を加速化します。

- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| 重点① TPP関連対策          | 重点④ 健康長寿県づくり   |
| 重点② 子どもの貧困対策         | 重点⑤ 文化芸術の更なる振興 |
| 重点③ 子どもを性被害から守るための取組 | 重点⑥ 県土強靱化の推進   |

◎「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」、「しあわせ信州創造プラン」の着実な推進 (P.39～P.51)

◇ 「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」に基づく取組 <関連事業> 292億5132万4千円

◇ 「しあわせ信州創造プラン」の9つのプロジェクト <関連事業> 231事業 251億3380万3千円

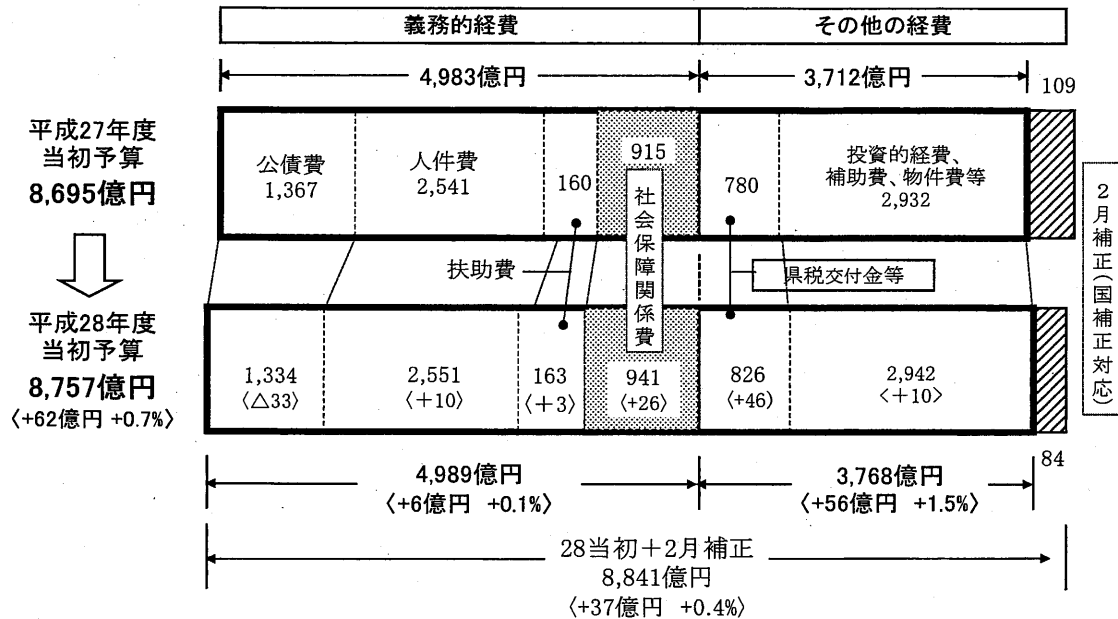
(参考) 主要事業一覧 (P.52～)

平成28年(2016年)2月8日  
 総務部財政課  
 (課長)岡地俊季 (担当)高橋寿明  
 電話:026-235-7039(直通)  
 026-232-0111(内線2053)  
 FAX:026-235-7475  
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

# ○平成28年度当初予算の姿

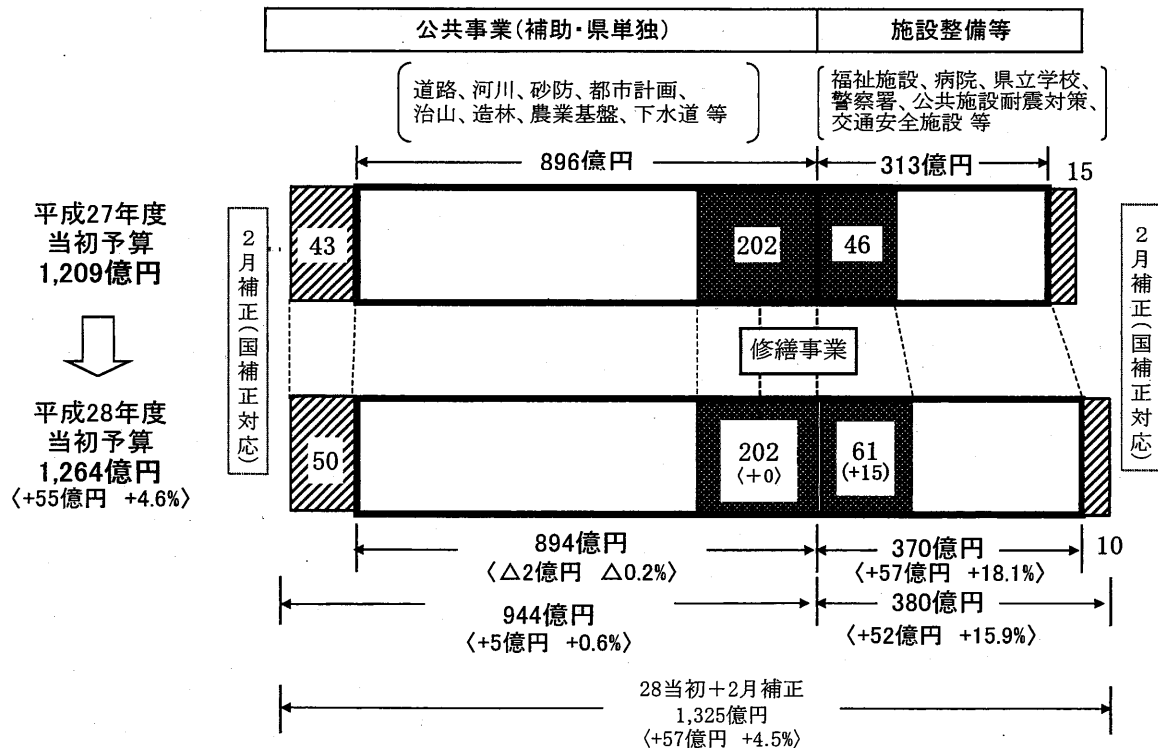
## 《総論》

予算総額は、公債費が減少する一方、人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の施策の具体化、社会資本の重点的な整備に取り組んだほか、社会保障関係費や県税交付金等の増加により、平成27年度当初予算と比べ62億円の増額となっています。



## 《社会資本の重点的な整備》

- 国の補正予算も活用し、県民の生活に身近な社会資本を整備するとともに、県有施設の耐震化や砂防施設、ため池の耐震対策など防災・減災対策を推進します。さらに、地域の課題解決に向けた新たな視点での公共事業や社会基盤の長寿命化対策を重点的に実施します。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、道路、河川等の修繕事業費については前年同額を、県有施設の修繕事業費については、老朽化した学校校舎の修繕を集中的に実施するなど大幅に増額しました。



(注) 災害復旧費、国直轄事業負担金を除く投資的経費の比較

公共事業(補助・県単独)には流域下水道事業費特別会計分を含む。

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

# 社会資本整備事業のポイント

別紙1

- 既存施設の有効活用のための老朽化対策や安全を確保するための防災・減災対策を実施します。
- 地域ビジョンの実現や課題解決に向け、部局間連携のもと市町村や地域の皆さんとともに考える地域戦略推進型公共事業に取り組みます。

## 施設整備等

### 県立高校・特別支援学校の修繕

- ・老朽化した学校校舎の修繕を集中的に進めるため、平成27年度当初予算の3倍となる予算額を確保。特に特別支援学校については、修繕に加え、環境改善を強化：9.5億円(+6.6億円)

### 県有施設の耐震化など防災・減災対策の推進

- ・新たに、避難所となる学校体育館の吊り天井の落下防止対策など災害拠点施設や中規模県有施設の耐震化対策に着手：15.8億円(+15.8億円) ・防災行政無線設備の更新：14.5億円(+6.4億円)

### 県民の生活に身近な社会資本の整備

- ・新県立4年制大学の建設：19.4億円(+16.7億円) ・警察署の建設：16.5億円(+13.7億円)
- ・文化施設の改修：11.6億円(+5.3億円) ・優先度評価による県有施設の計画的修繕：18.8億円(+4.1億円)

## 公共事業

### 地域戦略推進型公共事業による地域活力の創出

- ・市町村や民間団体等と連携したソフト事業と一体的なジョギング・サイクリングロードの整備など、諏訪湖周辺をモデルケースとした地域振興の基盤づくり：3.1億円(+1.4億円)
- ・「歩いての観光スポット巡り」などの取り組みを進める観光地の歩道整備など観光基盤を強化：5.7億円(±0億円)

### 県民生活の快適性・安全性の向上、社会基盤の長寿命化対策の推進

- ・安全で快適な歩行者空間などを確保するため、無電柱化を推進：2.6億円(+1.0億円)
- ・歩道整備や交差点改良などの通学路の安全対策：2.8億円(±0億円)
- ・流域下水道施設の整備・更新：43.7億円(+2.4億円)

### 防災・減災対策の推進

- ・要配慮者利用施設や避難所を守る砂防施設の整備：82.2億円(+0.1億円)
- ・農業用ため池の耐震対策等：23.3億円(△3.5億円)

### 農業生産基盤の整備

- ・農業の生産性向上を図るため、農地の大区画化や畑地かんがい施設などを更新：16.2億円(+11.3億円)

## 予算案

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	当初予算比較	2月補正(国補正対応)を含む比較		
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減 (B)-(A)	27年度当初 + 26年度2月補正 (C)	28年度当初 + 27年度2月補正 (D)	増減 (D)-(C)
施設整備等	31,313	36,990	5,677	32,834	38,040	5,206
うち修繕事業	4,580	6,109	1,529	4,580	6,109	1,529
公共事業	89,591	89,418	△173	93,925	94,454	529
うち修繕事業	20,204	20,221	17	21,810	20,924	△886
補助	72,727	72,553	△174	77,061	77,589	529
うち修繕事業	10,276	10,100	△176	11,882	10,803	△1,079
県単独	16,865	16,865	0	16,865	16,865	0
うち修繕事業	9,928	10,121	193	9,928	10,121	193
合計	120,904	126,408	5,504	126,759	132,495	5,735
うち修繕事業	24,784	26,330	1,546	26,390	27,033	643

※括弧書きは、対前年度当初+2月補正(国補正対応)予算比較の増減。単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。  
 ※災害復旧事業、直轄事業負担金を除く投資的経費。公共事業には流域下水道事業費特別会計を含む。

## ○基金の活用

### ◇財政調整のための基金残高の今後の見通し

主要一般財源の減少、義務的経費の増加により、財政調整のための基金の取崩額は、昨年度の60億円から88億円に拡大し、今後も取崩しが続く厳しい財政見通しとなっています。

(単位：億円)

区 分	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み	H31見込み	H32見込み
年度末基金残高	536	488	430	361	263	163
<前年度との差>		<△48>	<△58>	<△69>	<△98>	<△100>

取崩し額  
現計60億円  
→32億円

当初取崩し  
88億円

(注) H29以降、効率的な予算執行(40億円)による財源確保を反映

### ◇地域活性化基金の活用

新県立4年制大学施設の建設本格化にあたり、大規模な公共施設の建設に伴う一時的な財政負担を抑制するため、地域活性化基金を活用します。

## ○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位：%)

区 分	H25決算	H26決算	H27見込み	H28見込み
実質公債費比率	14.2	13.5	12.8	12.3
将来負担比率	185.0	179.6	172程度	172程度

(注) H27以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地方財政対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

## ○事業見直し等による効果額

県が果たすべき役割や費用対効果等から事業を見直し、限られた財源をより効果的に活用するとともに、歳入の確保に取り組みました。

<歳出削減>	◇廃止事業	106件	15.3億円(7.3億円)	} 合計20.3億円(14.4億円)
	◇縮小事業	84件	5.0億円(3.5億円)	
<歳入確保>		11件	(3.5億円)	



# ＜信州創生の新展開＞

(新展開 1) 個人の能力を活かす<sup>きょうがくきょうしゅう</sup>郷学郷就県づくり

- 1 学びの郷<sup>さと</sup> 信州の創造
- 2 信州ならではの働き方推進

(新展開 2) 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

- 3 信州産業のイノベーション創出
- 4 地消地産の推進

(新展開 3) 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

- 5 <sup>かんこう たいけん</sup>観光大県づくり
- 6 交通ネットワークを活かした県土づくり



あわせ信州

# 学びの郷 信州の創造

子どもたちが、希望に満ち溢れた場所で安心して学び、大人となり、社会を支え、世界に向けてはばたく「学びの郷 信州」を創造します。

## (1) 信州高等教育の飛躍

県内の大学等が行う教育・研究・地域貢献の充実のための取組みを支援するとともに新県立4年制大学を設置し、高等教育を更に飛躍させます。

- ◆(新)「信州高等教育支援センター」の設置【県民文化部】 (510万円)
  - ・県内の学びの場の魅力を向上し、地域の活性化や人材の定着を支援
- ◆(新)「大学生海外インターンシップ」への支援【県民文化部】 (800万円)
  - ・意欲ある県内大学生の海外インターンシップを支援し、グローバル人材を育成
- ◆「新県立4年制大学」の設置【総務部】 (20億4527万4千円)
  - ・グローバルな視野でイノベーションを創出し、地域のリーダーとなる人材を育成

## (3) 子どもの希望を実現できる学びの場の提供

長野県の未来を担う子どもたちが世界につながる力を備え、希望する進路を実現できる力を育成します。

- ◆(新)未来を担う科学技術人材の育成【教育委員会】 (2207万4千円)
  - ・各種科学コンテストの出場予定者に対する実力養成講座の実施など、中高生の科学的探究力や伸びる力を一層伸ばす取組を推進
  - \*長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用事業
- ◆(新)県内大学修学のための奨学金の給付【県民文化部】 (550万円)
  - ・経済的な困難を抱えながら、県内大学で学ぶ学生の修学継続を支援
  - \*長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)及び「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金活用事業
- ◆「未来を拓く学力」の向上【教育委員会】 (564万7千円)
  - ・児童生徒の学力実態を把握し、学力を確実に定着させるPDCAサイクルの再構築を推進
- ◆信州少人数教育の推進【教育委員会】 (45億5430万円)
  - ・児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい教育により基礎学力の定着を図る
- ◆(拡)幼児教育支援の充実【県民文化部】 (18億2696万7千円)
  - ・信州やまほいくの推進や教員の資質向上など、私立幼稚園の取組みを支援
- ◆グローバル人材の育成【教育委員会】 (2億3870万円)
  - ・高校生の発信力育成や留学支援を進め、グローバル人材を育成
- ◆「信州学」の推進【教育委員会】 (2300万3千円)
  - ・地域の特色を活かした探究的な学習である「信州学」を全県立高校で実践
- ◆高等学校・特別支援学校の施設整備【教育委員会】 (40億7017万2千円)
  - ・老朽化施設の改修や設備の更新を進め、教育環境を向上

## (2) 多様な学びの場の創出支援

本県の豊かな自然環境や地域の様々な資源を最大限活用し、多様な学びの場を創出します。

- ◆(拡)信州やまほいく(信州型自然保育)の普及【県民文化部】 (759万3千円)
  - ・信州で育つ子どもが心身ともに健やかに育つことができるような環境を整備
- ◆信州の多様な学びの場の魅力の発信【県民文化部】 (505万円)
  - ・県内の多様な学びの魅力を県内外に発信
- ◆地方創生モデル高校づくり【教育委員会】 (417万6千円)
  - ・白馬高校に国際観光科を設置し、地方創生のモデルとなる新しい高校づくりを推進
- ◆(新)「困難を有する子ども・若者の自立支援」への公的支援【県民文化部】 (1200万円)
  - ・困難を有する子ども・若者へ自立支援の場を提供している民間団体を支援
- ◆特別支援教育の充実【教育委員会】 (4億4400万円)
  - ・特別支援学校の自立活動担当教員の増員 H26~28 計60人増員
- ◆(新)子どもの個性を伸ばす教育(ギフテッド教育)の推進【県民文化部・教育委員会】 (2611万7千円)
  - ・個性を伸ばし、自信や自尊心を育む教育(ギフテッド教育)の長野県モデルを構築

## (4) 次代を担う人材の育成

地域社会や産業等で必要とされる能力を備え、地域や世界に貢献できる多様な人材を育成します。

- ◆(新)未来のICT人材育成支援【企画振興部】 (335万8千円)
  - ・県内のICT人材育成を推進し、創業の促進及びICT企業を集積
- ◆オープンハッカソン支援【産業労働部】 (100万円)
  - ・県内のIT事業者等に対し、スキルの向上や人脈の形成を図る取組みを支援
- ◆(新)南信工科短大の開校【産業労働部】 (4億6092万8千円)
  - ・平成28年4月開校、県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を育成
- ◆「日本一就農しやすい長野県」の実現【農政部】 (11億6042万9千円)
  - ・研修中の樹園地整備への補助を創設、相談から経営発展まで体系的に支援

## 財政の更なる健全化

### ○主要一般財源の見通し

平成28年度は、平成27年度当初予算と比べて法人関係税、個人県民税等の増により県税は増加しますが、地方交付税、臨時財政対策債が減少するため、主要一般財源総額は30億円減少する見通しです。

(単位：億円)

区 分	H28当初予算 A	H27見込み	H27当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	2,263	2,231	2,159	104
地 方 交 付 税	2,040	2,066	2,070	△30
臨 時 財 政 対 策 債	436	520	513	△77
そ の 他	378	403	405	△27
合 計	5,117	5,220	5,147	△30

### ○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

#### 【県債発行額】

平成28年度は予算編成方針に定めたとおり県債発行の抑制に努めました。社会資本の重点的な整備により建設事業債は増加しましたが、県債発行額合計は60億円減少しました。臨時財政対策債は地方財政対策で抑制が図られたものの依然として高い水準であることから、廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求めています。

(一般会計) (単位：億円)

区 分	H28当初予算 A	H27見込み	H27当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	565	507	548	17
建設事業債	565	507	548	17
行政改革推進債	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	436	520	513	△77
県債発行額合計	1,001	1,027	1,061	△60

(注) H27見込みは繰越の状況などにより変動します。

#### 【県債残高】

県債残高は、これまでの投資的経費の抑制などにより減少していく見込みです。臨時財政対策債は平成28年度の地方財政対策において抑制が図られたものの依然として多額の発行が続いています。

(普通会計) 上段:残高、下段: <前年度との差> (単位：億円)

区 分	H26決算	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み	H31見込み	H32見込み
通 常 債	10,268 <△441>	9,855 <△413>	9,550 <△305>	9,263 <△287>	9,041 <△222>	8,816 <△225>	8,626 <△190>
特 例 債	5,654 <420>	5,938 <284>	6,116 <178>	6,274 <158>	6,404 <130>	6,517 <113>	6,619 <102>
県 債 残 高 合 計	15,922 <△21>	15,793 <△129>	15,666 <△127>	15,537 <△129>	15,445 <△92>	15,333 <△112>	15,245 <△88>

(注) 特例債=臨時財政対策債+減収補てん債

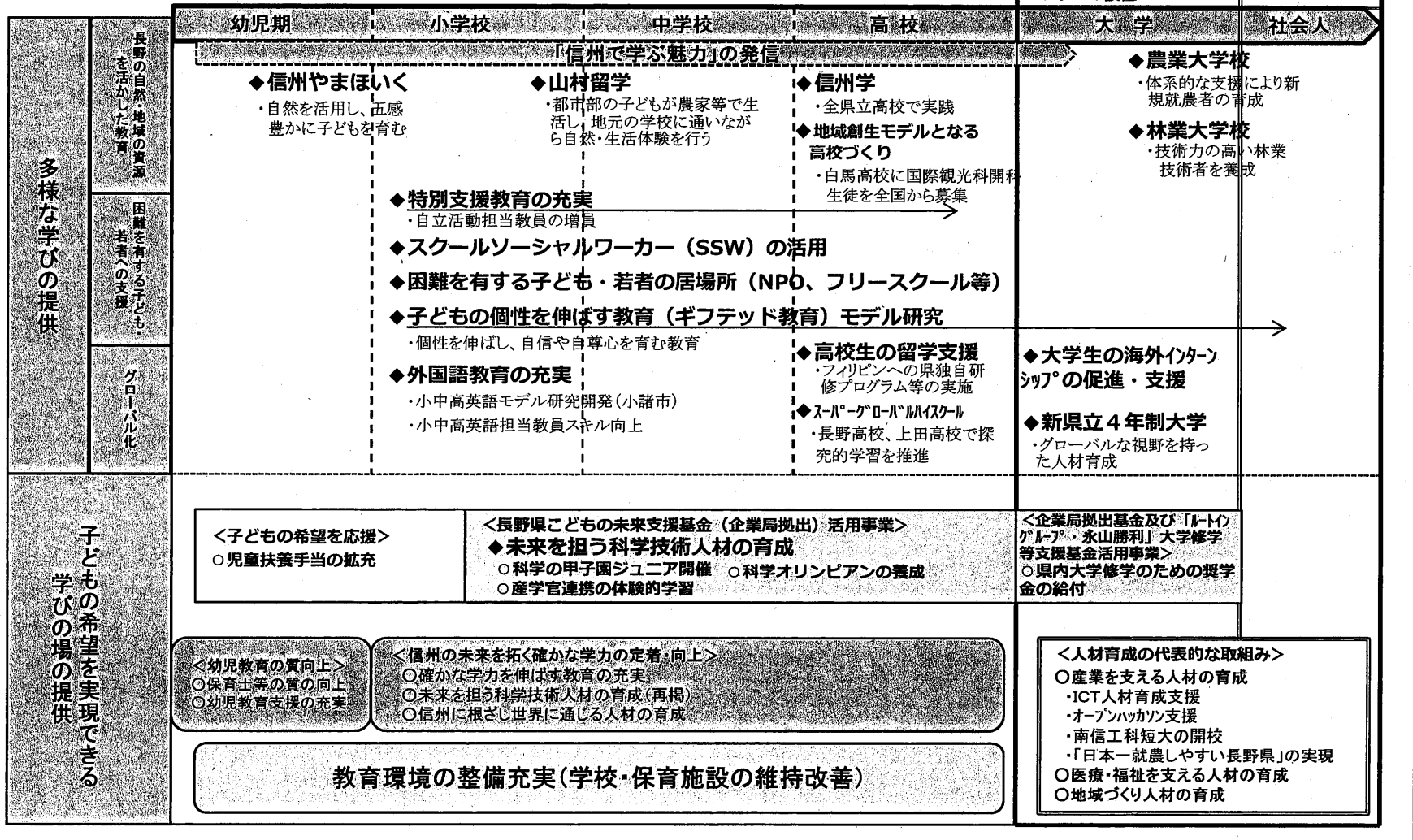


# 学びの郷 信州の創造

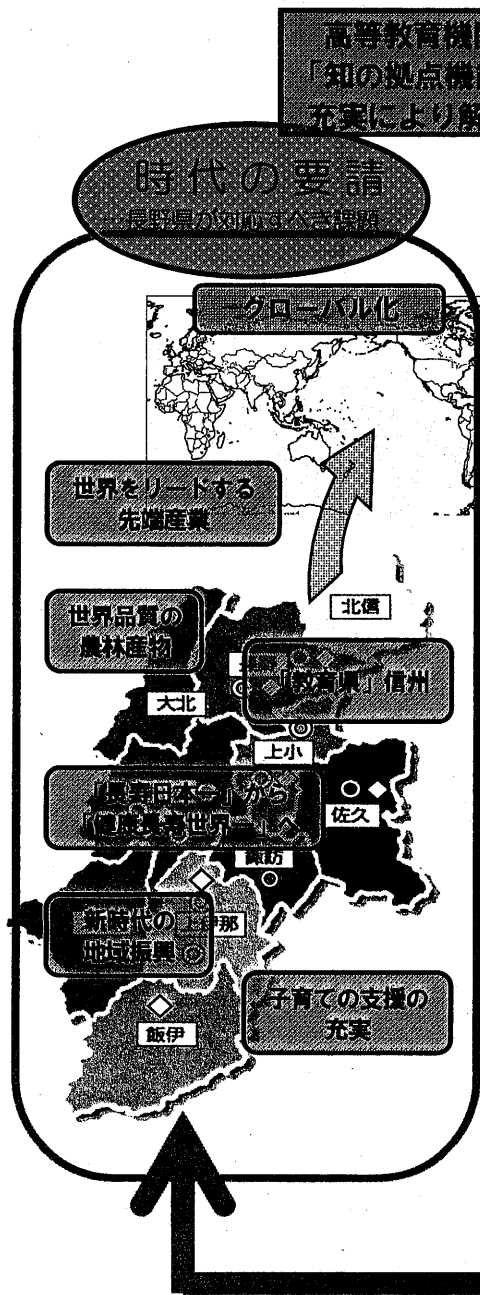
私たちは、子どもたちが、希望に満ち溢れた場所で安心して学び、大人となり、社会を支え、世界に向けてはばたく「学びの郷 信州」の創造を目指しています。

## 魅力あふれた多様性のある学びの場の創出

本県の豊かな自然環境や地域の様々な資源を最大限活かし、多様な学びの場を創出する。



# (1) 信州高等教育の飛躍



高等教育機関の「知の拠点機能」の充実により解決へ

## 高等教育振興のための基本方策

### 大学改革を積極支援

県内既存大学の改革、魅力向上を通じて入学者の増加を図るため、各大学の特性に応じて、設置主体が行う抜本的な取組を支援

### 県内高等教育機関の魅力の発信

### 産学官の協働による人材育成

産学官のとりこみコンソーシアムとの連携  
 インターンシップの充実  
 海外インターンシップの支援

### 大学・学部等の新設で定員増加

既存の県内大学にない学部等を設置し人材定着につながる取組を行う大学・短大・専門学校を支援

### 県外大学との交流の促進支援

教育・研究のフィールドワークの場の提供  
 県内大学との単位互換の促進

### 新たな県立4年制大学の設置

## 信州高等教育支援センター

・H28、4設置予定  
 ・県内高等教育機関の魅力の向上と次代の長野県を担う人材の定着を促進

・県の実施する高等教育の支援施策については、信州高等教育支援センターが主体となって実施。  
 ・信州高等教育支援センターの運営にあたっては、関係機関と密接に連携。

信州産学官ひとづくりコンソーシアム

ひとづくり

## 信州高等教育振興のめざす姿

高等教育機関が長野県の信託財の確保、基盤強化とそれを支える人材育成に情熱的な役割を果たす。  
 ①既存の高等教育機関の魅力向上  
 ②大学・学部・学科等の新設や充実

## 人材等の需要と高等教育機関の充実

…長野県の特長・強みを伸ばすために…

分野	今後求められる人材と高等教育振興の方向性
マネジメント人材	・グローバル化への対応力やイノベーション創出能力、課題解決能力などを備えた人材を育成 ・地域におけるフィールドワークや実践的な課題研究等を通じて、地域の人々と協働する力を充実
農林業分野	・新たな農業技術の開発のため、大学における教育・研究を充実 ・農業大学校等において、農業経営者たる人材を育成 ・林業大学校における教育を充実
ものづくり分野	・県内大学の工学系・理学系について、教育・研究内容を充実。併せて県外からのUIターン人材を確保 ・南信工科短期大学校の開校により、産業人材の育成を強化
教育分野	・義務教育学校の創設、小中一貫教育の推進などに伴う多様な人材確保のため、小中両方の免許を持つ教員の養成が必要 ・地域に根差した教育を充実するため、地域と協力し行動する幅広い人材の育成が必要
医療・福祉分野	・世界一の健康長寿を目指す本県として、県民が主体的に健康の維持・増進に取り組むことを促進する医療技術者の養成が必要 ・また、医療の高度化に対応した人材育成が必要 ・発達障害を抱える子どもへの対応などの多様な保育に対応する保育士の養成が必要

「知の拠点機能」が時代の要請に対応

# (1) - 2 信州高等教育の飛躍

県内の大学等が行う教育・研究・地域貢献の充実のための取組みを支援するとともに新県立4年制大学を設置し、高等教育を更に飛躍させます。

## 信州高等教育支援センター

### ◆(新)信州高等教育支援センター運営事業

大学と連携して高等教育の充実を図り、県内外から人材の集まる学びの場の設置・誘致と学生の県内就職促進のための支援を総合的に行う「信州高等教育支援センター」を運営

#### ・県内既存大学の魅力の向上支援

➢ 学部・学科の再編等の改革や課題解決力を備えた人材を輩出するための取組を支援

#### ・新たな大学、学部の設置支援

➢ 既存の県内大学にない学部・学科等の設置を支援

#### ・県内高等教育機関の魅力の発信

・学生の県内定着に向けたインターンシップの推進

#### ・学生支援

➢ 海外インターンシップに参加する学生に対する支援 等

## 「新県立4年制大学」の設置

### ＜これまでの取組・実績＞

- 新県立大学基本構想を策定、理事長予定者、学長予定者を決定し、教育課程の編成、教員の選考を実施
- 県民、関係者や高校生を対象とした意見交換会、説明会を実施
- 施設(三輪キャンパス、後町キャンパス)の設計完了

グローバルな視野を持って地域・ビジネス等に  
イノベーションを創出できる人材育成を目指し  
平成30年4月開学に向けた準備を進める

### ＜平成28年度の取組＞

- ◆教育課程の編成など教育内容を検討
- ◆三輪キャンパス、後町キャンパスの施設整備
- ◆大学設置認可を文部科学省に申請

## 大学等の知の拠点機能の充実と地域課題の解決

## 大学・地域連携事業

## 信州の多様な学びの魅力の発信

### ＜これまでの取組＞

- 県内の高校生に対して、県内大学の魅力を伝えるリーフレット、冊子を配布
- 県内大学への県外からの志願者を増やすため、県外における県内大学合同説明会等を実施
- 特に大都市圏において県内で学ぶ魅力を発信するため、電車ラッピング等による広報を実施

### ＜課題＞

- 大学進学時の県外流出率は依然高く、県内大学への関心を高めることが必要

### 今後の方向性

若者への訴求力を高めながら、県内の多様な学びの魅力を県内外に発信

### ＜平成28年度の取組＞

- ◆引き続き、高等教育コンソーシアム信州と連携して県内高校生に対する県内大学の魅力を発信
- ◆LINEにより県内の多彩な学びの魅力を発信。県内の各教育機関のHP等に誘導 (信州で学ぼう！魅力発信事業)

## (新) 大学生の海外インターンシップの促進・支援

### ＜これまでの取組＞

- 産学官協働で学生支援のあり方を検討

### ＜課題＞

- 県内企業の海外進出に伴い、海外で活躍しようとする意欲と国際化に必要なマインド(教養)を持つ人材が必要

### 今後の方向性

海外インターンシップへの参加を契機に、学生が海外へ目を向け活躍の場を求める機運を醸成し、グローバル人材を育成

### ＜平成28年度の取組＞

- ◆(新)海外インターンシップに参加したい学生と受入企業をマッチング
- ◆(新)県内の学生が海外インターンシップに参加する場合の経費の一部を補助

(大学生海外インターンシップ支援事業)



## (2) 多様な学びの場の創出支援

本県の豊かな自然環境や地域の様々な資源を最大限活用し、多様な学びの場を創出します。

### 信州の自然・地域の資源を活かした教育

#### 幼児教育の充実（信州やまほいくの普及・私立幼稚園の取組支援）

<これまでの取組>

- 信州型自然保育認定制度の策定、各種広報媒体を活用し自然保育への理解を促進
- 幼児教育の振興と保護者負担軽減のため、私立幼稚園の経常経費に対して助成

<課題>

- 多様な学びの場の充実のため、信州ならではの魅力ある子育て環境づくりが必要

#### 今後の方向性

- ・信州やまほいくの社会的認知と信頼性の向上、質の向上と人材確保、積極的な情報発信
- ・幼児教育の充実に向けた私立幼稚園の取組を支援

<平成28年度の取組> 目標：信州型自然保育認定団体数：72団体⇒112団体

- ◆信州型自然保育認定やポータルサイトの運営を通じ社会的認知や信頼性を向上
- ◆県外の子育て世代に届く広報媒体を活用した情報発信（信州型自然保育普及事業）
- ◆（拡）私立幼稚園教育振興費補助金を充実し、幼児教育充実のための私立幼稚園の取組を支援

#### 信州で学ぶ魅力の発信

<これまでの取組>

- 特に大都市圏において県内で学ぶ魅力を発信するため、電車ラッピング等による広報を実施

<課題>

- 県内大学を含め、県内で学ぶ魅力を更に発信していくことが必要

#### 今後の方向性

県内の多様な学びの魅力を様々なツールを用いて県内外に発信

<平成28年度の取組>

- ◆LINEにより県内の多彩な学びの場の魅力を発信し、県内の各教育機関のHP等に誘導（信州で学ぼう！魅力発信事業）

#### 地方創生モデル高校づくり

<これまでの取組>

- 少子・人口減少社会に対応した活力ある高等学校づくりの検討

<課題>

- 保護者や地域住民の学校運営への参画、地域に根ざした学校づくり

#### 今後の方向性

地元自治体や関係団体等と連携し、地域の魅力を活かし地域に根ざした学校づくりを推進

<平成28年度の取組> 目標：白馬高校の県外からの入学者 15人以上

- ◆白馬高校に国際観光科を開科し、地域の観光資源を活かした人材育成に取り組むとともに、全国から生徒が集う魅力ある高校づくりを推進（地方創生のモデルとなる新しい高校づくり推進事業）

### 困難を有する子ども・若者への支援

#### 「困難を有する子ども・若者の自立支援」への公的支援

<これまでの取組>

- ニートやひきこもりといった困難を有する子ども・若者支援団体に対し、訪問支援等の事業を開始した場合に3年を限度として助成（H27助成団体：4団体）

<課題>

- 困難を有する子ども・若者支援団体は公的支援がないため、人材、施設、財政基盤が弱い

#### 今後の方向性

安定した自立支援の場の確保及び人材育成のため、団体への公的支援を実施

<平成28年度の取組> 目標：支援対象者数 54人

- ◆支援団体育成のための補助金に加え、困難を有する子ども・若者に対し専門的な自立支援の場を提供し、効果的な支援を行っている民間団体に対して助成（困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業）

#### 子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）のモデル研究

<これまでの取組>

- 長野翔和学園がH26.4に開校し、発達障がいのある若者支援に成果を上げている。

<課題>

- ギフテッド教育の普及推進のためには、客観的評価、教材開発、人材養成が急務。

#### 今後の方向性

子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）研究のための体制構築と環境整備

<平成28年度の取組>

- ◆（新）「長野県子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）研究ネットワーク」を構築し、教育関係団体等と連携しながらギフテッド教育の研究を推進（子どもの個性を伸ばす教育（ギフテッド教育）研究モデル事業）

### すべての年代のための学びの場

#### 県立図書館の改革、公民館活性化支援を強化

<これまでの取組>

- 外部登用の図書館長の下、市町村・大学との連携強化、デジタル情報化等の新領域研修スタート
- 長野県の強みである公民館活動の活性化に向けた生涯学習推進センターの講座刷新を検討

<課題>

- 地域の多様な学びを推進するため、核となる市町村図書館・公民館の活性化支援が必要

#### 今後の方向性

- ・中核となる県立図書館の専門性・ネットワーク力を強化し、これからの時代の新しい図書館づくりを推進
- ・全国一を誇る公民館を活かした地域力（つながり・教育力）の向上

<平成28年度の取組>

- ◆業務改善により事業費を自ら捻出し、図書の実質的増員、図書館フォーラム（意識改革・人材育成）開催、デジタル情報活用モデル空間の創出等の改革を実施（図書館改革事業）
- ◆全国一を誇る公民館の活動支援を強化（専門アドバイザー派遣、ブロック別実践型講座の開催）（生涯学習推進センター事業）

### (3)子どもの希望を実現できる学びの場の提供

長野県の未来を担う子どもたちが、世界につながる力を備え、希望する進路を実現できる力を育成します。

#### 子どもの希望を応援

##### <これまでの取組>

○経済的な理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため県内大学・短大への入学金等に相当する一時金を給付 給付者25人(H26(H27入学))

○児童養護施設入所生徒を対象に大学等へ進学する者を支援するため奨学金を給付

##### <課題>

○入学後の修学継続に対する支援が不足している。 ○伸びる力を一層伸ばす取組の充実

##### 今後の方向性

■希望進路の実現 → 希望する高校・大学等への進学・修学支援

##### <平成28年度の取組>

目標:奨学金給付者数 25人 科学オリンピック参加者数 100人

◆(拡)経済的な困難を抱えながら、県内大学・短大で学ぶ学生の修学継続を支援 ((新) 県内大学修学のための奨学金事業)

\*長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)及び「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金活用事業

◆(新)「科学オリンピック」等への出場予定者に対して、実力養成講座や強化合宿を実施し、国際的に活躍できる人材を育成(科学オリンピック養成講座)

\*長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用事業

#### 幼児教育支援の充実(再掲)

##### <これまでの取組>

○幼児教育の振興と保護者負担軽減のため、私立幼稚園の経常経費に対して助成

##### <課題>

○多様な学びの場の充実のため、信州ならではの魅力ある子育て環境づくりが必要

##### 今後の方向性

■小学校以降の教育の基礎を培う幼児教育の充実に向けた私立幼稚園の取組を支援

##### <平成28年度の取組>

◆(拡)私立幼稚園教育振興費補助金を充実し、信州やまほいくの推進や教員の資質向上など幼児教育充実のための私立幼稚園の取組を支援

(私立幼稚園教育振興費補助金、私立幼稚園等施設型給付費負担金・補助金)

#### 確かな学力を伸ばす教育の充実

##### <これまでの取組>

○児童生徒の学力実態を継続的に捉え、授業改善や家庭学習の充実などの学力向上施策を推進

##### <課題>

○全国学力・学習状況調査の結果を見ると、依然として全国平均を下回る科目があり、十分な学力が定着しているとはいえない状況

##### 今後の方向性

■児童生徒が希望する進路を実現できる、確かな学力の定着に向けた取組を一層推進

##### <平成28年度の取組>

◆児童生徒の学力実態を把握し定着させるPDCAサイクルの再構築や授業改善を進めるとともに、「学力向上フォーラム」の開催等により確かな学力の定着を推進 (「未来を拓く学力」の向上事業)

◆全国に先駆け充実させている30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい教育により基礎学力の定着を一層推進(信州少人数教育推進事業)

#### 未来を担う科学技術人材の育成

##### <これまでの取組>

○算数数学の問題作り、プレゼンテーションなどを行うコンテストの開催や、一流講師に学ぶ中学校理科の実験実技講習会の開催などにより、児童生徒の理数学力の伸長に取り組んでいる。

##### <課題>

○中学生、高校生に対して、一貫した理数学力の伸長に係る取組が不足している。

##### 今後の方向性

■一人ひとりの個性や能力を最大限伸ばす教育を推進

##### <平成28年度の取組>

◆(新)「科学の甲子園ジュニア」全国大会の本県開催を誘致するため、プレ大会を実施(科学の甲子園ジュニア開催)

◆(新)「科学オリンピック」などの各種科学コンテストの出場予定者に対する実力養成講座等の実施(再掲)(科学オリンピック養成講座)

◆(新)高校生がグローバルな視野を広げ、科学技術に関する探究心を深めることができるよう、産学連携による体験学習を推進(サイエンス・アソシエーション・プロジェクト)

\*上記3事業は、長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用事業

#### 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

##### <これまでの取組>

○高校生の発信力育成やスーパーグローバルハイスクール指定校の運営などによるグローバル人材の育成  
○児童生徒がふるさとに誇りと愛着を持ち、地域を大切にすることを育む「信州学」のテキスト開発等に着手(H27年度～)

##### <課題>

○現在、モデル校により取り組んでいる探究的な学習の普及・定着

##### 今後の方向性

■グローバル時代の中で世界に通じる力の育成

■豊かな自然や歴史・文化など長野県の魅力を活かした教育の推進

##### <平成28年度の取組>

◆スーパーグローバルハイスクール指定校の運営を通じ、長野県に根ざした世界に通じる人材を育成(スーパーグローバルハイスクール(SGH)設置事業)

◆実践的な外国語コミュニケーション能力を養成し、国際感覚を持った人材を育成するため、県独自に高校生の留学を支援(高校生の留学促進事業)

◆長野県の歴史・地理・産業・文化等、地域の特色を生かしながら探究的な学習に取り組む「信州学」を全県立学校に拡大(「信州学」推進事業)



## (4)次代を担う人材の育成

地域社会や産業等で必要とされる能力を備え、地域や世界に貢献できる多様な人材を育成します。

### 産業人材の育成（ものづくり産業・サービス産業）

#### <これまでの取組>

- 産業人材育成支援センターを設置し、産業人材育成支援ネットワークと一体となり総合的に人材育成を支援
- 新規卒業者や離転職者を対象に就業に必要な技能・知識習得のための職業訓練を実施

#### <課題>

- 若年労働力人口の減少、高学歴化、若者のものづくり離れ等により、本県経済を支える製造業等において若年技術者が不足している。

#### 今後の方向性

県内産業界に必要な人材を育成し、県内産業の振興を図る。

#### <平成28年度の取組> 目標:南信工科短大 定員充足率 100%

- ◆(新)地域ICT産業の活性化と県内のICT人材育成を促進(未来のICT人材の育成支援)
- ◆自由な発想とIT技術が融合する短期実践開発型ワークショップによるIT人材の発掘・育成(オープンハッカソン支援事業)
- ◆(新)高度な技能・技術を持った人材を育成するため、平成28年4月に南信工科短期大学校を開校(南信工科短期大学校建設・運営事業)
- ◆信州ものづくりマイスター等の派遣を小中学校に拡大するとともに、情報サイトを構築(信州ものづくり未来塾事業)

### 産業人材の育成（農林水産業）

#### <これまでの取組>

- 信州農業MBA研修の実施や「実践経営者コース」の設置など「農大改革」に着手
- 里親研修など経営開始に向けた支援を実施し、新規就農者を確保
- 林業の専門的知識・技術を身につけた林業技術者や後継者を養成

#### <課題>

- 農業や林業に携わる技術者や担い手の高齢化と慢性的な後継者不足
- 森林資源の成熟に伴い、木材生産量を増大し、競争力のある林業・木材産業の育成が必要

#### 今後の方向性

- ・就農相談から経営発展まで体系的な支援を強化し、新規就農者を育成する。
- ・森林管理から木材利用までを担える総合的な視野をもった人材を育成する。

#### <平成28年度の取組> 目標:新規就農者数 250人

- ◆果樹経営を志す就農研修生の樹園地整備や経営手法の習得を支援(農業で夢をかなえる支援事業⇒「日本一就農しやすい長野県」の実現)
- ◆機械化林業の現場で即戦力となる実践的な若手林業技術者を育成(林業大学校費)
- ◆林業立国であるオーストリアとの技術交流、信州フォレストガーターの活動支援等を通じ、最先端の技術を有し、各地域の林業・木材産業を指揮できる林業技術者を養成(長野・オーストリア林業技術交流事業)

### 医療・福祉を支える人材育成

#### <これまでの取組>

- 地域の保健医療・福祉人材を継続的に養成(看護大学・看護専門学校・福祉大学校の運営)
- 信州医師確保総合支援センター、長野県福祉人材センターを中心としたキャリア形成や資格取得支援、復職支援による就職促進などの総合的な取組を実施

#### <課題>

- 産科医療提供体制の維持や、要介護者の増加への対応に必要な不可欠な人材である産科医、介護職員の不足が特に深刻

#### 今後の方向性

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、質の高い医療や介護・生活支援サービスを受けられるよう、医療・福祉人材を確保する。

#### <平成28年度の取組>

- ◆(新)産科を選択する専門研修医に対する研修資金貸与制度を創設
- ◆(新)介護人材の専門性向上のため、キャリアパス構築や認定介護福祉士の養成を支援
- ◆(新)在宅での看取りや訪問看護体制の充実のため、看護師の資質向上研修を実施(医師確保等総合対策事業、福祉人材確保対策事業、訪問看護支援事業)

### 地域づくり人材の育成

#### <これまでの取組>

- 地域づくりリーダーの育成と地域おこし協力隊の普及拡大
- 地域づくりに取り組む団体相互の交流を促進

#### <課題>

- 衰退した市街地の再構築や商店街の魅力創出のためのキーパーソン、地域づくりの核となり、地域間や関係機関との連携を推進する人材が不足している。

#### 今後の方向性

地域づくりに取り組む人材やリーダーの育成を推進する。

#### <平成28年度の取組> 目標:ICT人材育成事業参加者数 200人

- ◆(新)リノベーションによるまちづくりの手法を学ぶセミナーを開催(信州まちなかリノベーション推進事業)
- ◆地域づくりの現場での実践を通じたリーダー育成や、地域おこし協力隊の活動ステージに応じた支援を実施(元気な地域づくり人材育成事業)
- ◆全国一を誇る公民館の活動支援を強化(専門アドバイザーの派遣、ブロック別実践型講座の開催(生涯学習推進センター事業)(再掲))
- ◆総合的なノウハウを有し、地域での事業化をけん引する高度な人材を育成(エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業)

# 信州ならではの働き方推進

多様な働き方を推進し、長野県で暮らし、働くことで人生を楽しみ生きがいを持つことができる社会を目指します。

## (1) 信州の暮らしを支える人材の確保

- 本県産業を支え、次代を担うクリエイティブな人材の確保
- 安心して働き、暮らすことのできる信州の医療・福祉を支える人材の確保

### 次代を担う人材の確保

県外進学学生のUターン就職促進や新規参入者・後継者等への支援強化によりクリエイティブな人材を確保

- ◆ 信州シューカツ応援プロジェクト (3387万4千円)
- ◆ (新)南信工科短期大学の開校 (4億6092万8千円)
- ◆ (新)大学生海外インターンシップ支援事業 (800万円)
- ◆ (拡)ときどき&おためしナガノ (990万8千円)
- ◆ (拡)伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 (2320万円)

### 医療・福祉人材の確保

特に喫緊の課題の産科医、介護職員などに重点化した人材確保策を展開

- ◆ 医師確保等総合対策事業(信州大学と連携した産科医確保の取組) (5億6944万6千円)
- ◆ 福祉人材確保対策事業(介護人材の確保・定着促進、介護現場のキャリアパス構築促進) (2億6774万5千円)

## (2) 多様な働き方の推進

- 県民誰もが生き活きと働き、信州での暮らしを楽しむ生活の実現  
⇒ 県民のしあわせ度の向上、移住希望者の増加

### 一人多役・人生二毛作社会の推進

長野県ならではの自然と共生した多様な働き方・暮らし方やシニアの知識・経験を仕事でも活かせる社会の実現

- ◆ 多様な働き方普及促進事業 (2639万2千円)
- ◆ (新)農業で豊かなライフスタイル応援事業 (151万8千円)
- ◆ 人生二毛作社会推進事業 (3061万7千円)

### 働く女性の応援

子育て中の女性の再就職促進や就業継続の支援を拡大  
働く女性の交流やネットワーク化を支援

- ◆ (拡)はたらく女性応援プロジェクト事業 (5200万6千円)
- ◆ 長野でかがやく農業女子応援事業 (460万4千円)
- ◆ (新)介護施設内保育所運営費補助金 (1623万1千円)

### 若者の安定就労の支援

若者の正規雇用化が進み、安定的な就業のもとで安心して結婚・子育てができる環境づくり

- ◆ 信州正社員チャレンジ応援事業 (8220万1千円)
- ◆ (拡)ジョブカフェ信州運営事業 (5528万6千円)
- ◆ 信州パーソナル・サポート事業 (1億5291万6千円)

### 障がい者の活躍促進

障がい者が生き活きと働ける就労の場の創出と拡大

- ◆ (拡)障がい者の農業就労チャレンジ事業 (1331万5千円)
- ◆ 障がい者と企業の出会いの場創出事業 (616万7千円)

## (3) 多様な人材の移住を支援

- 長野県で暮らし働くことを希望する人たちが、仕事や住まいに不安を抱くことなく安心して移住できる相談・支援体制の構築

### 移住・二地域居住の相談、誘引

「職」と「住まい」を一体的に情報発信  
信州らしいライフスタイルの提案

- ◆ (拡)移住・交流推進事業(新・二地域居住の普及促進、新・ライフスタイルデザイン国際会議の開催等) (9737万7千円)
- ◆ (拡)信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業(759万3千円)
- ◆ (新)ひとり親家庭の移住・定住支援事業 (278万1千円)

### 職の提供

自分らしい働き方を長野県で実現するためのマッチングの推進や支援の拡大

- ◆ UIターン助成金交付事業 (5519万9千円)
- ◆ (新)「信州で始めるあなたのお店」応援事業 (142万3千円)
- ◆ (新)果樹経営起業準備支援事業 (1000万円)

### 住まい等の提供

移住したい人たちが快適に暮らせる住まいを実現するための支援の充実  
二地域居住希望者向けの支援の拡大

- ◆ (新)あんしん空き家流通促進事業 (500万円)
- ◆ 信州型住宅リフォーム促進事業(移住促進型) (630万円)
- ◆ (新)二地域居住者向けコンパクト住宅普及促進事業 (1029万7千円)

# (1) 信州の暮らしを支える人材の確保

## <目指すもの>

- 本県産業を支え、次代を担うクリエイティブな人材の確保
- 安心して働き、暮らすことのできる信州の医療・福祉を支える人材の確保

## そのために…

- 県外進学学生のUターン就職や新規参入者・後継者等の確保策を推進
- 医療・福祉分野では、喫緊の課題の産科医・介護職員などに重点化した人材確保策を展開

## 次代を担う人材の確保

### <これまでの取組>

- 県外へ進学した学生のUターン就職の促進  
就職促進事業へ参加した学生の県内就職率 69.2% (H26年度)
- 技術伝承講習会、新商品開発、展示商談会、産地間交流等で伝統的工芸品産業を支援
- 「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、相談から就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施、「実践経営者コース」の設置など農業大学の改革に着手

### 今後の方向性

- ・ 県内企業でのインターンシップを支援することなどで、県外大学等へ進学した学生のUターン就職を促進 (成果目標)参加学生のうち県内就職者 70%
- ・ 新規参入者・後継者等への支援を強化し、クリエイティブな人材を確保

### <平成28年度の取組>

- ◆ 県内企業でのインターンシップに参加する県外学生に費用を助成、Uターン就職協定校や市町村と連携したインターンシップのモデル実施  
【産業労働部】信州シューカツ応援プロジェクト
- ◆ 県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保・育成するため南信工科短期大学校を開校  
【産業労働部】(新)南信工科短期大学校の開校
- ◆ 意欲ある県内大学生の海外インターンシップを支援し、グローバル人材を確保  
【県民文化部】(新)大学生海外インターンシップ支援事業
- ◆ IT業界を中心にクリエイティブな人材の県内集積を図るため、コワーキングスペース等の使用を支援し、長野県で生活し事業を行う「おためし」の機会を提供  
【産業労働部】ときどき&おためしナガノ
- ◆ 伝統的工芸品産業の後継者確保のため学生等を対象に現場体験研修を実施、若手新規就業者の育成費用を助成  
【産業労働部】伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業

## 医療・福祉人材の確保

### <これまでの取組>

- 医療・福祉人材に対する職業紹介、求職者への職業PR  
県内の介護職員数(H26)3.4万人 (10年後には4.6万人が必要と推計)
- 医学生修学資金等の貸与  
人口10万人当たりの医療従事者数(H26) 医師 県内216.8人(全国233.6人)  
看護師 県内969.1人(全国855.2人)

### 今後の方向性

- ・ 高齢化社会が一層進展する中で、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすための医療・福祉人材の確保  
(成果目標)人口10万人当たりの医療施設従事医師数 230人(H29)
- ・ 特に喫緊の課題となっている産科医・介護職員等に重点化した対策を実施

### <平成28年度の取組>

- ◆ 身近な地域で安心して出産できる体制づくりに向けて、信州大学と連携して産科医確保に向けた取組を実施  
【健康福祉部】医師確保等総合対策事業
- ・ 医学生に対する修学資金に加え、臨床研修医の研修資金貸与を拡充、専門研修医に対する研修資金貸与を新たに実施
- ・ 子育て中の女性医師が働きやすい環境を整備するため、医療機関が行う職員の病児送迎やベビーシッターサービスなどを支援
- ・ 研修医の分娩立会いや男性産科医への理解等の促進を図るための県民シンポジウムの開催
- ◆ 介護人材の確保・定着を図るため、移住者を含む求職者の就職促進、事業所のOJT対応力の向上、認定介護福祉士の資格取得支援等を総合的に実施
- ◆ 介護現場のキャリアパスの構築を促進  
【健康福祉部】福祉人材確保対策事業

## (2) 多様な働き方の推進

### <目指すもの>

- 県民誰もが生き生きと働き、信州での暮らしを楽しむ生活の実現  
⇒ 県民のしあわせ度の向上、移住希望者の増加

### そのために・・・

- 従来の働き方を見直し、長野県ならではの新たなライフスタイルを広げる
- 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材が、その能力を発揮し、人生を楽しみながら働くことのできる環境づくり

### 一人多役・人生二毛作社会の推進

#### <これまでの取組>

- 地域の関係機関と連携した人生二毛作社会の仕組みづくり  
シニア活動推進コーディネーター対応相談件数 延2,403件 (H27.12)  
シルバー人材センター会員の就業率 95.4% (H26年度)

#### 今後の方向性

働き方改革を推進し、長野県ならではの自然と共生した多様な働き方・暮らし方やシニアの知識・経験を仕事でも活かせる社会を実現 アドバンス認証企業数:100社 (H28年度)

#### <平成28年度の取組>

- ◆ 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業の更なる拡大、県・労働局・労使団体で構成する働き方改革・女性活躍推進会議による取組の推進  
【産業労働部】 多様な働き方普及促進事業
- ◆ 農ある暮らしを求める多様な就農者を支援するため、借入資金の金利負担を軽減  
【農政部】 (新) 農業で豊かなライフスタイル応援事業
- ◆ シニア活動推進コーディネーターを増員し、就業など新たな分野へのシニアの参加を促進するとともに人生二毛作社会の仕組みを全县に拡大  
【健康福祉部】 人生二毛作社会推進事業

### 若者の安定就労の支援

#### <これまでの取組>

- 生活から就労までワンストップ型の相談支援  
ジョブカフェ信州での相談・コンサルティング等を経て就職した者 526人 (H27.11)  
町村部を対象に県下9か所に“まいさぼ”を設置 (H27年度)

#### 今後の方向性

若者の正規雇用化が進み、安定的な就業のもとで安心して結婚・子育てができる環境づくり  
職場実習先での正規雇用率:70% (H28年度)

#### <平成28年度の取組>

- ◆ 非正規就労の若者等を対象に基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、県内企業への就業を促進  
【産業労働部】 信州正社員チャレンジ応援事業
- ◆ 東信地域への相談拠点の増設と南信地域への出張相談等の強化による若年者の就労支援体制の強化  
【産業労働部】 ジョブカフェ信州運営事業
- ◆ 県と希望市による生活困窮者の就労に向けた日常生活・社会生活自立訓練等の就労準備支援など自立支援の拡大  
【健康福祉部】 信州パーソナル・サポート事業

### 働く女性の応援

#### <これまでの取組>

- 子育て期の女性の再就職支援 子育て期女性の就職者数 247人 (H26年度)
- ハローワーク情報端末を利用した母子家庭の母や子育て期女性の就業支援

#### 今後の方向性

子育て中の女性の再就職の促進や就業継続への支援を拡大  
働く女性の交流やネットワーク化を支援 子育て中の女性の再就職者数:300人 (H28年度)

#### <平成28年度の取組>

- ◆ 女性が働きやすい職場風土づくり等の企業向けセミナーの開催や職場復帰経験者との交流会等による女性の就業継続支援  
【産業労働部】 はたらく女性応援プロジェクト事業
- ◆ 若い農村女性が集い意見交換する農業女子会や農業と異業種の女性の交流会を実施、バスツアー形式の体験・交流会などを実施  
【農政部】 長野でかがやく農業女子応援事業
- ◆ 事業所全般を対象とした国の事業所内保育施設運営費助成や県独自の病院内保育所助成に加え、新たに介護施設内保育所にも助成  
【健康福祉部】 福祉人材確保対策事業〔新〕介護施設内保育所運営費補助金

### 障がい者の活躍促進

#### <これまでの取組・実績>

- 障がい者の職場実習や特別支援学校の生徒への支援による一般就労の促進  
障がい者の求人開拓数 106人 (H27.11) 農業者と就労施設のマッチング数 35件 (H28.1)

#### 今後の方向性

障がい者が生き生きと働ける就労の場の創出と拡大  
施設と農業法人等とのマッチング件数:40件 (H28年度)

#### <平成28年度の取組>

- ◆ 農業と福祉の連携を進め、農業者と障がい者就労施設のマッチングを拡大  
【健康福祉部】 障がい者の農業就労チャレンジ事業
- ◆ 障がい者雇用の普及啓発セミナーと合同企業説明会を開催  
【産業労働部】 障がい者と企業の出会いの場創出事業

### (3) 多様な人材の移住を支援

#### <目指すもの>

- 長野県で暮らし働くことを希望する多様な人材が、仕事や住まいに不安を抱くことなく安心して移住できる相談・支援体制の構築

#### そのために

- 情報発信や相談体制を充実し、移住者が希望する職とのマッチングを推進するなど就労支援を進めるとともに、住まい等の受入環境を整備し、移住と就労をセットで支援

### 移住・二地域居住の相談、誘引

#### <これまでの取組>

- 三大都市圏への移住相談員の設置
- 田舎暮らし「楽園信州」推進協会による市町村と連携した移住推進体制の整備
- 県外の子育て世代や保育者へ情報発信  
(信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業)

#### 今後の方向性

「職」と「住まい」を一体的に情報発信するとともに、信州らしいライフスタイルを提案 (成果目標) 移住者数 2,300 人 (H28)

#### <平成 28 年度の取組>

- ◆二地域居住をしている県外住民を「週末信州人(仮称)」として登録する制度を開始するほか、二地域居住をテーマとしたシンポジウムを開催
- ◆21 世紀にふさわしい真の豊かさを実感できるライフスタイルを信州から発信する国際会議を開催 【企画振興部】 移住・交流推進事業
- ◆自然保育の質の向上と人材確保に向けた実地研修を実施するほか、県外の子育て世代や保育者への発信を強化 【県民文化部】 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業
- ◆ひとり親家庭の移住支援を図るため、情報発信、相談会、体験ツアー、就職面接会等のモデル事業を市町村と協働で実施 【県民文化部】 (新)ひとり親家庭の移住・定住支援事業

### 職の提供

#### <これまでの取組>

- 銀座 NAGANO 等での職業紹介セミナー開催(起業・介護・保育士等)
- 創業支援環境の充実、UIJ ターン施策の充実

#### 今後の方向性

自分らしい働き方を長野県で実現するためのマッチングの推進や支援の拡大 (成果目標) 県外人材の UIJ ターン就業補助件数 54 件 (H28)

#### <平成 28 年度の取組>

- ◆専門的な能力や経験を有する都市部の人材を、県内企業が受け入れる際の人件費を助成 【産業労働部】 UIJ ターン助成金交付事業
- ◆移住希望者が商店街の空き店舗を活用して起業しやすくするため、新たにマッチングの機会を創出 【産業労働部】 (新)「信州で始めるあなたのお店」応援事業
- ◆醸造用ぶどう等で起業を目指す新規就農者等に対し、就農開始前の研修中に行う樹園地整備を支援 【農政部】 (新)果樹経営起業準備支援事業

### 住まい等の提供

#### <これまでの取組>

- 77 市町村と連携し、検索機能が充実している「楽園信州空き家バンク」の開設
- 若手建築士によるコンパクト住宅の提案(銀座 NAGANO におけるプレゼン)

#### 今後の方向性

- ・移住したい人たちが快適に暮らせる住まいを実現するための支援の充実
- ・二地域居住希望者向けの支援の拡大

(成果目標) 楽園信州空き家バンク物件登録件数 750 件 (H27-H31 の累計)

#### <平成 28 年度の取組>

- ◆中古住宅市場を活性化して円滑な流通を促進するため、住宅の現況検査費用と瑕疵担保保険料に対して助成 【建設部】 (新)あんしん空き家流通促進事業
- ◆県産材を利用した住宅省エネリフォーム費用の助成制度において、移住者への助成額を加算 【建設部】 信州型住宅リフォーム促進事業(移住促進型)
- ◆信州の気候風土に適したコンパクト住宅の普及のため、市町村の宿泊体験施設整備に助成、関西・中京圏で説明会を実施 【建設部】 (新)二地域居住者向けコンパクト住宅普及促進事業



# 信州産業のイノベーション創出

産学官の連携で、県内企業の技術革新や新分野への展開を促進し、国際競争力の強化を図るとともに、企業誘致や創業支援、農産物や日本酒・ワインなどの加工食品、伝統工芸品等の販路拡大に取り組み、稼ぐ力を一層高めます。

## (1) 次世代産業育成

新技術・健康長寿を長野から！

高度な技術の集積や健康長寿などの長野県の強みを活かし、**健康・医療、航空・宇宙**等の次世代交通分野など、今後成長が期待される分野への積極的な展開を推進し、次世代の長野県経済を担う産業を育成します。

[工業技術総合センターによる技術支援(H26:17,309件⇒H28:17,600件)]

- ◆(新)健康・医療産業イノベーションコーディネート事業【産業労働部】 (640万円)
- ◆(新)ヘルスケア産業振興事業【産業労働部】 (2044万円)
- ◆(新)航空宇宙産業集積促進事業【産業労働部】 (493万6千円)

## (3) 生産力・海外展開強化

高度な技術 確かな製品を世界へ！

(生産力向上)

ものづくり現場における**生産革新活動**の推進による製造業の生産性の向上や、農業の生産基盤整備やオリジナル製品のブランド化等により県内産業の「**稼ぐ力**」を強化します。

[H28:地域スクールのリーダー等の養成人数 2人]

- ◆(新)信州ものづくり生産革新事業【産業労働部】 (707万4千円)
- ◆農業所得向上支援事業【農政部】 (1億33万1千円)
- ◆(新)力強い農業を支える基盤整備事業【農政部】 (2800万円)

(海外展開強化)

県内企業の海外展開支援や、海外企業との交流連携等により、**国際競争力**のある産業の集積を促進するとともに、農産物や加工食品の**輸出拡大**を推進します。

[海外展示会商談件数 231件]

- ◆(新)海外連携促進事業【産業労働部】 (1186万1千円)
- ◆グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業【産業労働部】(5704万1千円)
- ◆「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業【農政部】 (732万円)
- ◆(新)信州花き輸出拡大・新需要創出事業【農政部】 (877万3千円)

## (2) 企業誘致と創業・起業支援

本社機能や研究開発拠点を長野へ！

国制度の対象外となる小規模な独自の優遇制度の創設による本社機能等移転など**戦略的な企業誘致**を推進します。

[本社移転・拡充件数 17件(H27～H29年度累計)]

- ◆産業集積促進事業費【産業労働部】 (14億5062万6千円)
- また、創業希望者への相談体制の充実や、創業支援資金の利率のさらなる引き下げなどによる**日本一創業しやすい長野県**づくりを推進します。
- [創業者向け資金の利率引下げ:H27年度1.3%⇒H28年度1.1%]
- ◆創業サポート強化事業【産業労働部】 (1681万8千円)

## (4) 日本酒・ワイン振興

伝統ある日本酒 県産ワインを世界へ！

信州の日本酒や、NAGANO WINEの原材料から醸造までの**高品質化**を推進することにより、世界に冠たる**ブランドの実現と消費拡大**を促進します。

[ワイナリー数:29(H27.7)→41(H33)]

- ◆(新)しあわせ信州日本酒研究プロジェクト実現化事業【産業労働部】(379万8千円)
- ◆(新)地域ワイン分析ラボ整備事業【産業労働部】 (568万円)
- ◆「NAGANO WINE」ブランド発信事業【観光部】 (2340万円)
- ◆ワイン生産アカデミー事業【農政部】 (222万9千円)

## (5) 伝統的工芸品振興

長野の伝統を次なる世代へ！

伝統的に培ってきた技術・技法を活かしながら、新たなニーズに**意欲的に挑戦する産地、職人**を集中的に支援することにより、**若者が魅力を感じ後継者が集まる産地**形成を目指します。

[H28年度技術伝承講習会参加者数:50人]

- ◆伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業【産業労働部】 (2320万円)
- ◆伝統的工芸品普及促進支援事業【産業労働部】 (70万9千円)



# (1) 次世代産業育成

## <目指すもの>

● 県内企業の技術革新や新技術・製品開発、新分野展開等を促進し、国際競争力を有する次世代産業を集積させ、経済変動に強い産業構造に転換

## 次世代産業育成（健康・医療）

### <これまでの取組>

- メディカル産業支援体制を整備(長野県テクノ財団、信州大学等)し、産業支援を実施
- 医療・福祉機器試作に対する県の補助制度創設(H26～)(H26実績:6件)
- 日本医療機器協会とのネットワークの構築
  - ・東京本郷とのマッチング交流会の定期開催(H26～:3回)
- 工業技術総合センターによる技術支援(H26:技術相談17,309件、依頼試験36,982件、研究開発115テーマ)
- 長野県次世代ヘルスケア産業協議会を設立(H27年3月)し、ヘルスケア産業分野のビジネス化等を推進
  - ・健康増進プログラムによる実証、森林セラピーを体験するためのモニターツアーの実施、健康に配慮した食品の評価システムづくり、県内企業が開発した医療・福祉機器等の病院展示会の実施等

### 今後の方向性

- 健康・福祉分野の地域社会ニーズを解決する新たな製品開発(例:ロボット関連・センサー・IoTなど)の取組を強化
- ヘルスケア産業における産業モデルの創出

### <平成28年度の取組>

- ◆信州ACEプロジェクト等の地域の健康課題を解決するための新製品開発プロジェクト(例:ロボット関連・センサー・IoTなど)等を推進(H28:5件)  
【産業労働部】(新)健康・医療産業イノベーションコーディネート事業
- ◆医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む県内中小企業の試作開発費を補助(H26実績:6件⇒H28目標:5件)  
【産業労働部】現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業
- ◆日本における医療機器メーカーが集積している、東京本郷でのマッチング交流会の開催等による、企業間での新製品開発、技術連携の促進  
【産業労働部】次世代リーディング産業創出支援事業
- ◆工業技術総合センターによる技術支援(H26:17,309件⇒H28:17,600件)
- ◆「健康寿命」の延伸を図るため、長野県次世代ヘルスケア産業協議会を通じて、調査・研究・実証事業による産業モデルの取組を推進  
【産業労働部】(新)ヘルスケア産業振興事業

## 次世代産業育成（次世代交通）

### <これまでの取組>

- 国際戦略総合特区「アジアNO1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定
- 飯田下伊那地域を中心とする航空機部品一貫生産体制の構築
  - ・航空宇宙産業クラスター拠点工場への支援

### 今後の方向性

- 飯田下伊那地域をコアクラスターとして航空機産業を全県へ波及
- 県航空機産業振興ビジョン(仮称)に基づく支援策の強化

### <平成28年度の取組>

- ◆飯田下伊那地域の企業と他地域の企業を結びつけるためコーディネータを配置し、航空機産業の技術的課題等の解決と県内企業への裾野拡大を両輪で推進(H28:航空機産業分野に取り組む県内企業数50社)  
【産業労働部】(新)航空宇宙産業集積促進事業
- ◆国際的な優位性を高める航空機産業の振興ビジョンを策定し、航空機システムの拠点づくりを支援
- ◆関係機関と連携し、信州大学航空機システム共同研究講座の支援を検討

## 次世代産業育成（環境・エネルギー）

### <これまでの取組>

- 水浄化研究を進めるアクア・イノベーション拠点の整備
  - ・信州大学国際科学イノベーションセンターの設置(H27年6月開所)

### 今後の方向性

- アクア・イノベーション拠点参加企業、研究者と県内企業との連携強化

### <平成28年度の取組>

- ◆アクア・イノベーション拠点と県内企業のマッチングの機会創出による技術補完体制づくりと研究開発の加速化

## (2) 企業誘致と創業・起業支援

### <目指すもの>

● 戦略的な企業誘致と日本一創業しやすい県づくりを推進し、未来を担う次世代産業を集積

### 企業誘致

#### <これまでの取組>

- 新規立地企業等への助成や税の減免等による産業集積強化(製造業や研究所、ICT産業)  
企業立地件数 30件(H26)、研究所立地件数11件(H17~H26)全国第3位  
助成金認定7件(H27)
- 地域再生計画(地方創生)による本社機能や研究所の誘致強化(地方税の95%減税を実施、小規模な本社機能の移転に対し、県独自の助成制度を創設)  
(地域再生計画による認定 1件、県助成金 2件(予定))
- 中小企業融資制度「新事業活性化資金(企業立地向け)」による支援  
H27に「県外にある本社機能の県内への移転を行おうとする者」を貸付対象者へ追加

#### 今後の方向性

長野県ならではの立地環境を活かした企業誘致の推進(研究機関・本社等)  
① 長野県と所縁のある企業の本社、県出身者企業へのアプローチ  
② 成長期待分野のグローバルカンパニー(世界のリーディングカンパニー)へのアプローチ

#### <平成28年度の取組>

- ◆ 市町村と連携し、ターゲット企業を抽出。首長によるトップセールス
- ◆ 金融機関と連携し、本社機能、研究所の誘致促進  
(本社移転・拡充件数 17件(H27~H29年度累計))
- ◆ 首都圏立地セミナーによるPRやグローバル企業へのセールスの強化  
(ICT、医療、航空宇宙など)
- ◆ 部局横断的な連携による企業誘致、東京事務所の体制強化  
【産業労働部】 産業集積促進事業
- ◆ 県制度資金に地方創生推進資金を新設し、中小企業の資金調達を支援  
(企業立地向け:H27年度1.8%⇒H28年度1.4%)【産業労働部】 中小企業融資制度資金

### 創業・起業支援

#### <これまでの取組>

- 創業・ベンチャー推進員による相談体制の強化(ワンストップ支援)とセミナー等の開催  
「ながの創業サポートオフィス」平成27年度相談件数 延247件(H27.12)
- 創業促進補助金(国)、創業等応援減税(県)、中小企業融資制度「創業支援資金」(県)による財政的支援  
創業等応援減税利用件数 126件(H26年度)  
創業支援資金利用件数(市町村制度等も含む) 741件(H26年度)
- 市町村における創業支援体制の整備  
県内創業支援事業計画認定市町村 35市町村(H28.1)

#### 今後の方向性

- 県内における創業及び移住創業の促進により、開業率を全国レベルへと引き上げる
- 創業5年以内の企業の経営支援の強化により廃業率を下げる

#### <平成28年度の取組>

- ◆ 多様な創業のあり方を提案するセミナー・相談会の開催  
(例:アウトドアビジネス、飲食業、IT産業へのアプローチ強化)  
【産業労働部】 創業サポート強化事業
- ◆ 首都圏を中心に効果的な情報発信を行い、県外の創業希望者を誘致  
(「ながの創業サポートオフィス」平成28年度相談件数 500件)  
【産業労働部】 中小企業支援センター事業
- ◆ 継続して自己負担額が全国一低くなるよう、地方創生推進資金として創業者向け資金の利率を引下げ、金融支援を強化 (H27年度1.3%⇒H28年度1.1%)  
【産業労働部】 中小企業融資制度資金
- ◆ 創業5年以内の企業に中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営支援を充実・強化  
(企業の課題解決件数 40件[H28年度])  
【産業労働部】 専門家派遣事業



### (3) 生産力・海外展開強化

#### <目指すもの>

- ものづくり現場における製造業の生産性の向上、農業の生産基盤整備による「稼ぐ力」の強化
- 少子高齢化に伴う国内市場の縮小やTPPによる経済のグローバル化に対応した、農産物や加工食品の輸出拡大を推進

#### 生産力向上

##### <これまでの取組>

- 中小企業への専門家派遣や、技術者・技能者向けスキルアップ講座の実施により、ものづくり現場の生産性向上を支援
- 「農業所得向上支援事業」を創設し、革新的農業技術の開発を支援
- 農地中間管理機構を創設し、担い手への農地の集積・集約化を加速(H26.4)

##### 今後の方向性

- 生産革新活動指導者の養成
- 農業用発電装置の開発、活用技術の確立
- 農業生産基盤整備の重点支援

##### <平成28年度の取組>

- ◆県内製造業の生産性向上を図るため、東京大学等と連携し、ものづくり現場におけるカイゼン活動を指導助言できる指導者を養成  
(H28:地域スクールのリーダー等の養成人数 2人)  
【産業労働部】(新)信州ものづくり生産革新事業
- ◆企業の求人ニーズと専門人材のマッチング、県内企業の生産性向上などの、経営革新の実現を促すための取組を推進 (人材コーディネート件数:50件)  
【産業労働部】プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- ◆農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模拡大や生産コスト削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進  
【農政部】農業所得向上支援事業
- ◆農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約を行う市町村等の生産基盤の整備を支援  
【農政部】(新)力強い農業を支える基盤整備事業

#### 海外展開強化

##### <これまでの取組>

- 海外駐在員と連携した中小企業振興センターによる県内企業の販路開拓支援、国際展示会出展支援、技術提案型商談会実施 (H26 海外展示会商談件数 206件)
- ジェトロ、中小企業振興センターによる海外展開に向けたセミナーの開催
- 食農計画の見直しによる農産物の輸出拡大の取組強化(H29年度5億円[対H25約4倍])

##### 今後の方向性

- 海外の特定地域との互恵的な経済協力関係の構築
- TPP協定の発効を見据えた工業製品、加工食品、農産物の輸出促進

##### <平成28年度の取組>

- ◆産業界と連携した、北米での地域間経済交流の実施や、有望市場であるアジア地域からの国際交流員の招へいにより、互恵的な経済交流を促進  
(経済協力関係の構築:1箇所) 【産業労働部】(新)海外連携促進事業
- ◆産業イノベーション推進本部の輸出促進に関するタスクフォースにおいて、ジェトロなど関係機関と連携して効果的な輸出促進策を検討・推進
- ◆工業製品に加え、新たに加工食品の国際展示会出展支援、フェア・テストマーケティングなど、輸出促進に向けた取組を実施 (海外展示会商談件数 231件)  
【産業労働部】グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業
- ◆県産農産物等を「長寿世界-NAGANOの食」として海外への売り込みを図るため、長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援を強化し、安定的で継続的な商業ベースの輸出拡大を推進【農政部】「長寿世界-NAGANOの食」輸出拡大事業
- ◆花き産業の発展を図るため、輸出拡大に向けたセミナーや商談会等の開催、日常生活における活用や実需者と連携した新商品の開発による新たな需要創出を促進  
【農政部】(新)信州花き輸出拡大・新需要創出事業

## (4) 日本酒・ワイン振興

### <目指すもの>

- 信州の日本酒や、「NAGANO WINE」の原材料から醸造までの高品質化を推進
- 国内外の消費拡大を促進し日本酒・ワイン産業の活性化を図り、世界に冠たるブランドを実現する

## 日本酒・ワイン振興

### <これまでの取組>

- 原産地呼称管理制度による県産ワイン・日本酒のブランド化  
(これまでの認定数: ワイン928品、日本酒2,709品)
- ワイン生産アカデミーの開催やしあわせ信州食品開発センターによる醸造技術支援  
(H26実績 醸造技術向上セミナー開催数: 2回、技術顧問支援件数: 41件)
- 消費者層(ターゲット)の拡大、日本酒ラベルデザインの研究

### 今後の方向性

- 日本酒・ワイン振興の推進体制強化
- 原材料、醸造までの高品質化、「NAGANO WINE」のブランド化
- 県産日本酒・ワインの国内外への消費拡大

### <平成28年度の取組>

- ◆ 「日本酒・ワイン振興室」を設置し、日本酒、ワイン等信州の地酒の産業振興を生産から普及促進まで一体的に推進
- ◆ 意欲ある若者等に醸造技術を学ぶ場を提供するとともに、信州日本酒の魅力発信の取組を提案するほか、日本酒の新たな需要を創出(新デザイン採用酒蔵数5件)  
【産業労働部】(新)しあわせ信州日本酒研究プロジェクト実現化事業  
【産業労働部】(新)地域ワイン分析ラボ整備事業
- ◆ 「信州ワインバレー構想」の具現化、「NAGANO WINE」のブランド力向上に向け、官民一体で意識の醸成を図り、交通事業者と連携した観光客受入体制の構築、首都圏での情報発信の強化等を推進 ワイナリー数: 27(H26)→31(H28)  
【観光部】「NAGANO WINE」ブランド発信事業
- ◆ ぶどう栽培やワイナリー起業を目指す新規参入希望者を支援するため、基本的な知識・技術を習得する講座を開講するとともに、アカデミー修了者等のさらなる栽培技術の向上を支援  
【農政部】ワイン生産アカデミー事業
- ◆ 日本酒、ワインなど加工食品の国際展示会出展を支援するなど輸出促進に向けた取組を実施  
【産業労働部】グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業

## (5) 伝統的工芸品振興

### <目指すもの>

- 後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地が意欲的に取り組む新たな挑戦を支援し、伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を推進

## 伝統的工芸品振興

### <これまでの取組>

- 伝統技術・技能の継承講習会の開催
- デザイナー等による新商品開発と県内外での展示会開催等による需要開拓
- 県内外における産地間交流

### 今後の方向性

- 次世代を担う人材育成・確保と新商品開発・ブランド力向上を支援
- 意欲ある産地組合・事業者の取組を重点的に支援

### <平成28年度の取組>

- ◆ 伝統的工芸品産業の後継者育成・確保
  - 移住交流に向けた伝統的工芸品魅力発信セミナー
  - 伝統的工芸品産業インターンシップ
  - 新規就業者の定着促進支援
  - 伝統工芸技術伝承講習会(講習会参加産地数: 7産地、参加者数: 50人)
- ◆ 新たなライフスタイル等に意欲的に挑戦する産地の新商品開発、販路開拓、後継者育成など、モデル的な取組を支援
  - 木曾漆器(活動例)
    - ・ 芸術家と職人の交流、創作活動
    - ・ ブランディングのための商品開発
    - ・ 使い手視点の情報発信(器と食)
  - 南木曾ろくろ細工(活動例)
    - ・ 新たなライフスタイルや高齢社会にマッチした商品開発  
(新商品開発支援件数: 30件)
    - ・ 首都圏展示会等に出展(展示会・商談会開催・出展件数: 6件)  
【産業労働部】伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業、伝統的工芸品普及促進支援事業

# 地消地産の推進

経済がグローバル化する中でも足腰の強い「地域経済づくり」を目指し、県内企業や各種団体をはじめ、県民と共に地域内で供給できるモノやサービスを、これまで以上に地域内で活用する「地消地産」の取り組みを進めます。

## 1 しあわせ×2 (buy) 信州運動

地消地産推進の上で最も基本となる「県産品を積極的に購入しよう」という県民の機運の醸成を図る。具体的には、加工産業における生産、加工、流通(販売)、消費の各ステージ別、観光産業におけるサービスの提供など、現場の実態や意見を踏まえた効果的な仕組みづくりを進める。また、各主体と共に「オール信州」で「しあわせ×2(buy)信州運動」の具体的な仕組みを検討する。

## 2 平成28年度の取組

### (1) 信州農畜産物の活用拡大

県産農畜産物や加工食品の地消地産を拡大し、地域内経済循環を推進するため、ホテル・旅館等や、6次産業をはじめとする加工食品事業者のニーズに応える県産農産物の供給を促進

- ◆(新)信州産オリジナル食材“地消地産”推進事業  
【農政部】(742万9千円)
- ◆夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業  
【農政部】(2億1546万7千円)
- ◆信州ジビエ活用推進事業  
【林務部】(2980万7千円)

### (2) 信州の木自給圏の構築

生産から利用に係る様々な関係者が一体となり、現状分析と課題解決の方策検討を行い、地域の特徴を活かした木材資源の循環利用と地消地産の仕組みづくりを推進

- ◆(新)信州の木自給圏構築事業  
【林務部】(744万6千円)
- ◆森のエネルギー総合推進事業  
【林務部】(1億2088万3千円)

### (3) エネルギー自立地域の確立

消費エネルギーの大半は、海外から輸入される化石エネルギーであり、地域の富が域外に流出しているため、自然エネルギーの普及拡大と省エネルギーの促進によりエネルギー自立地域の確立をめざす

- ◆自然エネルギー地域発電推進事業  
【環境部】(3億5881万5千円)
- ◆(拡)地域主導型自然エネルギー創出支援事業  
【環境部】(2475万円)
- ◆(新)信州型住宅リフォーム促進事業  
【省エネ先導モデル型】【建設部】(514万6千円)

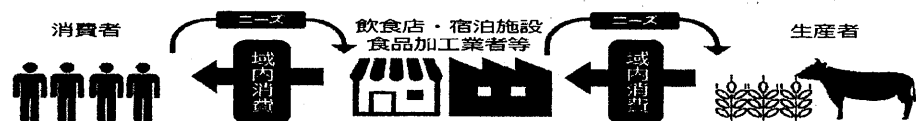
## 3 県による県産品の優先調達

地域内経済循環の拡大に向け、県が物品の購入・借入れを行うにあたり、優先的に県産品を調達する「しあわせ×2(buy)信州県産品利用促進制度」を新設し、率先して県産品の利用を図る。

# (1) 信州農畜産物の活用拡大

＜目指すもの＞ 県民（消費者）に、地消地産の考え方が広く理解されるとともに、県内の農産物加工業者や宿泊施設等で、積極的に県産品が利用され、新しい魅力的な県産品が誕生し、国内外から注目される。

## 信州産オリジナル食材の利活用への転換



### ＜これまでの取組＞

- 地産地消「信州を食べよう」キャンペーン(H20.5～)  
⇒地産地消シンポジウム等を協賛企業と共に開催し、県産農産物の理解を促進
- 「おいしい信州ふード(風土)」宣言(H23.10～)  
⇒豊かな信州の自然と風土に育まれた県産農産物の魅力を県内外に向け発信し、利活用を促進
- 学校給食に対する県産農産物の利活用促進(利用率43.8%:H26)  
⇒給食現場と農産物直売所など地元食材を提供する組織との連携を支援

### 今後の方向性

- 宿泊業や飲食業者等実需者の要望に応える県産農産物の供給を促進
  - ・品目毎の振興協議会が相互に連携する“地消地産”推進連絡会を組織
  - ・県外産から県産への置き換えを促進するため品目セットでの活用を提案
  - ・地産地消キャンペーン協賛企業や県内メディアとの協働で県民の理解を促進

### ＜平成 28 年度の取組＞

- ◆宿泊業や飲食業等実需者の要望に対応した信州産オリジナル食材の利活用促進
  - ◇キックオフミーティングの開催により意識の高揚
  - ◇実需者の要望を反映した産地見学会の開催や実需者目線による県産食材紹介パンフレットの作成により、県外産から県産への置き換えを促進
  - ◇実需者の「信州メニューづくり」を加速するため食材サンプルを提供
  - ◇実需者の要望を取り入れた商談会の開催により利活用を促進

【農政部】 (新)信州産オリジナル食材“地消地産”推進事業
- ◆地産地消キャンペーンの展開で県民の理解を促進
  - ◇協賛企業や県内メディアとの協働によりキャンペーン活動を展開

【農政部】 地産地消キャンペーン
- ◆学校給食現場の要望に対応する県産農産物の供給を促進
  - ◇調査結果の分析を行い、給食関係者を含めて対応策を検討

【農政部】 学校給食県産農産物利用状況調査

## 食品産業における県内産農産物の利用促進

### ＜これまでの取組＞

- 信州6次産業化推進協議会を設置し、関係機関が一体となって6次産業化を目指す農業者に対し、商品開発・販路開拓等、総合的な支援を実施(H25.9～)  
⇒6次産業化総合化事業計画認定数:91件(H27.12現在)
- 中小企業者と農林漁業者とが共同で新商品の開発等を行う農商工連携の取組を、中小企業基盤整備機構や中小企業振興センターなど関係機関と連携し、総合的に支援  
⇒農商工等連携事業計画認定件数:14件、農商工連携支援基金による助成:39件(H28.2現在)

### 今後の方向性

- 県内産農産物を活用した付加価値の高い加工食品の開発促進による地域内経済循環の拡大

### ＜平成 28 年度の取組＞

- ◆2・3次事業者と農業者が連携し、市場ニーズに応じた「健康長寿」など長野県の強みを活かした新たな加工食品開発を、「しあわせ信州食品開発センター」等を活用し促進  
【農政部】 夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業
- ◆食品加工事業者による原材料を県内産農産物へ置き換えるための、ニーズ・課題の整理と対応策の検討

## 信州ジビエの活用

### ＜これまでの取組＞

- 安心・安全なシカ肉認証制度の確立と供給体制の整備
- 需要拡大に向けた信州ジビエ研究会の取組推進

### 今後の方向性

- 信州ジビエの高付加価値化とシカ1頭の利用率アップ(資源としての有効活用の推進)
- 信州ジビエの観光コンテンツとしての醸成

### ＜平成 28 年度の取組＞

- ◆シカ肉の規格化によるブランド力強化とシカ1頭全体の流通モデル構築、施設整備支援
- ◆信州ジビエ取扱店の統一的な情報発信およびJR東日本との連携強化  
【林務部】 信州ジビエ活用推進事業

## (2) 信州の木自給圏の構築

### <目指すもの>

信州の豊富な森林資源（木材）を最大限に活かし、木の香る温もりある暮らしと地域内の経済循環を実現

### 木材の地消地産の体制づくり



#### <これまでの取組>

(山側の体制整備)

○森林施業の集約化や林内路網整備、高性能林業機械導入への支援

○林業技術者の育成支援

(加工流通の体制整備)

○木材加工流通施設整備への支援 …支援件数:16件(H26年度)

○信州F・POWERプロジェクトの推進 …平成27年4月稼働

○建築関係者や消費者への普及促進 …展示会・商談会等:7回(H26年度)

#### 今後の方向性

- 流域ごとの強みを活かした木材の地消地産体制の構築
- 特長ある信州木材製品の安定供給体制の強化と販路の拡大

#### <平成28年度の取組>【林務部】

◆川上～川下の関係者連携による地域課題の解決 (新)信州の木自給圏構築事業

◆信州F・POWERプロジェクトを起爆剤とした原木安定供給体制の構築  
(集約化・路網整備・機械化への支援、中間土場等整備支援、林業技術者育成支援)

県産材供給体制整備事業、信州フォレストコンダクター活動支援事業 等

◆優れた信州木材製品の安定供給・販路拡大や異業種連携の促進

県産材供給体制整備事業、信州の木と住まいの総合対策事業 等

※【目標】県内への県産材製品出荷量：75千 $m^3$ (H25) → 100千 $m^3$ (H32)

### 県産材の利用促進

#### <これまでの取組>

○公共施設の木造化、内装木質化の助成…H12～H26 実績:209箇所、396棟に支援

○県産材を活用した住宅への助成…新築(H22～26):787戸、リフォーム(H24～26):490戸を支援

○県産材利用促進連絡会議による県施設等への県産材利用…H14:15,244 $m^3$ →H26:18,768 $m^3$

○外材や他素材から木製へ転換を図るための製品開発支援 …支援件数:25件(H25～26年度)

#### 今後の方向性

○木材自給圏の構築と首都圏等への販路拡大策の展開

○県産材利活用を最大化するための多様なネットワークの形成

○外材等からの原料転換や新たな用途への利用開発と新技術開発

#### <平成28年度の取組>【林務部(一部建設部)】

◆信州の木自給圏の構築、地消地産の仕組みづくり (新)信州の木自給圏構築事業

◆公共施設の木造化、内装木質化の推進 木造公共施設整備事業

◆住宅の新築・リフォームにおける県産材の利用促進【建設部】

(新)信州健康エコ住宅推進事業、信州型住宅リフォーム促進事業(一般型・移住促進型)

◆県産材利活用の新技術・新用途の開発促進 国補正事業を活用

◆他県との協働による首都圏等への販路拡大 信州の木と住まいの総合対策事業

※【目標】県内企業県産材取扱量：262千 $m^3$ (H25) → 446千 $m^3$ (H32)

### 木質バイオマス利用の普及

#### <これまでの取組>

○ペレット、チップ、薪を利用したバイオマスボイラ導入等への支援 …支援件数:9件(H26年度)

○個人向けペレットストーブ導入への支援 …支援台数:141台(H26年度)

○木質バイオマスを安定的に供給するための施設整備に対する支援 …支援件数:9件(H26年度)

【H26年度末現在】

木質バイオマス年間生産量:31,000 $m^3$ 、木質バイオマスボイラ台数:49台

ペレットストーブ台数:2,057台

#### 今後の方向性

○地域資源の活用を促進する熱供給用バイオマスボイラ導入へのさらなる支援

○燃料安定供給のための体制整備と新たな地域熱供給ビジネスの促進

#### <平成28年度の取組>【林務部】

◆木質バイオマス利用施設・供給施設等の導入支援 森のエネルギー総合推進事業

◆薪等の安定供給や地域熱供給ビジネスの展開を促進するための仕組みづくり

(新)信州の木自給圏構築事業、信州の木活用モデル地域支援事業、

長野・オーストリア林業技術交流事業

※【目標】木質バイオマス年間生産量：31千 $m^3$ (H26) → 109千 $m^3$ (H32)

### (3) エネルギー自立地域の確立

#### <目指すもの>

自然エネルギーの普及拡大及び省エネルギーの促進により経済が循環する地域の構築

目標：発電設備容量でみるエネルギー自給率：78.9%（H26年度）→93.0%（H28年度）

#### 発電事業の推進

##### <これまでの取組>

- 地域主導による自然エネルギー発電事業に対して助成（H27 10件）
- 防災拠点等への自然エネルギー導入に対して助成（H27 22件）
- 「1村1自然エネルギープロジェクト」による発電事業の知見の普及（H27 登録累計 150件見込）

##### 今後の方向性

○豊富な資源を活用した小水力発電事業等の推進

##### <平成 28 年度の取組>

- ◆NPO、中小企業等が行う、固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業に対して助成【環境部】自然エネルギー地域発電推進事業
- ◆災害に強い低炭素な地域づくりを進めるため、避難所等への自然エネルギー設備導入費用に対して助成【環境部】  
公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業（グリーンニューディール基金事業）
- ◆土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電の導入を支援【農政部】土地改良施設エネルギー活用推進事業
- ◆水の有効活用による県営水力発電所の発電量の増加【企業局】西天竜発電所大規模改修事業 奥木曾発電所他1か所の出力増強事業

#### 熱利用・熱供給事業の推進

##### <これまでの取組>

- 熱利用・熱供給に対する地域主導型の自然エネルギー事業を支援（H27 7件）
- 防災拠点等への自然エネルギー導入に対して助成（H27 5件）
- 「1村1自然エネルギープロジェクト」による熱利用・熱供給事業の知見の普及（H27 登録累計 150件見込）（再掲）

##### 今後の方向性

○地消地産エネルギーである熱の県内への普及拡大

##### <平成 28 年度の取組>

- ◆市町村や、NPO 等が行う熱利用・熱供給事業に関して、個人事業主も対象に追加して助成【環境部】（拡）地域主導型自然エネルギー創出支援事業
- ◆木質バイオマスエネルギーの利用促進のため、木質バイオマス供給施設等導入に対して助成【林務部】森のエネルギー総合推進事業（再掲）

#### エネルギー自立地域に向けた基盤づくり

##### <これまでの取組>

- エネルギー事業に携わる県内外の専門家や有識者、関連法令等を登録したデータベースの運用等（H27 人材登録者 37名：H28年1月末現在）

##### 今後の方向性

○地域主導を支える人材育成と自然エネルギー等を活用した地域づくりの推進

##### <平成 28 年度の取組>

- ◆総合的なノウハウを有し、地域での事業化をけん引する高度な人材を育成【環境部】（新）エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業
- ◆自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定に対して助成【環境部】（拡）地域主導型自然エネルギー創出支援事業（再掲）
- ◆県内高等学校等における環境教育活動への支援【教育委員会】信州自然エネルギー・環境教育支援事業

#### エネルギー消費量の削減

##### <これまでの取組>

- 家庭、事業活動、建築などの各分野において省エネ化を促進（家庭の省エネアドバイス件数 H27 29,000件見込）（工場や事業所での省エネアドバイス件数 H27 70者見込）

##### 今後の方向性

○低炭素社会を実現するため省エネの着実な推進

##### <平成 28 年度の取組>

- ◆民間事業者が県民に接する機会を活用した、家庭の省エネアドバイスの実施【環境部】家庭の省エネサポート制度運営事業
- ◆事業者が提出する、「事業活動温暖化対策計画書」に対するアドバイスの実施【環境部】事業活動省エネサポート推進事業
- ◆省エネリフォームの先導モデルとなる既存住宅の高断熱化改修の支援と情報発信を実施【建設部】（新）信州型住宅リフォーム促進事業（省エネ先導モデル型）





# かんこうたいけん 観光大県づくり

観光を軸とした地域経営の体制を整備することにより、県内観光業の「稼ぐ力」を高めて雇用や移住に結びつけ、世界と競争できる「観光大県づくり」を進めます。

## (1) 観光行政の転換

●観光を推進する組織の「稼ぐ力」を高め、ブランド戦略を再構築し、効果的なプロモーションを展開します

### 地域全体の「稼ぐ力」を高める

県DMOを設立し、地域DMOの設立支援を行うことで、マーケティングの手法を取り入れ、地域全体の「稼ぐ力」を高める旅行商品造成などの事業を展開

- ◆(新)信州・長野県観光協会を県DMOへ移行させるため専門人材を採用 (2399万9千円)
- ◆(新)地域DMO構築のため、マーケティング、人材育成等を支援 (509万円)
- ◆有識者と庁内全部局長で構成する「長野県観光戦略推進本部(仮称)」を設置し、「観光インフラ整備」、「人材育成」等のタスクフォースにより具体的に施策を推進

### 信州ブランドの再構築・発信

長野県の強みを活かした信州ブランドの戦略的な発信・展開

- ◆(新)統括ディレクターを起用し、著名人の活用、動画制作などにより、Webを中心にした発信を展開 (5369万5千円)

### プロモーション手法の抜本的見直し

紙媒体、イベント中心のプロモーションからインターネット広告やSNS等のWebプロモーションに転換

- ◆長野県の持つ強みに興味・関心が高い層にターゲットを絞ってインターネット広告を展開 (1800万円)
- ◆(新)パワーブロガー等SNSの活用により海外向けの情報発信を強化 (1900万円)

## (2) 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

- 長野県の強みである山岳高原やアウトドアを安全・安心に楽しめる環境づくりを進めます
- 県内各地の周遊を促進するため、移動しやすい環境づくりを進めます

### 安全・安心に楽しめる環境づくり

長野県登山安全条例に基づく安全対策の実施や、長野県アウトドア推進協議会と連携した受入体制の整備等

- ◆(新)登山道の整備、登山口への看板設置、登山計画書を提出しやすい環境整備等、総合的な登山安全対策の実施 (1億1293万1千円)
- ◆協議会が行う情報発信や、リスクマネジメント体制が整っているアウトドア事業者の認証を支援することにより、利用者が安全・安心に楽しめる環境を整備 (438万2千円)
- ◆重点3地域への総合的な支援 (150万円)

### 移動しやすい環境づくり

鉄道と路線バスを組み合わせた総合的な移動情報の提供と観光地間をつなぐ周遊バス・貸切バスの運行支援

- ◆(新)公式観光サイト「さわやか信州旅.net」に観光・交通情報案内機能を新たに追加、移動情報を多言語で提供 (5832万1千円)
- ◆(新)主要駅を起点とした周遊バスや県外からの貸切バスの運行を支援 (7700万円)

### 観光地域づくりを担うリーダーの育成強化

おもてなし向上などリーダー人材の活動を「見える化」し、活躍機会の拡大により人材育成を加速化

- ◆新たに「観光地域づくりマイスター」を認定し、「信州おもてなしマイスター」とあわせて活動状況をホームページ等で発信するとともに、地域の研修会や教育現場へ講師として派遣 (859万9千円)

## (3) チャンスを活かした誘客強化

- 大規模イベント等を最大限に活用し、その効果を県内全域に波及させます
- 大規模イベントを活用した県内周遊と滞在の拡大

「真田丸」、国民の祝日「山の日」全国大会、全国植樹祭等の好機を活かすとともに、来年開催の信州デスティネーションキャンペーンや東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた誘客活動の強化

- ◆(拡)「真田丸」等を契機に観光資源の発信を行い、交通事業者等と連携して県内周遊を促進するとともに、信州デスティネーションキャンペーンに向けた旅行商品の造成と、県産食材を使用した食の魅力向上等受入体制の整備 (1億866万9千円)
- ◆(新)スポーツコミッションの設立による東京オリンピック等の事前合宿の誘致 (701万7千円)
- ◆(拡)銀座NAGANOを活用し、イベントをきっかけとして、本県への誘客につながる取組を強化 (1億7156万2千円)

## (4) 外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化

- 世界の人々から選ばれ、選ばれ続ける「NAGANO」を目指します
- 長野県の強みを活かし市場の特性に応じたインバウンド誘客を展開

個人旅行化・リピーター化が進むインバウンド客を確実に取り込むため、本県の強みである「山、アウトドア、健康長寿」を軸として海外プロモーションを展開

- ◆(新)「山、アウトドア、健康長寿」、新ゴールデンルート、平昌・北京オリンピック等を活用した滞在型ツアー商品や県内の消費拡大に繋がるツアー商品の造成支援と誘客強化を行うとともに、主要空港から県内へのバス等の利用によるアクセス拡大を支援 (4380万円)
- ◆(新)パワーブロガー等SNSの活用により海外向けの情報発信を強化 (再掲)
- ◆観光事業者と一体となった海外プロモーションの強化 (3771万5千円)

# (1) 観光行政の転換

## <目指すもの>

●観光を推進する組織の「稼ぐ力」を高め、ブランド戦略を再構築し、効果的なプロモーションを展開します

## そのために...

- 県DMOを設立し、各地域のDMOの構築支援
- 「しあわせ信州」を長野県の強みを活かし、戦略的に展開
- 紙媒体中心からインターネット活用によるプロモーションへの転換

## 地域全体の「稼ぐ力」を高める

### <これまでの取組>

- 行政や観光協会が主体となり、大都市圏などにおいて観光PRやプロモーションなどの誘客活動を中心とした観光施策を推進

### 今後の方向性

- ・ 県DMOを設立し、地域DMOの設立支援を行うことで、マーケティングの手法を取り入れ、地域全体の「稼ぐ力」を高める旅行商品造成などの事業を展開  
DMOリーダー養成者数:10人(H28)
- ・ 県の観光施策を推進するための組織を設置し、県の総合力で観光振興を展開

### <平成28年度の取組>

- ◆ 信州・長野県観光協会を県DMOに移行させるため、マーケティング及びインバウンドの専門人材を採用し、科学的なマーケティング等の実施を支援
- ◆ 地域DMO構築を推進するため、有識者の派遣、マーケティング支援、DMOリーダー養成塾により人材を育成  
【観光部】(新)DMO構築事業(一部)
- ◆ 有識者と庁内全部局長で構成する「長野県観光戦略推進本部(仮称)」を設置し、「観光インフラ整備」、「人材育成」等のタスクフォースにより具体的に施策を展開

## 信州ブランドの再構築・発信

### <これまでの取組>

- 信州ブランド戦略を策定(平成26年3月)
- ロゴマーク使用承認件数:279件(平成27年12月末現在)

### 今後の方向性

長野県の強みを活かした信州ブランドの戦略的な発信・展開

### <平成28年度の取組>

- ◆ 「しあわせ信州」を信州ブランドとして県内、国内外に浸透させていくため、統括ディレクターを起用して、そのイメージを具体的に再構築し、著名人の活用や動画制作などの方法によりWeb発信を中心に展開  
【観光部】(新)信州ブランド再構築・発信事業、2016信州発信事業(一部)

## プロモーション手法の抜本的見直し

### <これまでの取組>

- パンフレット、ポスター、メディア媒体などを組み合わせた情報発信、誘客促進

〔ガイドブック「季刊信州」の制作(A4 24P 15万部)、ポスターの制作、JR線・名古屋鉄道等の車内ポスター、インターネット宿泊予約サイトを活用した情報発信(H26年度実績)〕

### 今後の方向性

紙媒体、イベント中心のプロモーションから、インターネット広告やSNS等のWebプロモーションに転換

### <平成28年度の取組>

#### 【国内プロモーション】

- ◆ Webプロモーションにより、年齢・性別・興味・関心などの要素を組み合わせ、ターゲットを絞ったプッシュ型の情報発信を実施

- ◆ Webプロモーションの効果測定を随時実施し、その結果を基に効果的なプロモーションを機動的に展開

- ◆ 長野県の強み・魅力を伝えるための情報発信ページを作成し、インターネット広告等を活用することにより、ページへの誘導を促し、効率的な情報発信を実施

【観光部】しあわせ信州観光キャンペーン事業(一部)

#### 【海外プロモーション】

- ◆ パワーブロガーの招聘、県内在住外国人ブロガー、インフルエンサー(影響力のある著名人)による発信をFacebook、微信(WeChat)等新たなメディアを活用して実施

- ◆ Facebook、微信等のビッグデータを活用し、テーマ別・市場別にターゲットを絞った情報拡散を展開

【観光部】(新)外国人旅行者倍増にむけた誘致強化事業(一部)



## (2) 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

### <目指すもの>

- 長野県の強みである山岳高原やアウトドアを安全・安心に楽しめる環境づくりを進めます
- 県内各地の周遊を促進するため、移動しやすい環境づくりを進めます

### そのために

- 登山の安全対策やアウトドア事業者団体と連携した受入体制の整備
- 総合的な移動情報の提供と周遊バス・貸切バスの運行支援
- 観光地づくりやおもてなしを担うリーダーの育成

### 世界水準の山岳高原観光地づくり

#### <これまでの取組>

- 「信州 山の日」制定(H26.7) ○長野県登山安全条例を制定(H27.12)
- 「信州 山のグレーディング」を公表(H26.6)し、新潟、山梨、静岡の4県に拡大(H27.5)
- 世界水準の山岳高原観光地づくりの重点支援3地域において、ビジョンを策定(H27)
- 県内事業者のネットワーク組織である「(一社)長野県アウトドア推進協議会」を設立(H27.11)
- アウトドア観光の発信力を強化するため情報発信Webサイトを構築(H28.4 公開予定)

#### 今後の方向性

長野県登山安全条例に基づく安全対策の実施や、長野県アウトドア推進協議会と連携した受入体制の整備等

#### <平成28年度の取組>

- ◆登山の総合的な安全対策推進のため、登山口への看板設置や登山計画書を提出しやすい環境整備、Web等によるPR活動を実施 【観光部】(新)安全登山普及推進事業
- ◆「山岳の環境保全と適正利用に係る方針」による山域の将来像に応じた登山道等の整備を支援 【環境部】山岳環境整備推進事業・民間との協働による山岳環境保全事業
- ◆長野県アウトドア推進協議会が実施する情報発信、リスクマネジメント体制が整っている事業者の認証等の事業を支援 【観光部】アウトドア・アクティビティ推進事業
- ◆有識者派遣、観光部内支援チームにより重点支援3地域を総合的に支援 【観光部】世界水準の山岳高原観光地づくり重点支援事業
- ◆ライチョウサミット長野大会を開催 【環境部】人と生きものパートナーシップ推進事業

### 移動しやすい環境づくり

#### <これまでの取組>

- 北陸新幹線開業(金沢延伸)を契機として、佐久・上小・長野の各観光地域戦略会議及び信越9市町村広域観光連携会議により利用者数の増加目標を設定
- 国の地域消費喚起型交付金事業を活用した貸切ツアーバスへの助成を実施(H27年度 ツアー実施本数 1,285本[H27.6~12])[今後の催行意向:84.5%(一部変更含む)]

#### 今後の方向性

鉄道と路線バスを組み合わせた総合的な移動情報の提供と観光地間をつなぐ周遊バス・貸切バスの運行支援

#### <平成28年度の取組>

- ◆公式観光サイト「さわやか信州旅.net」に観光・交通情報案内機能を新たに加え、移動情報を多言語で提供 【観光部】(新)DMO構築事業(一部)
- ◆県内主要鉄道駅を起点とした観光地間を結ぶ周遊バスと、県外からの貸切ツアーバスの運行を支援 【観光部】(新)テーマ別ツーリズム振興及び観光バス運行支援事業(一部)
- ◆観光地の歩道やサイクリングロードをグレードアップ(10箇所) 【建設部】歩こう!走ろう!観光地の歩道グレードアッププラン
- ◆良好な景観と安全で快適な歩行者通行空間の確保のため、無電柱化を推進 【建設部】電柱のない安全で快適なまちづくり事業

### 観光地域づくりを担うリーダーの育成強化

#### <これまでの取組>

- 「信州・観光地域づくりマネジメント塾」の開催(H24~25年度修了24名、H26~27年度修了予定23名)
- 「信州おもてなし未来塾」の開催(H26年度修了38名、H27年度修了予定37名)  
H26年度修了生のうち12名をおもてなし向上のリーダー「信州おもてなしマイスター」として認定

#### 今後の方向性

おもてなし向上などリーダー人材の活動を「見える化」し、活躍機会の拡大による人材育成の加速化

#### <平成28年度の取組>

- ◆「信州・観光地域づくりマネジメント塾」の修了生の中から新たに「観光地域づくりマイスター」を認定
- ◆「観光地域づくりマイスター」、「信州おもてなしマイスター」の活動状況をHPやSNS等で発信するとともに、地域の研修会や教育現場等へ講師として派遣
- ◆信州の案内役として重要な役割を担うタクシー業界のおもてなし向上に向けた集中的な取組を実施 【観光部】観光おもてなし推進事業・観光地域づくり促進事業

### (3) チャンスを活かした誘客強化

<目指すもの>

- 全国からの誘客・周遊・宿泊の促進により観光消費額を増加させます

そのために...

- 大規模イベント等を最大限活用した、全国からの誘客の促進と滞在の拡大
- 銀座NAGANOでの情報発信強化による交流と県内への誘客促進

#### 大規模イベントを活用した県内周遊と滞在の拡大

<これまでの取組>

- 北陸新幹線金沢延伸開業、善光寺御開帳を活かした、県内他地域への誘客・周遊促進
- 銀座NAGANO来場者数 100万人突破(累計)、販売額 1億8千万円(H27.4~12)

今後の方向性

「真田丸」等、全国的に注目が集まる大規模なイベントを活かした情報発信と、その誘客効果を全县に波及させるような周遊事業、宿泊促進事業の実施により、リピーターを創出し、観光消費額の継続的な増加を図る。

【観光消費額H26実績: 2,974億円⇒H28目標: 3,104億円】

<平成28年度の取組>

- ◆NHK大河ドラマ「真田丸」、国民の祝日「山の日」記念全国大会や全国植樹祭等を契機とした全国への観光情報の発信のほか、交通事業者と連携した全県周遊事業や宿泊促進事業を実施

【観光部】しあわせ信州観光キャンペーン事業(一部)・2016信州発信事業(一部)

【林務部】国民の祝日「山の日」記念全国大会推進事業・「信州山の日」推進事業・全国植樹祭推進事業

- ◆平成29年度実施の「信州デスティネーションキャンペーン」に向け、全国宣伝販売会議の開催による旅行商品の造成や県産食材を使用した料理の提供などによる受入体制整備の促進

【観光部】(新)信州デスティネーションキャンペーン事業

- ◆スポーツコミッションを設立し、ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致活動を積極的に展開

【観光部】(新)スポーツコミッション設立・運営事業

- ◆「アウトドア」「ワイン・酒」「ロケ地」等のテーマ別ツーリズムの普及を図るため、モデルプランの造成等を実施

【観光部】(新)テーマ別ツーリズム振興及び観光バス運行支援事業(一部)・フィルムコミッションネットワーク推進事業

- ◆銀座NAGANOでの“学び”を現地の体験へと広げ、地域の課題をともに考える交流イベントや地域への誘客イベントを重点的に実施

【観光部】信州首都圏総合活動拠点運営事業

### (4) 外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化

<目指すもの>

- 世界の人々から選ばれ、選ばれ続ける「NAGANO」を目指します

そのために...

- 長野県の強みを活かし市場の特性に応じたインバウンド誘客を展開
- SNS等新たなメディアを活用したNAGANOの浸透
- 県内観光事業者と一体となった海外プロモーションの展開

#### 長野県の強みを活かし市場の特性に応じたインバウンド誘客を展開

<これまでの取組>

- 「一度は行ってみたい」と思わせるキラーコンテンツ(スノーモンキー、松本城など)を中心としたプロモーションを展開
- タイ等東南アジア4カ国にエリアを絞り込んだ誘客促進の結果、この地域では全国を27ポイント上回る53.3%増(H27.1~9月対前年比)

今後の方向性

インバウンド市場のトレンド変化(個人旅行化の進展、周遊型観光から滞在型・体験型観光への移行、訪日リピーター層の増加)を見据え、キラーコンテンツの発信に加え、「山、アウトドア、健康長寿」を軸にNAGANOの浸透を図る。

【外国人延宿泊者数H26実績: 66万人⇒H28目標: 120万人】

<平成28年度の取組>

- ◆NAGANOの認知度の向上のため、「山・アウトドア・健康長寿」をテーマとした旅行会社・メディアの招聘、インターネットによる発信などPRの強化
- ◆長野の強みをテーマにした滞在型ツアー商品造成のため、宿泊数に応じた補助や旅行会社招聘の実施
- ◆主要空港から県内へのバス等の利用によるアクセス拡大の支援
- ◆新ゴールデンルートへの誘客強化のため石川県、富山県等との合同プロモーションの実施
- ◆平昌、北京冬季五輪を活用し、スキー等の人気が高まる韓国、中国を対象にパンフレット等の作成、現地セミナー等の開催
- ◆パワーブロガーの招聘、県内在住外国人ブロガー、インフルエンサー(影響力のある著名人)による発信をFacebook、微信(WeChat)等新たなメディアを活用して実施(再掲)
- ◆知名度の浸透と商品造成が同時並行的に進むよう県内観光事業者と一体となった海外プロモーションを強化

(新)外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業(一部)・戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業

# 交通ネットワークを活かした県土づくり

人口減少社会に対応した賑わいのある快適な県土づくりに向け、交通ネットワークを活かした「交流の拡大」と「暮らしの維持」に取り組みます。

## (1) 高速交通網を最大限に活かした交流の拡大

●本州中央部に位置する本県の優位性を発揮し、グローバルな人の流れも引き寄せることで、県内外の人・物の交流の活性化を目指す。

### 北陸新幹線

延伸効果を最大限に引き出すため、首都圏のみならず、北陸・関西圏との経済、観光で結びつきを強化する。あわせて、インバウンド需要の獲得に取り組む

- ◆イベントへの出展等による首都圏、北陸地域・関西圏からの誘客推進【観光部】
- ◆「長野県・富山県ものづくり連携商談会in東京」等の開催【産業労働部】(525万4千円)

### リニア中央新幹線

リニア開通で身近となる大都市や世界の活力を引き寄せ、豊かな自然環境の中で、地域人も輝く長野県の実現のための基盤整備に取り組む

- ◆(新)リニア駅周辺整備、広域観光、2次交通の検討【企画振興部】(170万5千円)
- ◆リニア中央新幹線関連道路の整備【建設部】(17億8千万円)

### 信州まつもと空港

空の玄関口として定期便の利用拡大やチャーター便の誘致など、国内遠隔地や東アジアとの交流の拡大に取り組む

- ◆国際・国内チャーター便助成、福岡・札幌へのプロモーションの強化など【企画振興部】(2040万円)
- ◆松本山雅FCなどと連携した誘客の強化【観光部】(178万2千円)

### 高規格幹線道路

新幹線による東西ネットワークと並ぶ太平洋・日本海を結ぶ多重的ネットワークの構築に取り組む

- ◆中部横断道、中部縦貫道、三遠南信道の整備促進【建設部】(46億2998万1千円)

## (3) 地域の足の確保と暮らしの維持

●生活に必要なサービスや機能の集約と地域交通の確保を一体的に行い、人口減少社会においても持続可能で、移住者も呼び込める暮らしの基盤づくりに取り組む。

### コンパクトシティの実現

県全体の土地利用の方針の策定や市街地の再構築に向けた人材の育成とともに、地域公共交通と連携した取り組みにより、コンパクトシティを推進

- ◆(新)長野県都市計画ビジョン策定事業【建設部】(837万3千円)
- ◆(新)信州まちなかリノベーション推進事業【建設部】(179万5千円)
- ◆公共交通を活かした駅周辺の活性化の検討

### 小さな拠点づくりの推進

集落が散在する地域において、日常生活に必要な施設を集約するとともに、担い手となる地域運営組織の形成を支援

- ◆重点「道の駅」整備事業【建設部】
- ◆(新)住民によるまち・むら活力確保支援事業【企画振興部】(278万9千円)

### 地域交通ネットワークの確保

コンパクトシティや小さな拠点への交通アクセスを確保し、持続可能な日常生活圏の形成を推進するため、地域間の幹線バス路線の維持を支援するとともに、コミュニティバスやデマンド交通などの多様な手段を組み合わせた交通体系の構築を後押し

- ◆地域間幹線バス路線確保維持費補助事業【企画振興部】(2億589万1千円)
- ◆県有民営による幹線バス路線確保対策事業【企画振興部】(5300万円)
- ◆(新)地域交通ベストミックス構築事業【企画振興部】(454万円)

## (2) 県内における円滑な移動環境の形成

●高速交通と県内各地をつなぐ2次交通の整備を推進するとともに、周遊ルートの開発による県内観光地へのアクセス向上など、県内での円滑な移動環境の形成に取り組む

### 2次交通の整備

鉄道、高速バスを基幹とした県内各地へのアクセス向上につながる運行路線の維持・拡充

- ◆鉄道の安全性の確保に必要な設備整備への支援【企画振興部】(1億6994万8千円)
- ◆広域間直通バスの運行への支援の検討
- ◆リニア中央新幹線2次交通の検討(再掲)

### 周遊観光ルートの開発

地域やテーマに応じた県内の観光地を結ぶ周遊ルートを開発を推進し、エリア観光の拡大を図る

- ◆(新)テーマ別ツーリズムの観光地を利用する貸切バスの運行を支援【観光部】(6600万円)
- ◆(新)県内鉄道駅を起点とし、観光地を周遊するバスの運行を支援【観光部】(1100万円)

### 主要都市を結ぶ道路の整備

県内の主要都市を結ぶ道路整備を進めるとともに、利用者の経済的負担を軽減

- ◆松本糸魚川連絡道路整備に向けた調査【建設部】(3000万円)
- ◆国道143号青木峠トンネルの整備に向けた調査【建設部】(1000万円)
- ◆(拡)三才山トンネル有料道路等の利用者の負担軽減【建設部】(7448万4千円)

### ICTを活用した利便性の向上

目的地への経路検索機能の構築や交通系ICカードの普及など、公共交通利用者の利便性向上に取り組む

- ◆(新)県公式観光サイトに観光・交通情報案内機能を構築【観光部】(5832万1千円)
- ◆交通系ICカードの普及に向けた検討

# ＜重点施策の加速化＞

- 1 TPP 関連対策
- 2 子どもの貧困対策
- 3 子どもを性被害から守るための取組
- 4 健康長寿県づくり
- 5 文化芸術の更なる振興
- 6 県土強靱化の推進

# TPP関連対策

## TPP協定交渉大筋合意後の対応

### 交渉の経過

2013年7月15日	18回交渉より日本参加
2015年10月5日	大筋合意（アトランタ）

### 長野県TPP農業分野等対策本部

- H27年10月15日設置
- 農業者の不安払拭に向け説明会開催
- 国への提案・要望 (H27. 10. 16&11. 17)

### 国における対応状況

- 対策本部設置
- 総合的なTPP関連政策大綱策定 (H27. 11. 25)
- TPP協定の経済効果分析 (H27. 12. 24)

## 主なTPP関連対策の概要

（予算額 49億3214万円(H27.2月補正含む））

### 不安払拭と経営安定

- ◆ 農業者等に対し説明会の開催やホームページを活用し情報提供
- ◆ 米の政府備蓄米の運営見直しや畜産の経営安定制度を積極的に活用
- ◆ 農業の成長産業化に向けて必要な事項について国へ要請

### 品目別生産力の強化 (予算額 24億8330万円)

- 穀類** 需要に応じた穀物生産を進めるための施設整備を支援
- 園芸** 産地の競争力を強化するための集出荷施設等の整備を支援
- 畜産** 地域の畜産クラスター体制による施設整備を支援  
ICT活用など新たな畜産技術を導入するモデル農場の設置
- 林業** コスト低減等を図るための高性能機械の導入や林内路網整備を支援

### 生産の土台となる基盤の整備 (予算額 17億2485万円)

- ◆ 農業競争力の強化を図るための基盤整備を推進
- ◆ 省力・低コスト化に向けた革新的技術開発の推進

### 次代を担う担い手への支援 (予算額 4億2785万円)

- ◆ コスト縮減等を図るために行う機械・施設の導入を支援
- ◆ 農地中間管理機構を活用した規模拡大等を推進

### 流通・販売面の強化 (予算額 2億9614万円)

- ◆ 安定的で継続的な商業ベースの輸出を推進
- ◆ 信州産オリジナル食材の旅館等での利用を促進、6次産業化の推進
- ◆ 信州の木自給圏の構築への検討や県産材の供給体制を整備
- ◆ 消費者から選ばれる「おいしい信州ふード（風土）」の取組を強化
- ◆ 県オリジナル農産物の市場競争力の強化に向けたブランド化への取組

### 【畜産における具体的支援】 <生産対策>

牛肉や豚肉の生産量の維持と農家所得の確保

- 肉用牛**
  - ◆ 規模拡大による生産性向上や、ICT、DNA解析等の新技術導入支援
  - ◆ 受精卵移植による素牛生産拡大
- 養豚**
  - ◆ 施設整備等による規模拡大の支援
  - ◆ 飼料米の活用等による特徴ある豚肉の生産拡大

### <流通対策>

安全で高品質な食肉を県民に安定供給する仕組みの構築

- ◆ HACCP対応など食肉流通処理施設の高度化・合理化に向けた検討を支援
- ◆ 新たな流通チャネルの開拓による販路拡大の検討

### <販売対策>

消費者に長野県産牛肉・豚肉を積極的に購入していただく取組の展開

- ◆ 信州プレミアム牛肉・銘柄豚のブランド力の強化と販路拡大
  - ・ ホテル・旅館等での利用拡大を推進
  - ・ 銀座NAGANO等を活用した大都市圏での宣伝の強化
  - ・ メディアを積極的に活用したPRの展開



# 子どもの貧困対策

「長野県子どもの貧困対策推進計画」により「生まれ育った環境に関わらず、すべての子どもが夢と希望を持って成長する長野県」を目指します。

あるべき姿 I

あるべき姿 II

あるべき姿 III

すべての子どもが安心して過ごせる

すべての子どもが学びたいことを学べる

すべての子どもが多様な自立を実現できる

## 教育費負担の軽減

高校・大学等への進学を希望しながら、経済的な理由で進学が困難な状況にある子どもが、安心して高校・大学等へ進学できるよう支援します。

### 給付型奨学金等の充実【県民文化部】【教育委員会】

- ◆(新)県内大学修学のための奨学金【県民文化部】(550万円)  
在学中の修学費用を給付し修学継続を支援(長野県こどもの未来支援基金活用事業)
- ◆(拡)私立専門学校生に対する経済的支援事業【県民文化部】(888万5千円)  
授業料軽減に係る予算を増額、修学支援アドバイザーによる修学相談等を充実
- ◆(拡)高等学校等奨学のための給付金【県民文化部】(1億1910万9千円)【教育委員会】(5億360万3千円) 第1子の教材費、学用品費等に対する支援額を増額

### 資格取得のための返還免除型貸付金の拡充【県民文化部】【健康福祉部】

- ◆(新)児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業【県民文化部】(1億4570万7千円) 資格取得費、家賃相当額、生活費の貸付により自立を支援
- ◆(新)保育士修学資金貸付事業【県民文化部】(1億2943万8千円)  
学費、生活費、入学準備金、就職準備金の貸付により修学を支援

## 要支援家庭の孤立化の防止

いわゆる貧困の問題は、子どもの健全な成長や情緒的安定を阻害し、不登校や学力不振などとしてあらわれることがあるため、早期に発見し、寄り添い、支援につなげます。

### 家庭への支援機能の強化【県民文化部】【健康福祉部】【教育委員会】

- ◆(拡)信州母子保健推進センター事業【健康福祉部】(762万3千円)
- ◆(拡)児童相談所・一時保護所運営事業【県民文化部】(1億446万8千円)
- ◆(拡)スクールソーシャルワーカー活用事業【教育委員会】(4664万2千円)

## 家庭養育の支援

生活習慣の確立や学習習慣の定着が不十分な子どもへの、家庭の補完機能を持つ居場所づくりを推進します。

社会的養護の必要な子どもへの、できる限り家庭的な養育環境づくりを推進します。

就労に課題を抱える保護者の自立・就労支援を推進します。

### 子どもの居場所づくりの促進【県民文化部】【教育委員会】

- ◆(新)子どもの居場所づくりモデル事業【県民文化部】(739万6千円)  
貧困家庭等の子どもに定期的に食事提供を行う仕組みを構築するとともに、学習支援と組み合わせたモデル事業を実施し、効果的な居場所づくりを促進
- ◆(拡)ひとり親家庭への学習支援事業【県民文化部】(206万円)  
公民館等を利用して学習支援や進路相談等を実施するとともに、研修により学習支援ボランティアの担い手を確保
- ◆(拡)地域未来塾事業【教育委員会】(510万円)  
学習が遅れがちな中学生に対して、地域住民等の協力による学習支援

### 家庭的養護の促進【県民文化部】

- ◆(拡)里親委託推進事業(639万円)  
里親制度の理解促進を図り、里親登録及び委託児童の増加を促進
- ◆(新)施設における家庭的養護推進研修事業(62万8千円)  
児童福祉施設の家庭的養護におけるケアの質の向上や専門的ケアの充実を促進
- ◆(新)児童養護施設入所児童の「未来」支援事業(975万円)  
児童養護施設入所児童の科学技術体験学習等を支援(長野県こどもの未来支援基金活用事業)

### ひとり親の就業支援【県民文化部】

- ◆(新)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(6272万円)  
就職に有利な資格取得に係る養成校入学準備金等を貸与し、自立を支援

### 生活困窮者等の就労支援【健康福祉部】

- ◆(拡)信州パーソナル・サポート事業(1億5291万6千円)  
自立相談支援、就職準備支援、家計相談支援等により自立を支援

## 「長野県将来世代応援県民会議(仮称)」

オール信州で支える

県・市町村・民間企業・NPO等により組織し、長野県の未来を担う子どもたちが夢と希望を持って自立してするために、オール信州で子どもや家庭を支える運動を展開

# 子どもを性被害から守るための取組

「子どもを性被害から守るための条例に関する基本的な方針」を踏まえ、教育や被害者支援、県民運動の取組を総合的に推進します。（平成28年度予算案：2億1989万6千円） ※凡例  は特に平成28年度より充実強化する取組

## 子どもの性被害の未然防止のために

### 人権教育・性教育を充実します。

◆子どもに対しては、子どもが自らを大切に思う気持ちや他者を思いやる心を育むため、学校において人権教育や性に関する指導を充実するとともに、研修等により教員の指導力の向上を図る。

・学校における人権教育や性教育(性に関する指導)の充実【教育委員会】

子どもの性被害の現状や指導法を学ぶ教員研修の充実

◆保護者等、大人に対しては、人権や性についての学びの機会を提供する取組を推進する。

・保護者や親子対象の性教育研修会やCAPワークショップ等を実施する住民グループの取組を支援【県民文化部】

CAPの「おとなワークショップ」を対象に追加

### インターネットの適正利用のための取組を強化します。

◆子どもに対しては、学校教育における情報モラル、情報リテラシー教育を充実する。

・情報通信の専門家、スクールサポーター等から成る「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」の高校等への派遣及びリーフレットの作成・配布【教育委員会】

中学生向けリーフレットの作成・配布

◆保護者等、大人に対しては、子どものインターネットの適正利用に関する啓発活動を充実する。

・情報通信事業者等と官民協働により設置した青少年インターネット適正利用推進協議会等で、実効的な方策を検討し、実施【県民文化部】

ネットトラブルに関する相談支援窓口のモデル的設置

## 子どもを総ぐるみで見守り、支えるために

### 青少年健全育成県民運動を活性化します。

◆県民総ぐるみで子どもを見守り育む青少年健全育成運動の推進

- ・青少年サポーターの全市町村への配置と資質向上のための研修の実施
- ・県民運動への参加促進のための情報提供、会員募集の呼び掛けの強化
- ・青少年育成関係団体等の研修への支援
- ・「信州あいさつ運動」の実施、青少年育成県民会議への支援【県民文化部】

青少年育成コーディネーターを新規配置し、県民会議事務局体制を強化

## 性被害を受けた子どもの救済のために

### 性被害を受けた子どもを支える仕組みを構築します。

◆学校現場での対応力の向上を図る。

・スクールカウンセラー等の支援体制の充実や教職員への指導資料の周知徹底、対応事例の情報共有のための研修会の開催【教育委員会】

◆社会全体で被害者の救済のための支援体制を整備する。

・性被害者のための総合的な支援を提供するワンストップ支援センターの設置・運営【県民文化部】

性被害者のためのワンストップ支援センターの整備

### 相談体制、居場所づくりを進めます。

◆子ども、保護者等が性に関する相談をすることができる環境整備や、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりと貧困対策を進める。

・子ども支援センターや学校生活相談センター等、子どもに関わる相談体制の充実を図る。【県民文化部、教育委員会】

・性に関して相談でき、子どもの居場所になる「ひまわりっ子保健室」の設置促進【県民文化部】

・放課後子どもだけで過ごすことの多いひとり親家庭等の子どもを対象に、食事提供、学習支援や相談を行う「子どもの居場所」づくりを促進【県民文化部】

子どもの居場所づくりのモデル的实施、学習支援ボランティア研修会開催



# 健康長寿県づくり

全国トップレベルの健康長寿を継承・発展させるとともに、医療・介護が必要となった場合でも、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指します。

## 「地域医療構想」の策定

- 2025年を見据え、地域で必要な医療を確保するためのビジョンを策定

### 地域医療構想の検討・策定

団塊の世代が75歳以上となり医療需要の増加が見込まれる2025年に向け、医療機能区分(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)ごとの医療需要と病床の必要量を推計し、それを実現していくための施策の指針を策定

- ◆(新)地域医療構想策定事業【健康福祉部】 (724万3千円)
- ◆医療に係る広範な関係者の合意形成が図られるよう、「地域医療構想策定委員会」、10の二次医療圏ごとに設置する「地域医療構想調整会議」での協議等を重ねて策定

## 健康づくり県民運動の推進

- 健康づくりに取り組む様々な主体と連携して、県民総ぐるみで取組を展開  
⇒ 県民一人ひとりの一層の健康増進を図る

### 信州ACE(エース)プロジェクトの推進

ACEネット参加団体など様々な関係者が連携し情報発信しながら、「健康経営」「健康地域づくり」「健康教育」などの取組方針に沿って推進

- ◆(拡)健康づくりの「見える化」に取り組む市町村支援による運動習慣定着など、健康地域づくりの推進
- ◆(拡)健康づくりに取り組む企業の支援など、健康経営の普及【健康福祉部、教育委員会】(1954万3千円)  
※上記に加え、ウォーキング環境の整備など関係部局事業と連携してプロジェクトを展開

## 保健・医療提供体制の確保

- 地域の保健・医療に不安を抱くことなく安心して暮らせる体制の整備

### 保健・医療サービス提供体制の改革推進

病床の機能分化・連携、在宅医療の充実、医療従事者の養成等を総合的に実施  
歯科口腔分野をはじめ、保健福祉部門における関係機関と連携した健康づくりを、専門的に推進する取組を実施

- ◆地域医療介護総合確保基金事業(医療分)【健康福祉部】 (14億5743万5千円)
- ◆(新)長野県歯科保健推進センターの設置【健康福祉部】 (816万円)
- ◆県長野保健所と長野市保健所の共同設置の検討

## 地域包括ケア体制の構築

- 地域の介護、生活支援等が切れ目なく提供される体制の整備

### 介護サービス提供体制の改革推進

介護施設等の整備、介護従事者の養成等を総合的に実施  
訪問看護の人材育成・事業所支援により、在宅での介護サービスの充実、看取り等を普及する取組を実施

- ◆(拡)地域医療介護総合確保基金事業(介護分)【健康福祉部】 (36億828万1千円)
- ◆(新)訪問看護支援事業【健康福祉部】 (544万1千円)
- ◆中山間地域での訪問看護サービス等 充実の検討

## 医療・介護人材の確保・育成

- 地域の暮らしの基盤である医療・介護を支える人材の確保……特に、喫緊の課題である産科医・介護職員等に重点化した人材確保策を展開

### 産科医の確保・定着の推進

身近な地域で安心して出産できる体制づくりに向けて、信州大学医学部との連携を強化し、研修資金貸与制度の拡充等、産科医確保に向けた取組を実施

- ◆(拡)医師確保等総合対策事業【健康福祉部】 (5億6944万6千円)
- ◆(新)産科医の負担軽減を図るための院内助産の普及・人材育成【健康福祉部】(1100万円)

### 介護人材の誘致・定着の推進

移住者を含む多様な人材の確保、介護事業者の経営力強化支援、介護職員のキャリアパス構築促進、修学資金貸付制度の充実等を総合的に実施

- ◆(拡)福祉人材確保対策事業【健康福祉部】 (2億6774万5千円)  
※ 信州介護人材誘致・定着事業 (1億678万8千円)含む





# 文化芸術の更なる振興

平成27年度を「文化振興元年」としてスタートした新たな文化振興の取組を更に推進するため、複数の専門分野からなる「芸術監督団」を配置するとともに、「アーツカウンシル信州」（仮称）の設置に向けて準備・検討するなど、県内の文化活動を活発化し、国内外に発信し、長野県全体の文化芸術の底上げを図るべく文化振興施策に積極的に取り組んでいきます。（平成28年度予算案 1億9053万7千円）

区分	平成27年度の取組	平成28年度の取組
全体	「文化振興元年」	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆(新)「芸術監督団」の配置【県民文化部】 (2934万2千円) ・県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる芸術監督団を配置し、県全体の文化芸術の底上げに向けた戦略的な事業を企画・提言、実施</li> <li>◆(新)「アーツカウンシル信州」(仮称)設置に向けた準備検討【県民文化部】 (351万6千円) ・県内文化施設の企画運営やモデル的事业を支援するアーツカウンシルの設置を準備検討 ・東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの実施を視野にした事業を検討</li> </ul>
つながる 文化施設の 連携・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 信州文化会館ネットワーク構築【県民文化部】 (878万3千円)</li> <li>◆ 信州ミュージアムネットワーク構築【県民文化部】 (191万5千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「信州文化会館ネットワーク」の構築【県民文化部】 (801万円)</li> <li>◆ (拡)「信州ミュージアムネットワーク」の構築【県民文化部】 (623万円) ・信濃美術館、県立歴史館などが連携し、夏休みに子ども無料化の企画を共同実施</li> </ul>
そだてる 文化芸術の 担い手育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ウィーン楽友会館姉妹提携【県民文化部】 (1000万円)</li> <li>◆ アーティスト・イン・レジデンス in 信州 (AIRIS)【県民文化部】 (917万3千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ (拡)ウィーン楽友会館姉妹提携【県民文化部・教育委員会】 (960万円)</li> <li>◆ アーティスト・イン・レジデンス in 信州 (AIRIS)【県民文化部】 (1318万8千円)</li> <li>◆ (新)若手芸術家の活動を支援【県民文化部】 (357万1千円)</li> </ul>
いかす 伝統文化の 継承・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 文化財の活用による地域の活力創出【教育委員会】 (313万6千円)</li> <li>◆ 地域で守る伝統行事(芸能)の継承支援【教育委員会】 (333万5千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 文化財の活用による地域の活力創出等【教育委員会】 (343万9千円)</li> <li>◆ 地域で守る伝統行事(芸能)の継承支援【教育委員会】 (333万5千円)</li> </ul>
ひろげる 信州文化の 発信・文化 交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「信州の山岳文化創生」事業【県民文化部】 (50万円)</li> <li>◆ 文化を語るシンポジウム開催【県民文化部】 (250万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ (拡)「信州の山岳文化創生」事業【県民文化部】 (300万円) ・全国「山の日」制定を機に「信州 山の日」とともに、信州の山岳文化を一層発信</li> <li>◆ (新)信州アール・ブリュット展の開催【健康福祉部】 (449万9千円) ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の文化芸術活動を振興</li> <li>◆ (新)G7交通大臣会合ウェルカムコンサート実施【県民文化部】 (38万7千円)</li> </ul>
はばたく	◆ 「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」への支援【県民文化部】 (1億円)	◆ 「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」への支援【県民文化部】 (1億円)
めぐらす	◆ 信濃美術館の整備検討を開始【県民文化部】 (310万1千円) ・「整備方針」を年度内に策定	◆ 「信濃美術館整備の基本構想」を策定【県民文化部】 (242万円) ・「整備方針」に加えて信濃美術館の管理・運営等を検討し「基本構想」を策定

文化振興基金活用事業

主要事業  
その他の

# 県土強靱化の推進

災害が発生しても、犠牲者を出さず、被害の最小化により迅速に復旧・復興できる社会の実現を目指します。

## 取り組みの趣旨

- 長野県は、地形的・気象的な特性により、数多くの災害が発生、甚大な被害
- 平成 26 年は、2月の大雪災害、7月の土石流災害、9月の御嶽山噴火災害、11月の神城断層地震と、多くの災害が発生
- 強靱化とは、災害が発生しても生命を失わず、迅速に元の生活に戻るため、最悪の事態を念頭に置き、平時からの「備え」を誰もが行うことにより、社会全体が災害に強くなること
- 過去の災害から得られた教訓を踏まえ、強靱化に向けた施策を効果的に推進

## 長野県強靱化計画（策定中）の7つの基本目標に基づき強靱化を推進

計画期間2年間（平成 28～29 年度）

### 3つの重点項目

#### 1 「絆」で生命を守る地域防災力の充実

- ◆災害時住民支え合いマップ等の作成支援  
【健康福祉部】
- ◆出前講座の充実のための防災指導員を配置  
県の出前講座に加え、H29までに全市町村で出前講座を実施可能にする（234万9千円）
- ◆（新）「減災トップフォーラム in 長野」を開催  
市町村長の災害時における実践的研修を実施し、防災対策の理解を促進（73万7千円）  
【以上、危機管理部】
- ◆住民支え合い活動推進指導員の配置  
【健康福祉部】（1183万7千円）

#### 2 地震から生命を守る建物の耐震化

- ◆住宅等の耐震診断・耐震改修を推進  
補助に加え、全対象住戸の所有者への啓発等により耐震化を推進【建設部】（8346万6千円）
- ◆大規模建築物の耐震化を支援  
耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修への補助【建設部】（2546万6千円）

#### 3 土砂災害から生命を守る対策

- ◆土砂災害防止法に基づく砂防基礎調査等の実施  
【建設部】（1億8510万3千円）
- ◆土砂災害特別警戒区域等の危険な区域にある住宅移転への補助【建設部】（200万6千円）
- ◆土砂災害を軽減するため、砂防堰堤等を整備  
【建設部】（111億3430万円）

### 主な県土強靱化の推進事業

#### 1 人命の保護が最大限図られること 351億9673万円

- ◆（新）火山防災協議会が作成する火山ハザードマップ等の作成を支援  
【危機管理部】（2000万円）
- ◆（新）火山防災協議会の課題等を共有し、対策を進める連絡会議の設置、開催  
【危機管理部】（62万5千円）
- ◆（新）火山の山頂等の山小屋を強化  
【観光部】（273万2千円）
- ◆（新）災害時における要配慮者への包括的かつ継続的な支援活動がスムーズに行われるよう福祉の広域支援ネットワークを構築  
【健康福祉部】（2694万7千円）
- ◆（新）防災上重要な拠点等となる県有施設の耐震性能の強化や吊り天井の落下防止等を推進  
【建設部】（15億7624万2千円）

#### 2 負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること 116億8033万円

- ◆消防学校の消防ポンプ自動車を更新し、効果的な訓練の実施によりスキルの高い消防職員を養成【危機管理部】（2444万7千円）
- ◆（新）全国の消防団員が、ポンプ操法の技術等を競い、交流する全国消防操法長野大会の開催を支援  
【危機管理部】（500万円）

#### 3 必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること 2億1906万円

- ◆平成 28 年4月から運用を開始する「長野県防災情報システム」の維持、管理  
【危機管理部】（2072万3千円）

#### 4 必要最低限のライフラインは確保し、これらの早期復旧を図ること 90億5734万円

- ◆市町村が行う水道施設の耐震化及び広域化に資する事業に係る経費の一部について助成【環境部】（5億2822万5千円）
- ◆避難所、防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成【環境部】（3億1567万8千円）
- ◆県営水道の浄水場や管路の耐震化を推進するとともに、避難所となる学校に「安心の蛇口」を設置【企業局】（13億3395万円）

#### 5 流通・経済活動が停滞しないこと 151億4597万円

- ◆耐震補強やBCP（事業継続計画）作成等防災対策を実施する企業へ資金貸付【産業労働部】

#### 6 二次的な被害を発生させないこと 89億7364万円

- ◆農業用ため池の耐震対策など農業用施設の防災対策工事の実施【農政部】（24億609万1千円）
- ◆緊急に手入れが必要な里山林の間伐や民有林で計画的に行われる間伐等の森林整備への助成【林務部】（33億1039万3千円）

#### 7 被災した方々が、元の暮らしに迅速に戻れること 4億1476万円

- ◆長野県神城断層地震における被災者生活再建支援法の適用対象とならない被災世帯に対して最高300万円の県単災害見舞金を給付【危機管理部】（5400万円）
- ◆県単独の嵩上げ補助により、白馬村が実施する被災者向け公営住宅の建設を促進【建設部】（6282万6千円）
- ◆災害復興住宅資金の貸付を受けた者に対して補助（利子補給）し、災害復興住宅の再建を促進【建設部】（481万8千円）

# ＜人口定着・確かな暮らし実現総合戦略＞

人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進

## ＜しあわせ信州創造プラン＞

- 1 次世代産業創出プロジェクト
- 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト
- 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
- 4 健康づくり・医療充実プロジェクト
- 5 雇用・社会参加促進プロジェクト
- 6 誇りある暮らし実現プロジェクト
- 7 活動人口増加プロジェクト
- 8 教育再生プロジェクト
- 9 信州ブランド確立プロジェクト

# 長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進

H28予算案:  
292億5132万4千円

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略により、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた以下の取組を進めます。

しあわせ信州

## 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

一人多役など多様な働き方・自然と共生し人と人が支え合う暮らし方の促進

- 信州での多様な暮らし方、新たな暮らし方等を国内外に発信するライフスタイルデザイン国際会議の開催等 (2,491万8千円)
- 定年帰農者や1ターン就農者の就農資金の金利負担の軽減 (151万8千円)

シニア層が元気に活躍できる人生二毛作社会の確立

- シニア活動推進コーディネーターの増員配置による県全域での人生二毛作社会づくりの取組強化 (3,061万7千円)

子どものいる家庭や女性などの視点を大切にした官民一体での移住の促進

- 子育て世代の視点による移住セミナーの開催や移住里親の登録など地域への溶け込み支援の実施 (469万7千円)
- 県営住宅について、子育て世代に向けた住まいのアイデア募集とこれを取り入れたリノベーションのモデル的な実施 (191万1千円)
- 「農業女子」による本県の農業・農村の魅力発信の支援 (460万4千円)

人生を楽しむための文化やスポーツ等の振興

- 文化芸術の底上げを図るための芸術監督団の配置、戦略的事業の企画・実施 (2,934万2千円)
- 地域のコミュニティスペース等において新たに行う地域スポーツ活動の支援 (393万3千円)

## 若者のライフデザインの希望実現

市町村、企業と連携した結婚支援の充実

- 市町村等が設置する結婚相談所の情報一元化等を行う総合的な拠点としてのしあわせ信州婚活支援センター(仮称)の設置 (2,365万円)

産科医の確保や助産師の活用など出産環境の整備

- 信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援や産科医を増やす取組等の実施 (5億6,944万6千円)
- 県内の周産期医療と助産師の就業先の偏在状況の把握と助産師の意向・受入れの実施 (211万7千円)

子育て世代の経済的負担の軽減など子育て支援の充実

- 第3子以降の保育料を軽減する市町村の支援 (3億979万5千円)
- 困難を有する子ども・若者のための専門的な自立支援の場を運営する民間団体へ助成 (1,200万円)
- 自然保育の社会的認知や信頼性、質の向上と人材確保の支援 (759万3千円)

多様な働き方の普及による出産・子育てと仕事の両立促進

- 経済団体、教育機関等と連携したネットワークの構築と女性の活躍推進の取組、情報発信 (156万9千円)
- アドバンス認証制度の更なる普及促進に向けた県内企業への働きかけや幅広い情報発信 (2,639万2千円)

## 活力と循環の信州経済の創出

価格決定力のある製造業への転換、日本一創業しやすい県づくり

- 医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネート活動による新製品開発の促進 (640万円)
- 飯田下伊那地域の航空宇宙産業に係る取組が県内に波及するための支援 (493万6千円)
- 「ながの創業サポートオフィス」による相談・助言やセミナー開催等による創業支援 (1,681万8千円)

多様な観光需要に対応する観光業の成長産業化

- 観光地域経営の視点に立って観光地域づくりの舵取り役となるDMOの構築 (8,741万円)
- 金融機関と連携した旅館・ホテルの事業展開、経営改善への取組支援 (400万円)

サービス産業と農林業の高付加価値化・生産性向上

- 独自商品やサービスの開発につながる短期実践開発型ワークショップを開催する事業者等の支援 (100万円)
- 稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発等の戦略的な推進 (1億33万1千円)

地消地産の推進

- ホテル・観光旅館等での県産オリジナル食材の活用促進 (742万9千円)
- 県内ワイナリーのぶどう成分分析体制の整備支援 (568万円)
- 県内の酒蔵が行う若者向け日本酒魅力発信事業への補助とイベントの開催 (379万8千円)
- 県域及び県下5流域での森林・木材自給圏づくりに向けた検討の実施 (744万6千円)

## 信州創生を担う人材の確保・育成

### 県内高等教育の充実による知の拠点づくり

- 県内外から人材が集まる魅力ある学びの場の創出と学生の県内就職促進に向けた支援を充実するため信州高等教育支援センターの設置 (510万円)
- 新県立4年制大学の設立準備 (20億4,527万4千円) 等

### 多様な教育・人づくりの充実強化

- ふるさとに誇りと愛情を持ち、地域を大切にすることを育む「信州学」の県立高校での実施 (2,300万3千円)
- 白馬高校への国際観光科の設置 (417万6千円) 等

### 地域社会・産業で必要とされるクリエイティブな人材の育成・確保

- 県内の大学・短大におけるグローバル人材の育成を促進するための産業界と連携した意欲ある学生の県内企業海外事業所でのインターンシップ支援 (800万円)
- 新規学卒者の県内就職促進のためのインターンシップ経費助成やモデルプログラムの実施 (3,387万4千円)
- 学生等を対象としたアプリコンテスト開催と若年層を対象としたICT人材育成事業への助成 (335万8千円)

### プロフェッショナル人材の育成・誘致 等

- プロフェッショナル人材戦略拠点での企業と専門人材とのマッチング支援 (7,651万2千円)
- ものづくり現場でのカイゼン活動を指導助言できる指導者の養成 (707万4千円) 等

### 構造的な人材不足に対応する雇用のミスマッチ解消

- 若年者の職業的自立のための就職情報提供やキャリアコンサルティング等の就業支援事業の実施 (5,528万6千円)
- 介護職員不足解消等のための職業紹介、就職面接会等の実施 (2億6,774万5千円) 等

## 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり

### 多くの人を惹き付け賑わいをもたらす都市・農山村の拠点整備の促進

- 遊休不動産を活用した民間主導のまちづくり推進のための人材育成講座等の実施 (179万5千円)
- 空き家の利活用の活性化のための既存住宅現況検査費用及び既存住宅瑕疵担保保険料への補助 (500万円)
- 商店街の空き店舗オーナーと出店希望者とのマッチングの支援 (142万3千円)
- まちづくり・むらづくりを企画する市町村への建築、まちづくり、景観等の専門家の派遣 (5万2千円)
- 交流機能や窓口機能等を有する地域の拠点づくりの支援 (278万9千円)
- 交流機能を提供する小さな拠点を形成するための重点「道の駅」の整備 (7,350万円)
- 広域連携に対する国の支援制度が適用されない地域において市町村が取り組む連携事業への支援 (1,000万円) 等

### 地域公共交通の充実による生活・観光の利便性向上

- 快適で持続可能な交通体系を実現するための地域交通最適化に向けた取組を進める市町村への支援 (454万円)
- 県がバスを所有し、乗合バス事業者が運行する「公有民営」の手法による地域間幹線バス路線の基盤強化 (5,300万円) 等

### 超高齢社会に適応した健康的で安心できるまち・むらづくりの推進

- 企業や市町村、関係団体等と連携した「健康経営」「健康地域づくり」「健康教育」の視点による取組など信州ACE(エース)プロジェクトの推進 (1,954万3千円)
- 地域ケア会議への専門職の派遣や認知症になっても初期段階で適切な支援に結び付ける体制の整備による地域包括ケア体制構築の推進 (587万4千円) 等

## 大都市・海外との未来志向の連携

### 長野県の優位性を活かした二地域居住の促進

- 県内にも生活の拠点を置く県外住民を週末信州人等として登録する制度の創設等 (631万8千円)
- ITなどクリエイティブ人材の県内集積促進のための県内で生活し働く「おためし」機会の提供 (990万8千円)
- 本県の気候風土に適したコンパクト住宅を二地域居住希望者に提案するための市町村が行う宿泊体験施設等の整備に対する支援 (1,029万7千円) 等

### 本社機能・研究所の誘致

- 本社等の企業誘致の促進のための金融機関や大学等と連携した県の魅力を発信するセミナーの開催 (108万9千円)
- 県内に事業所等を新設するICT産業等の事業者に対する建物・設備の取得費用等の一部の助成 (830万円)
- 国制度の対象外となる小規模な本社等の移転に対する県独自の助成金の交付 (1,240万円) 等

### 学校交流や海外行政機関との連携など大都市・海外との互惠関係の構築

- 海外の特定地域との互恵的な経済交流を通じた県内事業者の海外取引拡大や貿易の多角化の促進 (1,186万1千円)
- 県内企業の販路開拓や海外展開を促進するための国内外の展示会への出展支援や専門家等による相談、助言等の実施 (1億1,909万2千円)
- 県産農産物、6次産業化産品の「長寿世界一NAGANOの食」として海外への売り込みの促進 (732万円)
- 林業立国オーストリアとの技術交流を通じた先進的技術の導入、人材育成等の実施 (300万円)
- 長野県の強みを活かした海外向けのプロモーションの展開と新たなメディアを活用した情報発信の強化 (6,280万円) 等

# 1 次世代産業創出プロジェクト

H28予算案  
28億1841万7千円

## 成長期待分野への展開支援

- ヘルスケア産業の振興(2,044万円)
    - ・長野県次世代ヘルスケア産業協議会を通じ、県内におけるヘルスケア産業の振興に必要な調査・研究や情報発信、啓発活動
  - 健康・医療産業のイノベーションを創出(640万円)
    - ・医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネート活動により新製品開発を促進
  - 付加価値の高い新食品の開発を推進(281万7千円)
    - ・「健康長寿」等をテーマに県の強みを活かした新たな付加価値食品を開発
  - 航空宇宙産業の集積を促進(493万6千円)
    - ・飯田下伊那地域の航空宇宙産業に係る技術的課題等を他地域の企業等と連携して解決する取組を支援
- ➡ **健康・医療や航空宇宙等、成長期待分野への展開を支援**

(H27年度までの主な成果)  
・しあわせ信州食品開発センター (H27.4) オープン、新食品試作開発支援件数：50件 (H27見込)

- 国内外の販路開拓を支援(1億1025万8千円)
    - ・海外展示会の出展を支援 (アセアン、中国、中南米)
    - ・商談会の実施等による加工食品の輸出・海外展開を支援
- ➡ **加工食品の販路開拓支援を強化**



展示商談会出展

(H27年度までの主な成果)  
・新興国 (インド、バングラ、香港、インドネシア) の展示商談会への出展支援 (4回・19社出展) (H27)

- 南信工科短期大学の建設・運営(4億6092万8千円)
    - ・平成28年4月に長野県南信工科短期大学を開校
- ➡ **産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持つ人材を県下全域に継続的に輩出**



新築棟完成予想図

(H27年度までの主な成果) プロフェッショナル人材戦略拠点 (長野県経営者協会内) を設置 (H27.11)

## 戦略的企業誘致と創業促進

- 企業誘致による産業集積の促進(14億5062万6千円)
  - ・新規立地企業の設備投資等に対する助成支援 ・本社等の移転に対する助成支援

➡ **地域の中核となる企業や本社機能の誘致を強力に推進**
- (H27年度までの主な成果)
  - ・企業誘致件数 (研究所を含む) : 45件 (H25年) → 70件 (H26年)
- 創業希望者に対するサポートの強化(1681万8千円)
  - ・「ながの創業サポートオフィス」(長野県中小企業振興センター) に創業・ベンチャー推進員を3名配置

➡ **創業機運の醸成とスタートアップ支援を強化**



信州ベンチャーコンテスト

(H27年度までの主な成果)  
・ながの創業サポートオフィス相談件数：106件 (H25年度) → 221件 (H26年度)

## 産業人材の育成・確保強化

- 企業と専門人材とのマッチング支援(7651万2千円)
    - ・プロフェッショナル人材戦略拠点において企業の求人ニーズと専門人材のマッチングを図るため、セミナー等を実施
  - ものづくり現場における指導者の養成・派遣(707万4千円)
    - ・東京大学等と連携し、ものづくり現場におけるカイゼン活動の指導者を養成し、県内製造業者に派遣する取組を支援
- ➡ **産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成・確保を強化**



プロフェッショナル人材戦略拠点

達成目標 (指標名)	計画策定時	最新実績値	目標 (H29)
一人当たりの県民所得 (全国順位)	21位※ (H21年度)	29位※ (H24年度)	10位以内 (H29年度)
創業支援資金利用件数	376件 (H23年度)	2,049件 (H25年4月～27年12月累計)	3,600件 (H25～29年度累計)
企業誘致件数	34件 (H23年)	126件 (H25年1月～27年6月 (速報) 累計)	200件 (H25～29年累計)

※一人当たりの県民所得はH22年度分の算定から計算方法が変更されたことに伴い、H21年度分の順位が13位から21位に変更。H24年度分の実額は263万円となっている。

## 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

H28予算案  
24億5756万3千円

### 国内外からの来訪者でにぎわう観光地づくり

- 「観光地域経営」の視点に立った観光地域づくりの中心となるDMOの構築 (8741万円)
  - ・県DMO構築に向けたマーケティング調査等、地域におけるDMO構築を支援
- アウトドア・アクティビティによる滞在型観光地づくりを推進(438万2千円)
  - ・事業者団体による研修の実施、情報発信等の取組を支援
- 重点支援地域による世界水準の山岳高原観光地づくりを支援(150万円)
  - ・専門家を派遣し、各地域のビジョンに沿った取組の効果的な実施を支援 (重点支援地域：信越9市町村、大町市・白馬村・小谷村、木曾町・王滝村)
- 東アジアや東南アジア等を主なターゲットに市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開 (3771万5千円)
  - ・現地観光セミナーの開催、旅行博出展等による海外プロモーションの実施等
- テーマ別観光の振興、貸切ツアーバス、周遊バスの運行を支援 (9500万円)
- 山域の将来像を踏まえた山岳環境整備の推進 (5020万円)
  - ・持続可能な登山道その他必要な施設の整備を推進



北陸新幹線飯山駅 アクティビティセンター

#### ➡ 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地の形成

(H27年度までの主な成果)

- ・東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開 (外国人延宿泊者数(観光庁)：66万人(H26)→79万人(H27見込))

- 「信州 山の日」の趣旨や取組を県内外に広く周知 (328万6千円)

- ・国民の祝日「山の日」記念全国大会の開催と併せて「信州の山」の魅力を発信
- ・信州の山の魅力向上に向けた山岳文化の発信など関連施策の推進



「信州 山の日」フォーラムINおたり (北安曇郡小谷村)

#### ➡ 「信州 山の日」(7月第4日曜日)の定着・浸透

(H27年度までの主な成果)

- ・7月第4日曜日を「信州 山の日」に制定 (H26.7) 県民認知度 82% (県政モニターアンケート)
- 「山」関連行事として「信州 山の月間」(7/15~8/14)に、県下各地で95の行事が開催され約6万3千人が参加 (H27年度)

### 付加価値の高い農林業の創出

- 稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを推進(1億33万1千円)
  - ・水稻「風さやか」、「信州ひすいそば」、「リンゴ長果25(シナノリップ)」、高級すもも「麗玉」の生産拡大・ブランド化 など
- 「長寿世界一NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化製品)の輸出拡大を支援(732万円)
- 信州花きの輸出拡大・新需要創出(877万3千円)

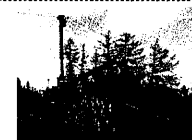
#### ➡ 県オリジナル品種の生産や輸出拡大などにより農業の「稼ぐ力」を強化

(H27年度までの主な成果)

- ・6次産業化の取組を促進するため、推進協議会によるサポートと施設整備の支援を実施 (総合化事業計画認定数：76件(H25)→91件(H28.1) ※北海道、兵庫県に次ぎ全国3位)
- ・農産物の輸出額：1億2190万円(H25)→2億600万円(H26)
- ・農業大学校のカリキュラムの充実及び教育施設等の整備

- 長野・オーストリア林業技術交流事業(300万円)

- ・林業立国オーストリアからの講師招聘による現地指導の実施



高性能林業機械による高効率な木材搬出システム

#### ➡ 林業の再生とともに持続可能な資源循環社会の構築

(H27年度までの主な成果)

- ・信州フォレストコンダクターの育成 9人(H26累計)→30人(H27累計)
- ・高性能林業機械の導入支援 県内稼働数：288台(H27.3見込)→301台(H28.3見込)

達成目標 (指標名)	計画策定時	最新実績値	目標 (H29)
観光消費額	3,063億円 (H23年)	2,974億円 (H26年)	3,300億円 (年)
外国人宿泊者数	20万3千人 (H23年)	46万5千人 (H26年)	50万人 (年)
農業農村総生産額	2,908億円 (H22年)	※ 3,018億円 (H26年)	3,050億円 (年)
素材(木材)生産量	329千m <sup>3</sup> (H23年)	437千m <sup>3</sup> (H26年)	610千m <sup>3</sup> (年)

※農業農村総生産額は農産物産出額(2,817億円)と農業関連産出額(201億円)の合計である。



# 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

H28予算案  
76億5751万円

## 省エネルギー化の促進

- 家庭の省エネサポート制度や  
事業活動温暖化対策計画書制度による省エネ支援（3326万5千円）  
・民間事業者が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施  
・事業者の省エネ計画に基づく取組への助言や現地調査等を実施
  - 省エネ基準に適合し、快適で健康長寿に資する  
「信州健康エコ住宅」の新築費用を助成（5268万円）
  - 省エネリフォームの先導モデルとなる  
既存住宅の高断熱化改修の支援と情報発信（514万6千円）
- ➡ **家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進**

(H27年度までの主な成果)  
 ・省エネアドバイス累計（H25～）：32,055件→60,000件（H27見込）  
 ・県民総ぐるみで実施する「信州省エネ大作戦」により、夏冬ともに電力を削減  
 H26冬1.2%減、H27夏12.0%減（冬、夏ともH26比）

## 自然エネルギーの普及拡大

- 地域で実施する自然エネルギー発電等を支援（3億8356万5千円）  
・NPO、中小企業等が行う地域主導型の小水力発電事業等（\*）や熱利用事業への助成  
・自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援
  - 自然エネルギー活用を担う人材の育成（499万円）  
・民間の知見を活かした人材育成プログラムを実施（\*）
  - 木質バイオマス利用設備の導入支援、オーストリアとの技術交流の促進  
・個人向けペレットストーブ等の導入を助成（\*）（1億2228万7千円）  
・バイオマス利用先進国の技術・事例等の収集と普及・拡大（\*）
- ➡ **地域主導型自然エネルギービジネスの創出**
- 新規水力発電所2か所（奥裾花第2、高遠）の建設（H28年度中）  
及び新規開発可能性の調査（11億1426万7千円）
- ➡ **水資源の有効活用による自然エネルギーの普及拡大**
- (注) \*は、自然エネルギー地域基金を活用



(H27年度までの主な成果)  
 ・1村1自然エネルギープロジェクトによる知見の普及登録累計：103件（H26）  
 →150件（H27見込）  
 ・地域主導による発電事業への支援をハード事業まで拡充。小水力発電を中心に支援件数が増加  
 6件（H26）→10件（H27）

## 水資源の保全

- 水資源保全地域の指定、長野県水道ビジョンの策定（40万円）
  - 森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、  
適切な森林整備を計画的に実施（26億2021万3千円）  
・間伐の実施、森林作業道整備、地域住民による森林整備等
- ➡ **水資源を保全するための取組推進**

(H27年度までの主な成果)  
 ・水資源保全地域を指定：5市町村・11地域（14水源）  
 ・森林の公益的機能の高度発揮を図るため、  
木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進  
 間伐実施面積：H25～H29年度目標94,000ha（累積）H26年度実績 16,761ha



## 安定的な農業生産の確保

- 信州産オリジナル食材の“地消地産”の推進（742万9千円）  
・品目ごとの振興協議会の相互連携を図る連絡会を設置  
・ホテル・観光旅館等における県産オリジナル食材の利活用を促進
  - 農地中間管理機構を活用した生産基盤整備を重点支援（2800万円）  
・団体営土地改良事業の県補助率引き上げ（1%→10%）  
・中山間地域等で市町村が地元負担金の全額を負担する場合にその1/2を補助
- ➡ **“地消地産”と基盤整備で活力と循環の信州農業を創出**

(H27年度までの主な成果)  
 ・地域の中心となる農業経営体の育成  
 企業的農業経営体等の数：7,708経営体（H24）→7,991経営体（H26）  
 ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化  
 農地中間管理権（貸付けを目的に機構が取得する賃借権等）の設定：1,865ha（H26～H27.12）

達成目標（指標名）	計画策定時	最新実績値	目標（H29）
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6%（H22年度）	78.9%（H26年度）	100.0%（年度）
耕地面積	111,200ha（H22年度）	109,900ha（H26年度）	109,000ha（年度）
遊休農地の再生・活用面積	393ha（H22年度）	646ha（H26年度）	600ha/年（年度）

# 4 健康づくり・医療充実プロジェクト

H28予算案  
12億4628万7千円

## 健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現

### ● 信州ACE(エース)プロジェクトの推進(1954万3千円)

企業や市町村、関係団体などと連携し、「健康経営」、「健康地域づくり」「健康教育」などの視点に沿った取組を推進

- ・ 協会けんぽなど保険者を通じ、中小事業者の健康づくりに有効な取組を支援・検証し、モデル事業として発信
- ・ 健康づくりに取り組む市町村や企業への運動アドバイザー派遣や研修会の開催等による運動習慣の定着促進
- ・ 運動や健診などテーマ別広報媒体やACEネット参加団体と連携した発信による啓発



企業での従業員の健康づくり

➡ **効果的な取組事例の発信・普及などにより、健康づくりの取組を促進**

(H27年度までの主な成果)



ACE弁当

- ・ 信州ACE(エース)プロジェクト推進ネットワーク(ACEネット)の設立(H27. 8) (参加団体数: 185 (H28. 1現在))
- ・ 塩分や野菜の量などに配慮した「ACE弁当・メニュー」提供店舗の拡大 (提供店舗数: 702店 (H27. 12まで))
- ・ 県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進 (健康支援拠点薬局数: 517薬局 (H27. 3末まで))

### ● 心の健康支援策の充実(1億6379万円)

- ・ 若年層に重点を置いた啓発事業など自殺対策を総合的に推進
- ・ 長期連休における精神科保健指定医の追加待機体制を整備

➡ **心の病気の早期発見・早期治療を推進**

(H27年度までの主な成果) ・ 心の電話相談等の対応件数: 7, 972件 (H25年度) → 8, 886件 (H26年度)

・ ゲートキーパー養成者数: 5, 149人 (H26年度)

### ● 総合的ながん対策の推進(1億6195万6千円)

- ・ がん診療連携拠点病院等におけるがん治療施設設備を整備
- ・ がん患者とその家族に対する就労に関する相談体制を整備

➡ **がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで対策を総合的に実施**

(H27年度までの主な成果)

・ 北信総合病院が新たに「地域がん診療病院」に指定 (H27. 4)

## 健康と地域の安心を支える医療介護体制を確保

### 医療・介護人材の確保・育成

#### ● 医師の確保・定着の推進(5億6944万6千円)

信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援等を実施

- ・ 将来産科医を目指す臨床研修医及び産科の専門研修専攻医へ研修資金を貸与



医師の養成

➡ **医師不足の解消に向け、医師確保・養成を総合的に実施**

(H27年度までの主な成果) ・ ドクターバンク成約93名 (H19年度からの累計)

・ 医学生修学資金等貸与者総数125名 (H27. 6)

#### ● 介護人材の誘致・定着の推進(1億678万8千円)

移住者を含む幅広い人材の介護分野への入職支援や介護事業所の人材定着力・経営力の強化に向けた支援を実施

- ・ OJT研修への助成や経営専門家派遣等により、事業者への支援を強化



県外での就職相談会

➡ **地域の介護基盤を支える人材確保に向けて取組を充実**

(H27年度までの主な成果)

・ 県内介護福祉士登録者数累計: 24, 694人 (H25末) → 26, 692人 (H26末)

#### ● 地域包括ケア体制の構築推進(587万4千円)

- ・ 地域ケア会議への専門職の派遣による会議の機能強化
- ・ 病院と介護支援専門員との連携による入退院時ケアマネジメントの推進

➡ **団塊の世代が75歳以上となる2025年の地域包括ケア体制の確立に向けて取組を強化**

(H27年度までの主な成果)

・ 地域ケア会議設置市町村数: 58市町村 (H26年度) → 全(77)市町村 (H27年度)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
平均寿命	男性80.88歳、女性87.18歳 (H22年)	—	延伸 (年)
健康寿命 <small>日常生活動作が自立している (要介護度1以下)期間の平均</small>	男性79.46歳、女性84.04歳 (H22年)	—	延伸、平均寿命との差の縮小 (年)
自殺者数	493人 (H23年)	436人 (H26年)	430人以下 (年)

(参考値) H25長野県平均寿命: 男性81.53歳、女性87.86歳 (「長野県簡易生命表」により長野県が算定)  
H25長野県健康寿命: 男性79.83歳、女性84.35歳 (「健康寿命の算定の指針等(厚生労働科学研究班)」により長野県が算定)

# 5 雇用・社会参加促進プロジェクト

H28予算案  
9億5058万5千円

## 女性の雇用と社会参加の促進

### ●子育て中の女性の再就職促進と就業継続を支援(5200万6千円)

- ・子育てと両立できる職場風土づくりのための企業セミナーの開催
- ・出産・子育てを経ても就業し続けたい女性と経験者との交流会の開催

### ●アドバンス認証で働きやすい職場環境づくりと

企業のイメージアップ(2639万2千円)

- ・アドバンス認証拡大に向けた周知・PR
- ・専用サイト等を活用した認証企業の幅広い情報発信

➔ **意欲ある女性が働くこと、働き続けることを応援  
働きやすい職場で企業に優秀な人材の確保・定着**



(H27年度までの主な成果)

- ・子育て中の女性の就職者数: 167人 (H27.12) ← 125人 (前年同期)
- ・アドバンス認証制度をH27.7スタート。認証企業数: 5社 (H28.1) → 目標: 100社 (H28年度)

## 若い世代の自立と雇用促進

### ●新規学卒者の就職促進(3387万4千円)

- ・インターンシップの経費助成やUターン就職協定校と連携した県内就職支援
- ・学生や保護者に対して「信州で働く魅力」を発信

### ●若年者の正規雇用を促進(8220万1千円)

基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、県内企業への就業を促進

### ●ジョブカフェ信州の就労支援体制の強化(5528万6千円)

東信地域への相談拠点の増設と南信地域への出張相談等の支援強化

➔ **県外学生に県内就職の魅力を伝え、Uターン就職を促進  
若年者の経済的安定と職業的自立を支援**

(H27年度までの主な成果)

- ・Uターン就職相談会や合同企業説明会等への参加者数: 延1,715人 (H27.12) ← 延1,425人 (前年同期)
- ・若者に対する人材育成研修の参加者数: 108人 (H27.12) ← 88人 (前年同期)

## 人生二毛作社会の仕組みづくり

### ●県全域で人生二毛作・生涯現役社会づくりの取組を強化(3061万7千円)

- ・シニア活動推進コーディネーターの増員 (H27:3名→H28:6名)
- ・就業や移住者支援など「地方創生」に資する分野の取組を拡大

### ●「農ある暮らし」を求める定年帰農者等の就農を支援(151万8千円)

定年帰農者やIターン就農者の就農資金の金利負担を軽減

➔ **多様な分野でのシニアの活躍の場を拡大  
定年後、農ある暮らしを求めるシニアの希望を実現**

(H27年度までの主な成果)

- ・シニア活動推進コーディネーター相談対応件数: 延2,403件 (H27.4~12) H27目標: 延1,500件
- ・シルバー人材センター等と連携した就労プログラムによる  
花き農家への新規就労: 13人 (H27.7)

## 障がい者の社会参加と雇用促進

### ●障がい者の農業就労機会を創出(1331万5千円)

- ・障がい者就労施設が自ら取り組む農業活動を支援するため、サポーターを派遣

### ●障がい者の就業促進と雇用率の上昇(1609万6千円)

- ・職場実習による適性の見極めや企業理解の促進
- ・特別支援学校に就労コーディネーターを配置し生徒の一般就労率を向上

➔ **障がい者の農業分野での活躍の場の創出  
障がいへの理解と障がい者の能力を十分に発揮できる環境づくり**

(H27年度までの主な成果)

- ・企業訪問による障がい者等の求人開拓を実施  
求人開拓数(障がい者分): 106人 (H27.11) ← 85人 (前年同期)
- ・障がい者就労施設と農業法人等とのマッチング数: 35件 (H28.1) ← 25件 (前年同期)



農業就労チャレンジ事業

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
就業率(全国順位)	1位 (H22年)	※	1位 (年)
県内高校生の就職内定率	99.6% (H23年度)	99.8% (H26年度)	100% (年度)
県内大学生の就職内定率	93.9% (H23年度)	95.5% (H26年度)	95.0% (年度)
障がい者就職率	48.6% (H23年度)	55.0% (H26年度)	55.0% (年度)

※就業率は国勢調査によるため順位不明

【関連データ】  
平均就業率: 59.5%  
(15歳以上人口に占める就業者割合)  
(労働力調査モデル推計値: 総務省統計局)

# 6 誇りある暮らし実現プロジェクト

H28予算案  
28億234万円

## 地域づくり人材の育成、交流促進

- 「農ある暮らし」を求めるIターン就農者等を支援(151万8千円)
  - ・ 定年帰農者やIターン就農者の就農資金の金利負担を軽減
  - ➡ 信州ならではの農業で豊かなライフスタイルの実現を応援
- 移住・交流施策の推進(9048万円)
  - ・ ライフスタイルデザイン国際会議の開催
  - ・ 就業紹介をテーマにしたセミナー、相談会の開催
  - ・ 楽園信州ライフデザインアカデミーの開催
  - ・ 段階的な移住を提案する二地域居住シンポジウムを開催
  - ➡ 信州の多様なライフスタイルを紹介し、交流人口を増加



(H27年度までの主な成果)  
 ・ 地域をけん引する「地域づくりリーダー」を育成  
 H26年度「地域に飛び出せ! 信州 元気づくり実践塾」から27名の塾生が卒業  
 ・ 各地で地域おこし協力隊が活躍中 ※隊員数: 135人 (H26. 10) → 189人 (H27. 10)

## 身近な自然環境の保全創造

- 諏訪湖の環境改善(3億30万3千円)
  - ・ シジミが採れる諏訪湖を目指した環境改善手法の検証
  - ・ ヒシの刈取り等による水質浄化の推進及び水辺の整備
- 企業等との協働による希少な動植物の保全(1033万1千円)
  - ・ 多様な主体の参画による生物多様性保全体制の強化
  - ・ ライチョウ生息状況の緊急調査及び対策 など
  - ➡ 信州の強みである「豊かな自然環境」を保全・再生



信州の生物多様性保全にかかる協定締結式

(H27年度までの主な成果)  
 ・ 諏訪湖の湖底の砂地化試験地でのシジミ生存率98% (H27)、一定の環境改善効果を確認  
 ・ 全国フォーラムにおいて、企業等との連携による生物多様性保全の取組をスタート (H27年9月)

## 美しい景観の維持創造

- 世界に誇る信州の農村景観の育成(326万4千円)
  - ・ 美しい農村風景を展望できるビューポイントの整備補助
  - ・ 来訪者にふるさと風景の魅力を伝える風景の「語り部」の育成
  - ➡ 美しい信州の農村景観の保全と活用



ふるさと信州 風景100選

(H27年度までの主な成果)  
 『ふるさと信州風景100選』絶賛発売中  
 ・ 「ふるさと信州風景百選」の発刊、ビューポイント整備件数: 28件 (H25~27)

## 個性際立つ文化芸術の振興

- 「芸術監督団」の配置(2,934万2千円)
  - ・ 県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる芸術監督団を配置
  - ・ 県全体の文化芸術の底上げに向けた戦略的な事業を企画・提言、実施
- 「アーツカウンシル信州」\*(仮称)設置に向けた準備検討(351万6千円)
  - ・ 県内文化施設の企画運営やモデル的の事業を支援するアーツカウンシル設置を準備・検討
  - \* 行政と一定の距離を置き、文化芸術の専門家らが文化事業を審査・評価する仕組
  - ➡ 県全体の文化事業を底上げし、県民の文化芸術への関心を高める

- 若手芸術家活動支援プロジェクト(357万1千円)
  - ・ 県が主催するイベント等において若手芸術家の出演する機会を創出
  - ・ 市町村や観光業者等に対し若手芸術家を積極的にPR
  - ・ 銀座NAGANOと連携し首都圏から情報発信
  - ➡ 若手芸術家を積極的にPRし、活動の場を拡大



若手芸術家の演奏

(H27年度までの主な成果)  
 ・ 2015セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催 (H27. 8. 9~9. 15 (38日間))  
 被災地域でのスクリーンコンサート2か所、特別出前コンサート3か所  
 ・ 信濃美術館の整備の方向性について検討  
 整備検討委員会 5回開催、整備方針の策定 (H28. 3予定)

達成目標 (指標名)	計画策定時の現状		最新実績値		目標 (H29)
行政サポートによる移住者数	456人	(H23年度)	763名	(H26年度)	1,000人 (年度)
都市農村交流人口	546,544人	(H22年度)	599,351人	(H26年度)	600,000人 (年度)
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	83.9%	(H24年度)	79.9%	(H26年度)	維持・向上 (年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	62.5%	(H24年度)	62.4%	(H26年度)	70.0% (年度)

# 7 活動人口増加プロジェクト

H28予算案  
20億5290万9千円

## 少子化対策の推進

- 第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援 (3億979万5千円)
- 信州母子保健推進センターにおける事業推進 (762万3千円)
  - ・市町村との協働、専門機関との連携等を通じて、妊娠・出産・子どもの成長を一貫して支援する体制の整備
- 貧困による困難を抱えた子どもへの支援 (945万6千円)
  - ・食事の提供を含めた子どもの居場所づくりと学習支援を推進
- 子育て支援員認定研修の実施 (1393万2千円)
  - ・地域における多様な保育や子育て支援事業の担い手を育成
- 信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度の運用及び普及 (759万3千円)



➔ 信州ならではの多様な支援による  
安心と希望の子育て環境づくり 信州やまほいく(イメージ)

(平成27年度までの主な成果)  
 ・「信州母子保健推進センター」の開設 (H27. 4)  
 ・「信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度」による認定団体72団体 (H27年度)

- ながの出会い応援プロジェクトの推進 (2365万円)
    - ・結婚支援情報の一元化、県内企業への結婚支援情報発信、県外への移住促進と連携した情報発信等を行う「しあわせ信州婚活支援センター(仮称)」の設置
- ➔ 結婚を希望する方の出会いの機会の拡大による  
結婚しやすい環境づくり

(平成27年度までの主な成果)  
 ・婚活ポータル活動による成婚39組 (H25. 9~H27. 9)  
 ・結婚支援等普及推進員の企業訪問等により、ながの結婚マッチングシステムの登録者が増加 (311人 (H27. 1) → 645人 (H28. 1))

## 移住交流の推進

- 移住交流施策の推進 (9048万円)
    - ～移住先人気No.1「移住先進県 長野」の確立～
    - ・東京、名古屋、大阪へ移住推進員を配置
    - ・信州での多様な暮らし方、働き方を体感できる映像や画像を通じた情報発信を展開
    - ・ライフスタイルデザイン国際会議の開催
  - 「農業女子」による長野県の農業・農村の魅力発信 (460万4千円)
    - ・フォーラムや農業体験ツアーの開催、農業体験の受け入れ促進等
- ➔ 官民連携により、移住前から移住後まで総合的にサポート



子育て世代を対象にした移住セミナーを開催

(平成27年度までの主な成果)  
 ・銀座NAGANOでターゲットを絞ったセミナー、相談会を開催 (H27. 4~12月、18回、472人)  
 ・県内の空き家を一覧で検索できる「楽園信州空き家バンク」を開設 (H27. 8)

## 県民協働の推進

- NPOとの協働推進 (709万7千円)
    - ・公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の利用促進
    - ・専門的な知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPO等とのマッチングをコーディネート
- ➔ 公共的活動への参加促進と協働の推進

(平成27年度までの主な成果)  
 ・「長野県みらいベース」による支援 (寄付受領総額: 1150万8千円 (H26年度末) → 2011万1千円 (H28. 1末))  
 ・県とNPOとの協働事業の実施 (143件 (H26年度) → 167件 (H27年度予定))

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
県の推計値を上回る出生数	—	269人 (H26年) <small>参考: 推計値 15,579人 実績値 15,848人</small>	600人 (年)
行政サポートによる移住者数	456人 (H23年度)	763名 (H26年度)	1,000人 (年度)
公共的活動への参加度	36.6% (H24年度)	34.7% (H26年度)	50.0% (年度)

# 8 教育再生プロジェクト

H28予算案  
87億6258万8千円

## 学力・体力の向上と多様な学びの推進

- 「未来を拓く学力」の向上(564万7千円)
  - ・「授業改善推進リーダー」による実践研究・情報発信により、授業改善を推進
- 長野県版運動プログラムの定着推進(154万5千円)
  - ・実技講習会、体育授業への専門家派遣及び家庭や地域への啓発等を実施
- 「信州学」の推進(2300万3千円)
  - ・ふるさとに誇りと愛着を持ち、大切に育むため、県立高校において地域の特色を生かして独自に取り組む探究的学習を実施
- 白馬高等学校に国際観光科を設置(417万6千円)
  - ・地域と連携し地元の観光資源を活かした魅力あるカリキュラムを展開するとともに、生徒の全国募集活動を実施
- 地域未来塾事業の促進(510万円)
  - ・学習が遅れがちな中学生を対象とした地域住民等の協力による学習支援の取組を促進



幼児の運動遊び  
(長野県版運動プログラム)



白馬高校に関する連携協定を締結(白馬村、小谷村、県、県教育委員会)

➡ **一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現**

(H27年度までの主な成果)

- ・国に先駆けて小・中学校全学年で30人規模(35人以下)学級を導入  
中学1年生に導入(H23)→中学2年生に拡大(H24)→中学3年生に拡大(H25)
- ・特別支援教育の体制強化  
自立活動担当教員の増員:40人(H26~27) ※H29年度までに80人増員  
LD等通級指導教室の増設:13教室(H25)→28教室(H27)
- ・発達支援を専門的に行う学びの場「長野翔和学園」が開校(H26.4)
- ・グローバル人材の育成  
高校生の発信力育成講座の実施(H26~)、  
長野高等学校(H26)、上田高等学校(H27)が文部科学省事業「スーパーグローバルハイスクール」に指定、  
高校生の留学支援の充実(H27~)
- ・ICTを活用した教育の推進  
ICTを活用した先駆的モデル的な実践研究(H26~)、  
教員のICT活用指導力向上のための研修の実施、  
特別支援学校へのタブレット端末の整備  
設置数: H24 10台(5校) → H27 304台(18校) 等



タブレット端末を活用した協働学習

## 地域に開かれた信頼される学校づくり

- 「信州型コミュニティスクール」の推進(140万1千円)
  - ・取組の底上げが必要な市町村にアドバイザーを重点派遣
- ➡ **地域とともにある学校づくりを推進**
- スクールソーシャルワーカーの活用(4664万2千円)
  - ・社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置を大幅に拡充
- ➡ **子どもの貧困対策の取組を強化**



地域住民による学習サポート

(H27年度までの主な成果)

- ・スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校の相談体制を充実(H27)
- ・「学校生活相談センター」を設置し、臨床心理士の配置及び24時間対応により、児童生徒の悩みに寄り添う電話相談を充実(H27) 等

## 高等教育全体の振興

- 信州高等教育支援センターの設置(510万円)
  - ・県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に取組むため、新たに設置
- 新県立4年制大学の設立準備(20億4527万4千円)
  - ・教育課程編成や教員選考、施設建設工事等を実施、平成28年10月に大学設置の許可を申請
- ➡ **県内高等教育の充実による知の拠点づくり**

(H27年度までの主な成果)

- ・高等教育の振興  
県内大学等と地域との連携や魅力発信に対して助成(H26~)、県外に向けて県内大学の魅力を発信(H26~)、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」を設置(H27)
- ・新県立大学の設立準備が着実に前進  
理事長予定者・学長予定者を公表(H26.7)、新校舎建設に着手(H27)、  
大学説明会を開催(H27.11~12) 等

## 生涯にわたる学びの環境整備

- 図書館改革の推進(662万7千円)
  - ・県内図書館の中核となる県立長野図書館の機能(広域性・専門性)の強化
- ➡ **県内図書館と共に情報と人をつなぐ新しい図書館づくりを推進**

(H27年度までの主な成果)

- ・信州大学付属図書館との連携協定の締結、課題解決支援サービスの充実(H27) 等

# 教育再生プロジェクト

達成目標 (指標名)		計画策定時	最新実績値	目標 (H29年度)
学校満足度	小学校	90.4% (H23年度)	90.7% (H26年度)	92.0% (年度)
	中学校	85.7% (H23年度)	87.0% (H26年度)	90.0% (年度)
	高等学校	75.3% (H24年度)	77.3% (H26年度)	80.0% (年度)
全国学力・学習状況調査				
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 61.8% (H24年度) 中学校 56.5% (H24年度)	小学校 62.6% (H27年度) 中学校 55.5% (H27年度)	小学校65.0% (年度) 中学校60.0% (年度)
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 58.0% (H24年度) 中学校 53.8% (H24年度)	小学校 55.9% (H27年度) 中学校 49.2% (H27年度)	小学校60.0% (年度) 中学校56.0% (年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 (全国順位)		31位 (H22年度)	19位 (H27年度)	10位台 (年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)		0% (H24年度)	36.5% (H26年度)	100% (年度)
就業体験活動を実施した生徒数の割合 (高校生)		52.2% (H24年度)	71.7% (H26年度)	100% (年度)
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル (中学生)	19.8% (H23年度)	33.2% (H26年度)	40.0% (年度)
	英語検定準2級レベル (高校生)	30.0% (H23年度)	35.0% (H26年度)	40.0% (年度)



# 9 信州ブランド確立プロジェクト

H28予算案  
5億2478万8千円

## 信州ブランドの普及・拡大

### ●信州の強みを前面に打ち出した信州ブランドの発信(4000万円)

- ・信州の強み「山岳高原」「健康長寿」などを活かして、信州ブランドの戦略的な発信を展開

### ●銀座NAGANOの運営と戦略的な広報発信(1億7156万2千円)

- ・首都圏の方と「信州のこと」を一緒に考える地域交流支援イベントの実施
- ・銀座NAGANOでのイベントから現地の体験へと広げる地域誘客・誘引イベントの実施
- ・“信州をモニターする”サポーターズ倶楽部の協力により県内の生産者等に信州の売り込み策をフィードバック



銀座 NAGANO

### ●「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトの推進(1027万8千円)

- ・食品製造や観光等の他産業との連携による「売れる商品づくり」と販路開拓
- ・部局連携による商談会・トップセールスの開催



おいしい信州ふード(風土)

➡ 信州の強みを徹底的に発信してブランド構築

(H27年度までの主な成果)

- ・銀座NAGANOオープンからの来場者数が100万人を突破 (H28. 1)
- ・銀座NAGANOイベント実施延べ団体数が500団体を突破 (H27. 12)
- ・「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトによる県民認知度向上

H26年度：52%→H27年度：65%にUP!



銀座NAGANO  
「しあわせ信州朝クラス」

## 新たな価値の創造・発信

### ●高付加価値新食品開発を推進(281万7千円)

- ・企業・大学・支援機関・行政が一体となり、「健康長寿」「海外展開」をテーマに県の強みを活かした商品を開発

### ●信州ワインバレー構想の推進(4621万3千円)

- ・【新規参入支援】樹園地整備の支援、ワイン生産アカデミーの開催
- ・【栽培醸造支援】地域でのぶどう成分分析体制の整備など、ぶどう栽培・醸造技術の向上を支援
- ・【プロモーション活動】銀座NAGANO ワインセミナー、NAGANO WINE イベントなどの実施

### ●信州ジビエの活用推進(2980万7千円)

- ・シカ肉の規格化によるブランド力強化
- ・皮や角なども含めたシカ1頭全体の資源化を検討
- ・飲食店情報の発信等による信州への誘客推進 等



信州ジビエの通年販売

### ●「信州産」マーケティングの推進(530万1千円)

- ・大都市圏への県産品の販路拡大のため、商談会などのマーケティング活動を展開

➡ 信州ブランドに相応しい商品づくり

(H27年度までの主な成果)

- ・しあわせ信州食品開発センターによる新食品開発支援 (H27見込み 50件)
- ・信州ワインバレー構想の具現化  
「ワイン生産アカデミー」の開催(受講者：H25～H27 124名)  
NAGANO WINE FES in TOKYOの実施(H25～H27)
- ・県内の総合スーパーにおいて信州ジビエの通年販売開始 (H27. 6～)
- ・JR東日本との協働により「信州ジビエフェア」を展開 (H27. 11～H28. 2)



NAGANO WINE FES in TOKYO

達成目標(指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標(H29)
「信州ブランド戦略」の県民認知度	—	65.3% (H26年度)	80% (年度)
都道府県別地域ブランドランキング	17位 (H22年度)	13位 (H24年度)	10位以内 (年度)

# 主要事業一覧目次

## <信州創生の新展開>

### (新展開1) 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり

- 1 学びの郷 信州の創造 ..... 53
  - 信州高等教育の飛躍
  - 多様な学びの場の創出支援
  - 子どもの希望を実現できる学びの場の提供
  - 次代を担う人材の育成
- 2 信州ならではの働き方推進 ..... 56
  - 信州の暮らしを支える人材の確保
  - 多様な働き方の推進
  - 多様な人材の移住を支援

### (新展開2) 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

- 3 信州産業のイノベーション創出 ..... 60
  - 次世代産業育成
  - 企業誘致と創業・起業支援
  - 生産力・海外展開強化
  - 日本酒・ワイン振興
  - 伝統的工芸品振興
- 4 地消地産の推進 ..... 63
  - しあわせ×2 (buy) 信州運動
  - 信州農畜産物の活用拡大
  - 信州の木自給圏の構築
  - エネルギー自立地域の確立
  - 県による県産品の優先調達

### (新展開3) 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

- 5 観光大県づくり ..... 64
  - 観光行政の転換
  - 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進
  - チャンスを活かした誘客強化
  - 外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化
- 6 交通ネットワークを活かした県土づくり ..... 67
  - 高速交通網を最大限に活かした交流の拡大
  - 県内における円滑な移動環境の形成
  - 地域の足の確保と暮らしの維持

## <重点施策の加速化>

- 1 TPP 関連対策 ..... 70
- 2 子どもの貧困対策 ..... 70
- 3 子どもを性被害から守るための取組 ..... 71
- 4 健康長寿県づくり ..... 72
- 5 文化芸術の更なる振興 ..... 73
- 6 県土強靱化の推進 ..... 74
  
- ◎ 暮らしを支える基盤づくり ..... 75
  - ◇社会の安全・安心の確保      ◇子育て安心県づくり
  - ◇スポーツに親しむ環境づくり

# 主要事業一覧

※ この一覧に掲載した事業のうち、国の補正予算による「地方創生加速化交付金」を活用した事業については、事業費の全部(又は一部)を平成27年度2月補正予算案(国補正対応分)に計上しました。

## ◎ 「信州創生の新展開」

### <新展開1> 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり

#### 1 学びの郷 信州の創造

##### ■ 信州高等教育の飛躍

###### (新) 「信州高等教育支援センター」の設置 510万円

<県民文化部>

県内高等教育の振興や学生の県内就職を促進するため、産学官の連携のもと「信州高等教育支援センター」を設置し、長野県で学ぶ魅力の発信や県内企業でのインターンシップの推進、地域課題の解決に向けた地域との協働への支援等を実施

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

###### (新) 大学生の海外インターンシップへの支援 800万円

<県民文化部>

県内の大学・短大におけるグローバル人材の育成を促進するため、産業界と連携し、意欲ある学生の県内企業海外事業所でのインターンシップを支援

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

###### 新県立4年制大学の開学準備 20億4527万4千円

<総務部>

新たな県立4年制大学の平成30年4月開学に向け、教育課程編成や教員選考、施設建設工事等を進めるとともに、平成28年10月に大学設置の認可を申請

##### ■ 多様な学びの場の創出支援

###### 信州やまほいく(信州型自然保育)の普及促進 759万3千円

<県民文化部>

保育に対する選択肢の充実や子育て世代の移住を促進するため、認定団体が取り組む自然保育の充実への支援や県内外への情報発信を強化

(拡)愛称(「信州やまほいく」)・シンボルマーク等を活用し、県内外への発信を強化

(拡)保育の質向上を支援するため、専門家派遣や研修交流会を実施

[認定団体数:72団体(平成27年度実績)→112団体(平成28年度)]

###### 「信州で学ぼう!魅力発信事業」の推進 505万円

<県民文化部>

県内学生の県外流出を抑制し、県外の若者や子育て世代を県内に呼び込むため、スマートフォンアプリを利用した学びの場の紹介等、長野県で学ぶ魅力を県内外に広く発信

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

**地方創生のモデルとなる新しい高校づくりの推進 417万6千円** <教育委員会>

平成28年4月に開科される白馬高校国際観光科において、全国から生徒を募集するとともに、地域の観光資源を活用した特色あるカリキュラム編成など教育内容の充実を推進  
[県外からの入学者数:15人以上(平成28年度)]

**「困難を有する子ども・若者の自立支援」への公的支援 1607万円** <県民文化部>

不登校やひきこもりなど困難を有する子ども・若者の社会的自立を促進するため、自立支援の居場所づくりなどに取り組む団体等に対し助成  
(新)「困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金」を創設  
[支援実施者数:54人(平成28年度)]

**特別支援学校における自立活動担当教員の増員 4億4400万円** <教育委員会>

特別支援学校における障がい特性に応じた専門的な教育の充実やセンター的機能の充実を図るため、自立活動担当教員を増員(平成26~28年度に60人増員)  
[専門的な自立活動教育の授業時数:2,576時間/週(平成27年度見込)→2,884時間/週(平成28年度)]

**(新) 子どもの個性を伸ばす教育(ギフテッド教育)の長野モデル構築 2611万7千円** <県民文化部>

発達障がいの子どもの若者に対し、個々の適性や興味に応じた指導により個性を伸ばし自信や自尊心を育む「ギフテッド教育」の長野モデル構築に向け、教育関係者等による研究ネットワークの設置、相談支援体制の整備、人材養成等を実施  
[学習教材の開発:1教材(平成28年度)]  
[相談延べ件数:800件(平成27年度見込)→800件以上(平成28年度)]

**■ 子どもの希望を実現できる学びの場の提供**

**(新) 「長野県こどもの未来支援基金」創設 5000万円** <県民文化部><企業局>

企業局電気事業会計の利益剰余金を活用して「長野県こどもの未来支援基金」を創設し、科学技術人材の育成や子どもの貧困対策をはじめとした、子ども支援施策を推進

**(新) 未来を担う科学技術人材の育成 2207万4千円** <教育委員会>

将来の長野県を担う科学技術人材を育成するため、「科学の甲子園ジュニア」全国大会の誘致、「科学オリンピック」等科学分野の大会出場者の実力養成講座の開催、大学・企業等と連携して行う高校生の実践的な体験学習への支援等を実施  
[「科学の甲子園ジュニア」全国大会プレ大会参加チーム数:30チーム(平成28年度)]  
[科学オリンピック参加者数:100人(平成28年度)]

**(新) 県内大学修学のための奨学金制度創設 550万円** <県民文化部>

経済的困難を抱える意欲ある県内大学・短大生の修学継続を支援するため、給付型奨学金制度を創設  
[給付者数:25人(平成28年度)]

**「未来を拓く学力」向上の推進 564万7千円** <教育委員会>

小中学生の学力向上を図るため、学力実態を把握し確実に定着させるPDCAサイクルの再構築や、授業改善に関する実践研究、学力向上フォーラムの開催、家庭学習モデルの普及や補充的学習サポート等を実施

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:  
小学校62.6%、中学校55.5%(平成27年度実績)→小学校64.4%、中学校59.3%(平成28年度)]  
[学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均よりも高い児童生徒の割合:  
小学校55.9%、中学校49.2%(平成27年度実績)→小学校59.6%、中学校55.6%(平成28年度)]

### きめ細かな指導を行う少人数教育の推進 45億5430万円

〈教育委員会〉

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員を配置

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校62.6%、中学校55.5%(平成27年度実績)→小学校64.4%、中学校59.3%(平成28年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.22%(平成27年度見込)→1.09%(平成28年度)]

### 幼児教育の充実への支援強化 18億2696万7千円

〈県民文化部〉

信州やまほいくの推進や教員の資質向上など、私立幼稚園の取組を支援するため、助成を拡充

(拡)私立幼稚園教育振興費補助金の園児一人あたり単価を引上げ

[体験活動に積極的に取り組む私立幼稚園等の割合:91.2%(平成27年度実績)→95.1%(平成28年度)]

### グローバル人材の育成 2億3870万円

〈教育委員会〉

グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力育成講座や留学支援、英語教育に係る教員研修を実施

[英語コミュニケーション能力(中学卒業時英検3級レベル):33.0%(平成27年度見込)→36.0%(平成28年度)]

[英語コミュニケーション能力(高校卒業時英検準2級レベル):36.0%(平成27年度見込)→38.0%(平成28年度)]

### 「信州学」の推進 2300万3千円

〈教育委員会〉

自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切にできる心情を育むため、長野県の歴史・文化の学習、地域の特性を活かした探究的学習を県立高校で実施

[「信州学」を実施する県立高校の割合:100%(平成28年度)]

### 高等学校・特別支援学校施設整備の推進 40億7017万2千円

〈教育委員会〉

耐震性の向上等による安全性向上及び教育環境の改善に向け、老朽化施設の改修や設備更新を集中的に実施

[高校校舎等耐震化率:99.9%(平成27年度見込)→100%(平成28年度)]

[高校計画修繕:11校12か所(平成27年度見込)→28校35か所(平成28年度)]

[特別支援学校施設計画整備:7校10か所(平成27年度見込)→17校57か所(平成28年度)]

## ■ 次代を担う人材の育成

### (新) 未来のICT人材育成への支援 335万8千円

〈企画振興部〉

創業の促進及びICT企業の集積を図るため、産業界等と連携し、学生や若手エンジニアによる「信州未来アプリコンテスト」を実施するほか、大学・企業等が小中学生を対象に実施するサマーキャンプ等、ICT人材を育成する事業に対し助成

[アプリコンテスト応募作品数:30件(平成28年度)]

[ICT人材育成事業参加者数:200人(平成28年度)]

### IT産業人材発掘・育成のための実践型ワークショップの開催支援 100万円

〈産業労働部〉

IT分野における起業・サービス創出意欲の高い人材を発掘、育成するため、ITサービス等の企画から開発までを短期集中で行う実践型ワークショップ「ハッカソン」を支援

[参加者満足度:70%(平成28年度)]

### (新) 南信工科短期大学校開校 4億6092万8千円

〈産業労働部〉

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を育成するため、平成28年4月に開校

[定員充足率:100%(平成29年4月)]

## 新規就農者の確保と経営発展に向けた支援 11億6042万9千円

〈農政部〉

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

(新)果樹経営を始める新規就農者に対し、研修期間中の樹園地整備等を支援

[新規就農者数(40歳未満):250人/年(平成28年度)]

## 2 信州ならではの働き方推進

### ■ 信州の暮らしを支える人材の確保

#### ◇ 次代を担う人材の確保

#### 新規学卒者の就職促進 3387万4千円

〈産業労働部〉

新規学卒者の県内企業への就職を促進するため、大学と連携のもと、Uターン就職を希望する学生と県内企業とを早期に結び付けるとともに、県内企業の魅力発信等を実施

(新)県外学生に対し、県内企業へのインターンシップに必要な経費の一部を助成

(新)大学と連携したインターンシッププログラムを開発

(新)地域の企業・関係団体・行政が一丸となった地元就職支援活動を実施

[事業参加学生県内就職率:69.2%(平成26年度)→70%(平成28年度)]

#### (新) 南信工科短期大学校開校(再掲) 4億6092万8千円

〈産業労働部〉

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を育成するため、平成28年4月に開校

[定員充足率:100%(平成29年4月)]

#### (新) 大学生の海外インターンシップへの支援(再掲) 800万円

〈県民文化部〉

県内の大学・短大におけるグローバル人材の育成を促進するため、産業界と連携し、意欲ある学生の県内企業海外事業所でのインターンシップを支援

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

#### IT人材等の移住・拠点開設支援 990万8千円

〈産業労働部〉

ITを中心としたクリエイティブ人材の県内集積を図るため、移住し拠点開設を試行する期間中の移動・滞在費、オフィス使用料等の一部を助成するほか、首都圏等での説明会開催や積極的なPR等を実施

(新)月1~2回程度県内で働く人材への助成(「ときどきナガノ」)を創設

[移住支援の件数:12件(平成28年度)]

#### 伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化支援 2320万円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地による新たな取組を支援

(新)意欲的に挑戦する産地の新商品開発、販路開拓、後継者育成などモデル的取組を支援

(新)学生等の現場体験インターンシップなど、後継者の育成・確保を図る取組を支援

[技術伝承講習会参加者数:50人(平成28年度)]

[新商品開発支援件数:30件(平成28年度)]

## ◇ 医療・福祉人材の確保

### 医師の確保・定着の推進 5億6944万6千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在解消を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援、産科医を増やす取組等を総合的に実施

(新)産科を選択する専門研修医に対する研修資金貸与制度を創設

[医学生修学資金等貸与者総数:125人(平成27年度見込)→142人(平成28年度)]

[修学資金貸与者に対するキャリア形成支援のための面談:延べ100回(平成28年度)]

### 福祉・介護人材確保の推進 2億6774万5千円

〈健康福祉部〉

福祉・介護分野の人材確保・定着を図るため、資格取得支援等による多様な人材の就職促進、キャリアパスの構築による資質向上、労働環境の改善等の取組を総合的に実施

(新)専門家の派遣により介護事業所の経営力強化を支援

(新)介護施設内保育所の運営費に対する助成制度を創設

[県内介護福祉士登録者数:1,754人(平成19~23年度の平均)→1,800人以上(平成28年度)]

[介護職員数:3.4万人(平成26年度)→3.8万人(平成28年度)]

## ■ 多様な働き方の推進

### ◇ 一人多役・人生二毛作社会の推進

#### 仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの推進 2639万2千円

〈産業労働部〉

働きやすい職場環境づくりを推進し、企業のイメージアップを図ることにより、人材の確保定着や県内就職を促進するため、「アドバンス認証制度」の更なる普及に向けた県内企業への働きかけや幅広い情報発信を実施

[アドバンス認証企業数:100社(平成28年度)]

#### (新)「農ある暮らし」を実現する新たなライフスタイルの応援 151万8千円

〈農政部〉

「農ある暮らし」を求める定年帰農者やIターン希望者の就農を支援するため、必要な資金の貸付を行った金融機関への利子補給により、借入者の負担を軽減

[必要融資実行率:100%(平成28年度)]

#### 「人生二毛作」社会の推進 3061万7千円

〈健康福祉部〉

シニア世代の社会活動や就業を支援し、人生二毛作・生涯現役社会づくりを進めるため、シニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携・機能強化や、効果的・効率的なマッチングの仕組みづくりを推進

(拡)シニア活動推進コーディネーターの増員により、県全域での取組強化

[関係機関・団体によるネットワーク会議の開催:14回(平成26年度)→26回(平成28年度)]

### ◇ 若者の安定就労の支援

#### 正社員を目指す若者を応援 8220万1千円

〈産業労働部〉

若年者の正規雇用を促進するため、基礎研修と職場実習を組み合わせた研修の実施により、企業が求める人材を育成し、県内企業への就職を支援

[正規雇用率:62.5%(平成26年度)→70.0%(平成28年度)]



**「ジョブカフェ信州」の運営 5528万6千円** 〈産業労働部〉

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティング、職業紹介等の就労支援事業を実施

(拡)東信地域への相談拠点増設、南信地域への出張相談等の支援を強化

[就職率:65.6%(平成26年度)→66.0%(平成28年度)]

**信州パーソナル・サポート事業による支援 1億5291万6千円** 〈健康福祉部〉

様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、「生活就労支援センター」において、就労、家計、住居等の各種相談・支援を実施

(拡)一般就労に向けた基礎能力の形成等を行う就労準備支援を市と共同で実施

[支援の結果、就労開始又は就労収入が増加した者の数:120人(平成27年度見込)→128人(平成28年度)]

◇ **働く女性の応援**

**子育て女性の再就職促進・就職継続支援 5200万6千円** 〈産業労働部〉

子育て期女性の再就職促進や出産・育児などによる離職抑制のため、就職相談や託児付きセミナー、女性の就業機会拡大や就業継続に向けた企業への働きかけを実施

(新)仕事と家庭を両立しやすい職場の風土づくり等に関する企業向けセミナーを開催

(新)出産後も職場で活躍する女性との交流会等を開催

[就職者数:247人(平成26年度)→300人(平成28年度)]

**「長野でかがやく農業女子」による農業・農村の魅力発信 460万4千円** 〈農政部〉

若い女性農業者のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進するとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、女性農業者などにより長野県の農業・農村の魅力を発信

[農業女子とその応援隊のネットワークへの登録数:210人(平成27年度見込)→300人(平成28年度)]

**(新) 介護施設内保育所の運営支援 1623万1千円** 〈健康福祉部〉

仕事と子育ての両立支援による職場定着や再就業を促進するため、介護施設内保育所の運営費に対する助成制度を創設

[介護職員数:3.4万人(平成26年度)→3.8万人(平成28年度)]

◇ **障がい者の活躍促進**

**障がい者の農業就労促進 1331万5千円** 〈健康福祉部〉

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出・拡大

[施設と農業法人等とのマッチング件数:35件(平成27年度見込)→40件(平成28年度)]

**障がい者の就労・活躍支援 616万7千円** 〈産業労働部〉

障がい者の就労を支援するため、事業所を対象とした障がい者雇用普及啓発セミナーや、求職者と企業との出会いの場となる合同企業説明会を開催

[新規雇用障がい者数:20人(平成27年度見込)→25人(平成28年度)]

## ■ 多様な人材の移住を支援

### ◇ 移住・二地域居住の相談、誘引

#### (新) 「楽園信州・移住推進室」の設置

〈企画振興部〉

多様な人材の定着による人口の社会増に向け、移住・二地域居住の促進、交流人口の拡大に向けた施策を推進するため、企画振興部に「楽園信州・移住推進室」を設置

#### 「楽園信州」への移住の推進 9737万7千円

〈企画振興部〉

移住者や二地域居住者を増やし地域の活力を創出するため、官民連携により、大都市圏での魅力発信、移住者等の受入体制充実に向けた取組を実施

(新)21世紀にふさわしいライフスタイルを信州から発信する国際会議を開催

(拡)長野県移住ポータルサイト「楽園信州」の検索機能やコンテンツの充実

[移住者数:2,150人(平成27年度末見込)→2,300人(平成28年度)]

[移住相談件数:7,065件(平成27年度末見込)→7,558件(平成28年度)]

#### 信州やまほいく(信州型自然保育)の普及促進(再掲) 759万3千円

〈県民文化部〉

保育に対する選択肢の充実や子育て世代の移住を促進するため、認定団体が取り組む自然保育の充実への支援や県内外への情報発信を強化

(拡)愛称(「信州やまほいく」)・シンボルマーク等を活用し、県内外への発信を強化

(拡)保育の質向上を支援するため、専門家派遣や研修交流会を実施

[認定団体数:72団体(平成27年度実績)→112団体(平成28年度)]

#### (新) ひとり親家庭の移住・定住支援 278万1千円

〈県民文化部〉

信州ならではのライフスタイルを望むひとり親家庭の移住・定住を支援するため、職・育・住をセットで情報発信するほか、移住セミナーや相談会、お試しツアー等を開催

[お試しツアーへの参加数:10家族(平成28年度)]

### ◇ 職の提供

#### UIJターンによる県内企業の人材確保支援 5519万9千円

〈産業労働部〉

都市部等から県内への専門人材の還流を促し、地域企業の経営革新を支援するため、企業が県外から専門的な能力・経験を有する人材を雇用するにあたり、一定期間の給与等の一部を助成

[県外専門人材のUIJターンによる被雇用者数(助成件数):54人(平成28年度)]

#### (新) 空き店舗を活用した「信州で始めるあなたのお店」応援 142万3千円

〈産業労働部〉

商店街の空き店舗を活用するため、空き店舗オーナーと出店希望者らが、商店街やその空き店舗の魅力を「共感」できるマッチングイベントを開催

[空き店舗活用検討数:3件(平成28年度)]

#### (新) 果樹経営の起業支援(再掲) 1000万円

〈農政部〉

果樹経営を始める新規就農者の早期所得確保と経営安定を図るため、研修期間中の樹園地整備等の経費を助成

[新規就農者数(40歳未満):250人/年(平成28年度)]

## ◇ 住まい等の提供

### (新) 中古住宅市場における空き家の円滑な流通を促進 500万円 <建設部>

安心して空き家を購入できる中古住宅市場の環境を整備するため、既存住宅の現況検査費用及び瑕疵担保保険料の一部を助成

[既存住宅現況検査実施戸数:50戸(平成28年度)]

[瑕疵担保保険加入件数:50件(平成28年度)]

### 県産木材を活用した住宅リフォームの促進(移住促進型) 630万円 <建設部>

(債務負担行為 210万円)

県産木材の利用促進、住宅の省エネルギー化、県内への移住促進等を図りながら、既存住宅の有効利用を進めるため、県産木材の活用や断熱性の向上を要件とした住宅リフォーム費用の一部を助成

[移住促進型助成件数:14件(平成26年度)→15件(平成28年度)]

### (新) 二地域居住者向けコンパクト住宅の普及促進 1029万7千円 <建設部>

二地域居住及び移住の促進に向け、信州の気候風土に適したコンパクト住宅を提案するため、市町村が行う宿泊体験施設等の整備に対する支援、関西・中京圏におけるモデルプランの提案等を実施

[モデルプラン提案プレゼンテーション来場者数:60人(平成28年度)]

## <新展開2> 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

## 3 信州産業のイノベーション創出

### ■ 次世代産業育成

#### (新) 「産業戦略室」の設置 <産業労働部>

重要な産業施策の調整を図り効果的・戦略的に産業イノベーションを推進するため、産業労働部に「産業戦略室」を設置

#### (新) 医療・福祉現場と企業とのコーディネートによる新製品開発支援 640万円 <産業労働部>

健康・医療産業のイノベーションを創出するため、医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネート活動により新製品開発を促進

[新製品開発プロジェクト支援件数:5件(平成28年度)]

#### (新) ヘルスケア産業の振興への支援 2044万円 <産業労働部>

「健康寿命」の延伸に向けたヘルスケア産業の振興を図るため、産学官金民の連携による長野県次世代ヘルスケア産業協議会を通じ、必要な調査・研究、情報発信、啓発活動等を実施するとともに、実証事業等による新たな産業の創出を推進

[調査、研究、実証事業による産業モデルの創出:3件(平成28年度)]

#### (新) 航空宇宙産業の集積促進 493万6千円 <産業労働部>

航空宇宙産業の集積による効果を全県的に波及させるため、飯田下伊那地域の航空宇宙分野における技術的課題等を、他地域の企業等と連携して解決する取組を支援

[航空宇宙産業関連に取り組む県内企業数:50社(平成28年度)]

## ■ 企業誘致と創業・起業支援

### 産業の集積促進 14億5062万6千円

〈産業労働部〉

工場等の立地による地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るため、本県への立地に伴う設備投資等に対する助成や、セミナー開催、企業誘致のための情報発信等を実施  
(新)ICT産業の県内立地を促進するため、建物の取得に必要な経費や雇用に対し助成  
(新)金融機関や大学等と連携した、知事のトップセールスによるセミナーを開催  
[企業誘致件数:40件(平成28年度)]

### 創業希望者に対するサポートの強化 1681万8千円

〈産業労働部〉

県内経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、きめ細かな相談・助言等により創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援  
[創業相談件数:221件(平成26年度)→500件(平成28年度)]

## ■ 生産力・海外展開強化

### ◇ 生産力の向上

#### (新) ものづくり現場の生産革新を担う指導者養成支援 707万4千円

〈産業労働部〉

県内製造業の生産性向上を図るため、東京大学等と連携し、ものづくり現場におけるカイゼン活動を指導助言できる指導者を養成し、県内製造業者に派遣する取組を支援  
[地域スクールのリーダー等の養成人数:2人(平成28年度)]

#### 農業所得の向上支援 1億33万1千円

〈農政部〉

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進  
[5ha規模以上の効率的な水田農業経営体:570経営体(平成26年度) →600経営体(平成28年度)]  
[水稲「風さやか」及び「信州ひすいそば」栽培面積:  
674ha(平成26年度) →1,250ha(平成28年度)]

#### (新) 中山間地域等における農地集積への支援 2800万円

〈農政部〉

農業生産性の向上を図るため、中山間地域等において農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を進める市町村等を支援  
[農業生産性の向上を図る基盤整備を支援:5地区(平成28年度)]  
[事業実施地区での担い手への農地集積率:68%(平成28年度)]

### ◇ 海外展開強化

#### (新) 海外との地域間経済協力関係の強化 1186万1千円

〈産業労働部〉

県内企業等の海外展開を促進するため、産業界と連携した北米での地域間経済交流や、有望市場であるアジア地域の国際交流員の招へいを実施  
[新たな有望市場での商談会開催:1回(平成28年度)]  
[新しい経済協力関係の構築:1か所(平成28年度)]

#### 工業製品・加工食品の海外での販路開拓を支援 5704万1千円

〈産業労働部〉

中小企業の海外での販路開拓を支援するため、海外展示会への本県ブース設置、海外へのキャラバン隊派遣による商談会や輸出スキル向上のためのセミナー開催等を実施  
(新)加工食品と農産物の一体的な海外販路開拓を支援  
[海外商談件数:206件(平成26年度)→231件(平成28年度)]

### 「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大 732万円

〈農政部〉

県産農産物等の安定的で継続的な商業ベースでの輸出拡大を推進するため、長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援を強化

(拡)輸出支援員による販路拡大及び事業者の輸出に向けた取組への支援を強化

[農畜産物の輸出額:2億600万円(平成26年度)→3億1,500万円(平成28年度)]

### (新) 信州産花きの輸出拡大・新たな需要創出 877万3千円

〈農政部〉

本県花き産業の振興を図るため、輸出拡大に向けたセミナーや商談会等の開催、日常生活における活用や実需者と連携した新商品開発による新たな需要創出等を促進

[花き産出額:144億円(平成26年度) → 160億円(平成28年度)]

## ■ 日本酒・ワイン振興

### (新) 「日本酒・ワイン振興室」の設置

〈産業労働部〉

信州の強みである日本酒・ワイン等「信州の地酒」に関連する産業の振興と普及促進を図るため、産業労働部に「日本酒・ワイン振興室」を設置

### (新) 若者をターゲットにした日本酒の新たな需要の創出支援 379万8千円

〈産業労働部〉

日本酒に対する新たな需要を創出し信州産日本酒の振興を図るため、若者をターゲットにした新商品開発など県内酒蔵の取組を支援するとともに、信州産日本酒の魅力を発信

[新デザイン等採用酒蔵数:5件(平成28年度)]

### (新) 地域におけるワイン及び原料ぶどう分析体制の整備への支援 568万円

〈産業労働部〉

県産ワインの高品質化を促進し、「信州ワインバレー構想」に基づくワイン産地の形成を図るため、県内ワイン生産者等のニーズに対応した、ワイン及び原料ぶどうの成分分析体制整備をモデル的に支援

[ワイン分析ラボ整備支援地域数:1地域(平成28年度)]

### 「NAGANO WINE」ブランドの発信 2340万円

〈観光部〉

「信州ワインバレー構想」の具現化や「NAGANO WINE」のブランド力向上に向け、官民が一体となって意識の醸成を図るとともに、交通事業者と連携した観光客受入体制の構築、首都圏での情報発信の強化等を推進

(拡)首都圏での「NAGANO WINE FES(フェス)」の開催など、魅力発信強化

[県内ワイナリー数:31件(平成28年度)]

### ワイン用ぶどう栽培・ワイン生産への新規参入支援 222万9千円

〈農政部〉

ワイン用ぶどう栽培やワイナリーの起業を目指す新規参入希望者を支援するため、基本的な知識・技術を習得する講座を開設するとともに、講座修了者等の栽培技術向上を支援

[ワイン用ぶどう栽培やワイナリー開設を目指す者:30人(平成28年度)]

## ■ 伝統的工芸品振興

### 伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化支援(再掲) 2320万円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地による新たな取組を支援

(新)意欲的に挑戦する産地の新商品開発、販路開拓、後継者育成などモデル的取組を支援

(新)学生等の現場体験インターンシップなど、後継者の育成・確保を図る取組を支援

[技術伝承講習会参加者数:50人(平成28年度)]

[新商品開発支援件数:30件(平成28年度)]

## 伝統的工芸品の普及促進支援 70万9千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の普及を図るため、全国的な展示会への出展等伝統工芸品月間における取組を支援

## 4 地消地産の推進

### ■ しあわせ×2(buy)信州運動

#### 県民運動の展開に向けた機運の醸成と体制の構築

〈産業労働部〉

生産・流通・販売・消費・観光の各現場の実情・意見を踏まえ、「県産品を積極的に購入しよう」という県民運動をオール信州体制で展開するための検討・研究

### ■ 信州農畜産物の活用拡大

#### (新) 信州産オリジナル食材の活用による”地消地産”の推進 742万9千円

〈農政部〉

地域農産物の“地消地産”による販路拡大と個性あふれる地域づくりを進めるため、品目毎の振興協議会の相互連携を図る連絡会を設置し、生産・流通事業者とのマッチング交流会の開催等により、ホテル・旅館等における県産オリジナル食材の利活用を促進

[信州産オリジナル食材を用いたメニュー開発・活用数:100件(平成28年度)]

#### 農業の6次産業化に向けた推進体制の強化と実践支援 2億1546万7千円

〈農政部〉

地域資源を活用した多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援するとともに、地域協議会の機能を強化

[総合化事業計画の認定件数(累計):91件(平成26年度)→94件(平成28年度)]

#### 信州ジビエ活用推進事業 2980万7千円

〈林務部〉

有用な地域資源である捕獲したニホンジカの活用を拡大するため、信州産シカ肉の商品価値向上や供給体制整備への支援等により、信州ジビエの需要拡大と安定供給を推進

(拡) 信州産シカ肉の商品規格導入、皮・角等の資源化を検討

(拡) 「信州ジビエフェア」の県内と首都圏の同時開催による販路拡大

(新) 信州ジビエ取扱店情報の集中的な収集と発信強化

[ニホンジカのジビエへの利用頭数:1,621頭(平成25年度)→2,540頭(平成28年度)]

### ■ 信州の木自給圏の構築

#### (新) 「信州の木自給圏」の構築 744万6千円

〈林務部〉

森林資源の循環利用と地消地産の仕組みを確立するため、全県及び県下各地域に検討会を設置し、生産から利用段階までの現状分析や課題解決の方向性等を検討

[県内への県産材製品出荷(自給)量:75千 $\text{m}^3$ (平成25年)→80千 $\text{m}^3$ (平成28年)]

#### 木質バイオマス加工・利用施設整備等への支援 1億2088万3千円

〈林務部〉

県産材の木質バイオマスエネルギー利用促進のため、チップ、ペレット等の木質バイオマス加工・利用施設の整備やペレットストーブ等の導入経費を助成

[木質バイオマス生産量:32,000 $\text{m}^3$ (平成27年度見込)→33,000 $\text{m}^3$ (平成28年度)]

## ■ エネルギー自立地域の確立

### 自然エネルギーを活用した発電事業への支援 3億5881万5千円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギー導入を進めるため、NPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:78.9%(平成26年度)→93.0%(平成28年度)]

### 地域主導による自然エネルギーの導入・活用を支援 2475万円

〈環境部〉

自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業に対して助成するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援

(新)自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定経費の一部を助成

(拡)地域主導での熱供給・熱利用設備導入への助成について、個人事業主を対象に追加

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:78.9%(平成26年度)→93.0%(平成28年度)]

[1村1自然エネルギープロジェクト登録件数:200件(累積)(平成28年度)]

### (新) 既存住宅における省エネリフォームの普及促進(省エネ先導モデル型) 514万6千円

〈建設部〉

家庭におけるエネルギー消費量の削減を図るため、省エネリフォームの先導モデルとなる既存住宅の高断熱化改修への助成を行うとともに、普及に向けた情報を発信

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:78.9%(平成26年度)→93.0%(平成28年度)]

## ■ 県による県産品の優先調達

### 「しあわせ×2(buy)信州県産品利用促進制度」の創設

〈産業労働部〉〈会計局〉

地域内経済循環の拡大に向け、県が物品の購入等を行う際、優先的に県産品を調達

## <新展開3> 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

### 5 観光大県づくり

## ■ 観光行政の転換

### (新) 地域一体で観光地域づくりを担う組織「DMO」の構築 8741万円

〈観光部〉

県全域及び各地域において、多様な関係者一体での戦略的観光地域づくりの舵取り役となる「DMO」の構築に向け、専門人材の登用やマーケティング、地域の体制整備への助成等を実施するほか、県観光サイトを二次交通情報の提供機能等を備えた形に拡充

[DMOリーダー養成数:10人(平成28年度)]

### (新) 信州ブランドの再構築と発信 4000万円

〈観光部〉

「しあわせ信州」を信州ブランドとして県内・国内外に浸透させるため、統括ディレクターを起用して様々な媒体を活用した戦略的な発信を展開

[地域ブランド調査魅力度ランキング:10位(平成27年度実績)→8位(平成28年度)]

### しあわせ信州観光キャンペーンの推進 2500万円

〈観光部〉

県内各地の魅力を発信し、「滞在周遊型」「交流型」観光の推進による誘客を図るため、ターゲットを絞ったインターネット広告の展開等、全県的な観光キャンペーンを実施

[延宿泊者数:1,790万人(平成26年)→1,862万人(平成28年)]

[観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)]



**(新) 旅館・ホテルの経営力強化への支援 400万円** <観光部>

地域の経済・雇用への波及効果が大きい旅館・ホテル業の成長産業化を促進するため、金融機関と連携し、専門家派遣により旅館・ホテルの事業展開・経営改善への取組を支援  
[支援する旅館・ホテル数:4施設(平成28年度)]

**■ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進**

**(新) 安全に登山を楽しむ環境整備の推進 5473万1千円** <観光部>

日本を代表する山岳県として、有識者によるガイドラインの策定や登山口への周知看板の設置、登山計画書を提出しやすくする環境整備など、登山の安全対策を総合的に推進  
[登山計画書提出率:40%(平成27年度見込) → 60%(平成28年度)]

**持続可能な登山道等の整備 5020万円** <環境部>

山岳の環境保全と適正利用の推進を図るため、山域の将来像を踏まえた持続可能な登山道等の整備を支援  
[登山道の危険箇所の解消数(累計):35か所(平成27年度見込)→100か所(平成28年度)]

**民間との協働による山岳環境保全の推進 800万円** <環境部>

山岳の環境保全を図るため、民間企業等からの寄付金を活用し、損傷した登山道等の整備を支援  
[登山道の危険箇所の解消数(累計):35か所(平成27年度見込)→100か所(平成28年度)]

**アウトドアを活かした観光PR等への支援 438万2千円** <観光部>

本県の強みである山岳高原を活かした滞在型の観光地づくりを推進するため、アウトドア事業者団体による情報発信や研修を支援  
(新)事業者等が実施する情報発信、リスクマネジメント研修等を支援  
[延宿泊者数:1,790万人(平成26年) → 1,862万人(平成28年)]

**世界水準の山岳高原観光地づくりの推進 150万円** <観光部>

世界水準の山岳高原観光地づくりを推進するため、重点支援3地域に専門家を派遣し、各地域のビジョンに沿った取組の効果的な実施を支援  
[重点支援地域観光消費額:816億円(平成26年)→854億円(平成28年)]

**(新) テーマ別観光の充実・貸切ツアーバスへの支援 8400万円** <観光部>

県内への誘客と県内周遊を促進するため、アウトドアを軸に本県の強みを活かした観光資源をテーマ別につなぎ合わせたツーリズムの造成を図るとともに、県外からの貸切ツアーバスに対し助成  
[観光消費額:2,974億円(平成26年) → 3,104億円(平成28年)]

**(新) 県内周遊バスの運行支援 1100万円** <観光部>

鉄道等により来県した観光客の二次交通の確保と県内周遊を促進するため、県内主要鉄道駅を起点とし観光地を周遊するバスに対し助成  
[観光消費額:2,974億円(平成26年) → 3,104億円(平成28年)]

**観光地域づくりにおける中核人材の育成 550万5千円** 〈観光部〉

魅力的な観光地域づくりを牽引する中核人材の育成を支援し、地域ビジョンの策定や地域が主体となった旅行商品造成等を促進

[中核人材育成数(累計):40名(平成27年度見込)→60名(平成28年度)]

[滞在交流型プログラム群創出支援団体数:4団体(平成28年度)]

**「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトの推進 309万4千円** 〈観光部〉

県民総参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による「信州おもてなしマイスター」の養成など、「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトを推進

[おもてなし向上を牽引するリーダー(信州おもてなしマイスター)の養成人数:40人(平成28年度)]

[「ずく出し！知恵出し！おもてなし」宣言登録数:4,000件(平成28年度)]

**ライチョウの緊急保全対策 858万9千円** 〈環境部〉

信州の山岳環境のシンボルであるライチョウを絶滅の危機から守るため、自治体や民間の連携体制強化を図るとともに、生息実態の把握や保全対策を実施

(新)産学官民連携による保護方策を話し合う「ライチョウサミット長野大会」を開催

(新)ライチョウの生息を脅かすニホンザルの追い払いを実施

[生物多様性ネットワークへの参加団体数(累計):15団体(平成27年度見込)→30団体(平成28年度)]

## ■ チャンスを活かした誘客強化

**2016信州発信事業 6800万円** 〈観光部〉

諏訪大社御柱祭などの観光イベントを活かしながら、本県の強みである「アウトドア」を軸として、他地域に負けない大規模でインパクトのある情報発信を実施

[延宿泊者数:1,790万人(平成26年)→1,862万人(平成28年)]

[観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)]

**(新) 信州デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーン開催 4736万4千円** 〈観光部〉

平成29年7月～9月に開催される「信州デスティネーションキャンペーン」に向け、魅力ある素材を全国に発信するとともに受入態勢の整備を行うプレキャンペーンを開催

[7～9月の延宿泊者数:696万人(平成28年)]

[7～9月の観光消費額:1,278億円(平成28年)]

**(新) スポーツコミッションによる効果的な情報発信 701万7千円** 〈観光部〉

国内外からスポーツ大会・スポーツ合宿等を誘致し、スポーツツーリズムによる地域経済の活性化を図るため、スポーツコミッションを設立することにより、県内のスポーツ事業関連情報を一元的に収集・管理し、効果的に発信

[スポーツ合宿利用者数:100万人(平成28年度)]

[合宿誘致件数:30件(平成28年度)]

[海外からのスポーツイベント・合宿等誘致件数:5件(平成28年度)]

**銀座NAGANOを活用した首都圏での情報発信 1億7156万2千円** 〈観光部〉

銀座NAGANOから信州のヒト・コト・モノをトータルに発信し、信州の美しさと健康な暮らしを多くの人とシェア(共有)するため、イベントをきっかけとした本県への誘客につながる取組を強化

[銀座NAGANO来場者数:35万人(平成28年度)]

## 「国民の祝日『山の日』記念全国大会」の開催 4234万円

〈林務部〉

国民の祝日『山の日』を祝い、「信州の山」の多様な価値や魅力を国内外に向け広く発信するため、松本市上高地において第1回「国民の祝日『山の日』記念全国大会」を開催  
[「信州 山の月間」中のイベント件数及び参加者数:100件・5万人以上(平成28年度)]

## 外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化

### (新) 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化 6280万円

〈観光部〉

県内市町村や民間観光事業者と連携し、新ゴールデンルート等の形成・活用による誘客、アウトドア等本県の強みを活かした滞在型ツアーの誘致、SNS等新たなメディアを活用した効果的な情報発信等を実施

[外国人延宿泊者数:66万人(平成26年)→120万人(平成28年)]

### 戦略的な外国人旅行者の誘致推進 3771万5千円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、国や他の都道府県等との広域連携のもと、東アジアや東南アジア等を主なターゲットにした効果的なプロモーションを展開

[外国人延宿泊者数:66万人(平成26年)→120万人(平成28年)]

## 6 交通ネットワークを活かした県土づくり

### 高速交通網を最大限に活かした交流の拡大

#### 「長野県・富山県ものづくり連携商談会in東京」等の開催 525万4千円

〈産業労働部〉

県内ものづくり企業の販路拡大及び両県企業の相互連携を促進するため、県内中小企業と県外メーカーとの商談機会を提供し、新規取引先の開拓等を支援

### (新) リニア活用基本構想の具体化に向けた検討 170万5千円

〈企画振興部〉

長野県リニア活用基本構想の具体化を図るため、広域観光や公共交通に関する施策の方向性等について、有識者や地域関係者を交えて検討

#### リニアを活かした交流圏拡大のための道路整備 17億8000万円

〈建設部〉

(債務負担行為 2億4000万円)

リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるため、高速道路等へのアクセス道路などを整備

#### 信州まつもと空港の利用促進 2040万円

〈企画振興部〉

信州まつもと空港の利用促進を図るため、旅行商品造成への助成や広報宣伝活動等を実施

[定期便全体の利用率:70%(平成28年度)]

#### 信州まつもと空港と連携した周遊観光の推進 178万2千円

〈観光部〉

信州まつもと空港から定期便が就航している九州及び北海道地域からの誘客を促進するため、松本山雅FCの試合や地元のイベントなどを活用して、長野県観光の魅力を発信

[定期便全体の利用率:70%(平成28年度)]

#### 高規格幹線道路の整備 46億2998万1千円

〈建設部〉

中部横断・中部縦貫・三遠南信自動車道の整備を促進

## ■ 県内における円滑な移動環境の形成

**地域鉄道の安全性向上への支援 1億6994万8千円** <企画振興部>

地域鉄道の安定した運行を確保するため、鉄道事業者が行う安全性向上のための設備整備に対して助成

[県内鉄道営業キロ数の維持:780.1km(平成28年度)]

**(新) テーマ別観光の充実・貸切ツアーバスへの支援(再掲) 8400万円** <観光部>

県内への誘客と県内周遊を促進するため、アウトドア・健康長寿など本県の強みを活かした観光資源をテーマ別につなぎ合わせたツーリズムの造成を図るとともに、県外からの貸切ツアーバスに対し助成

[観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)]

**(新) 県内周遊バスの運行支援(再掲) 1100万円** <観光部>

鉄道等により来県した観光客の二次交通の確保と県内周遊を促進するため、県内主要鉄道駅を起点とし観光地を周遊するバスに対し助成

[観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)]

**地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」の整備 3000万円** <建設部>

早期事業化を目指し調査を実施

**国道143号青木峠トンネルの整備 1000万円** <建設部>

本州中央部広域交流圏の結節機能強化施策に位置付けられた、国道143号「青木峠トンネル」の早期事業化に向け調査を実施

**有料道路の利用者負担軽減 7448万4千円** <建設部>

通勤・通学・通院等で日常的に有料道路を利用する者の経済的負担を軽減(拡)割引対象時間を拡大(6時間→9時間)

**(新) 地域一体で観光地域づくりを担う組織「DMO」の構築(再掲) 8741万円** <観光部>

県全域及び各地域において、多様な関係者一体での戦略的観光地域づくりの舵取り役となる「DMO」の構築に向け、専門人材の登用やマーケティング、地域の体制整備への助成等を実施するほか、県観光サイトを二次交通情報の提供機能等を備えた形に拡充

[DMOリーダー養成数:10人(平成28年度)]

## ■ 地域の足の確保と暮らしの維持

**(新) 人口減少等に対応した新たなまちづくりの推進 837万3千円** <建設部>

(債務負担行為 389万5千円)

県土全体のまちづくりの方向性を示した「長野県都市計画ビジョン」を策定し、市町村による立地適正化計画を促進するなど、人口減少や土地需要の減少に対応したまちづくりを推進

[立地適正化計画を策定する市町村数:0件(平成27年度見込)→7件(平成31年度)]

**(新) 「リノベーションまちづくり」の推進 179万5千円** <建設部>

空き家等を活用した民間主導のまちづくりを牽引するキーパーソンを育成するため、動機づけのための講演会や実践的なセミナーを開催

\*リノベーション:既存の建物を大規模に改変し、新しい価値を加えること

**(新) 住民による「小さな拠点」づくりを促進 278万9千円** 〈企画振興部〉

暮らしの安心と地域の活力を確保するため、生活サービスを集約し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶ「小さな拠点」づくりに向け、市町村と住民が一体となった取組を支援し、そのプロセスを研究

[「小さな拠点」形成に向けた取組を開始した地区数:2地区(平成28年度)]

**地域間幹線バス路線の維持確保への支援 2億589万1千円** 〈企画振興部〉

地域間幹線バス路線の維持確保を図るため、路線の運行欠損費や購入車両の減価償却費等を助成

[地域間幹線バス路線数の維持:29系統(平成28年度)]

**県有民営による地域間幹線バス路線の維持確保 5300万円** 〈企画振興部〉

県がバス車両を所有し、乗合バス事業者が運行する「県有民営」手法により、地域間幹線バス路線の基盤強化を推進

[地域間幹線バス路線数の維持:29系統(平成28年度)]

**(新) 「地域交通ベストミックス」構築への支援 454万円** 〈企画振興部〉

地域で支える快適で持続可能な交通体系を実現するため、交通アドバイザーの派遣や調査・実証運行等の経費助成等により、地域交通の最適化を進める市町村を支援

[県民一人あたり公共交通機関利用回数:49.1回/人(平成28年度)]

## ◎「重点施策の加速化」

### 1 TPP関連対策

#### 農業生産力の強化を図る施設整備への支援 21億9695万円 〈農政部〉

農畜産物の収益力の向上と競争力の強化を図るため、米・果樹・野菜・畜産等の品目ごとに生産性向上等の取組に必要な施設整備を支援

[実需者ニーズの高い県オリジナル品種の作付面積:1,349ha(平成26年度)→2,000ha(平成28年度)]

#### 農業競争力の強化に向けた生産基盤の整備(一部再掲) 6億7922万円 〈農政部〉

農業の生産性向上を図るため、大型機械等の導入が可能な農地の大区画化等の推進や、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化など生産基盤の整備を実施

[農業生産性の向上を図るための目的基盤整備実施地区数:8地区(平成28年度)]

#### 農業の担い手確保・経営力強化への支援 1億502万円 〈農政部〉

次代を担う優れた農業経営体の経営力を強化するため、経営規模の拡大や生産性の向上に必要な農業用機械等の整備を支援

[経営目標の実現に取り組む経営体:45経営体(平成28年度)]

#### 農業の6次産業化に向けた推進体制の強化と実践支援(再掲) 2億1546万7千円 〈農政部〉

地域資源を活用した多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援するとともに、地域協議会の機能を強化

[総合化事業計画の認定件数(累計):91件(平成26年度)→94件(平成28年度)]

#### 「長寿世界—NAGANOの食」輸出拡大(再掲) 732万円 〈農政部〉

県産農産物等の安定的で継続的な商業ベースでの輸出拡大を推進するため、長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援を強化

(拡)輸出支援員による販路拡大及び事業者の輸出に向けた取組への支援を強化

[農畜産物の輸出額:2億600万円(平成26年度)→3億1,500万円(平成28年度)]

### 2 子どもの貧困対策

#### (新) 県内大学修学のための奨学金制度創設(再掲) 550万円 〈県民文化部〉

経済的困難を抱える意欲ある県内大学・短大生の修学継続を支援するため、給付型奨学金制度を創設

[給付者数:25人(平成28年度)]

#### (新) 児童養護施設退所者等の自立支援のための資金貸付 1億4570万7千円 〈県民文化部〉

児童養護施設退所者等の円滑な自立を支援するため、就職または大学等へ進学する際的生活費や資格取得費用等を、返還免除条件付きで貸付

[希望者に対する貸付実施率:100%(平成28年度)]

#### (新) 保育士修学資金貸付 1億2943万8千円 〈県民文化部〉

質の高い保育士の養成・確保を図るため、保育士養成施設の在学学生に対し、修学資金を返還免除条件付きで貸付

[修学資金の新規貸付者数:111人(平成30年度)]

**(新) 「児童相談所広域支援センター」の設置**

〈県民文化部〉

児童虐待等の児童相談所業務のうち、専門的な知識経験等が必要な解決困難案件への対応強化のため、中央児童相談所に「児童相談所広域支援センター」を設置

**スクールソーシャルワーカーの活用拡大 4664万2千円**

〈教育委員会〉

いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善

(拡)スクールソーシャルワーカーの増員(8人→18人)

[スクールソーシャルワーカーを介した学校と地域関係機関との連携ケース:  
500件(平成27年度見込)→900件以上(平成28年度)]

**(新) 「子どもの居場所づくり」モデルの構築 739万6千円**

〈県民文化部〉

ひとり親家庭等の家庭機能を補完するため、食事が不十分であったり、放課後子どもだけで過ごすことが多い児童に対し、企業や団体、個人から寄贈された食料を活用して食事を提供する仕組みをモデル的に構築

[食事の提供を行った子どもの延べ人数:2,200人(平成28年度)]

**「地域未来塾」の取組への支援 510万円**

〈教育委員会〉

経済的な理由や家庭の事情により学習が遅れがちな中学生に対し、地域住民等の協力を得て原則無料の学習機会を提供する「地域未来塾」の取組を支援

[地域未来塾実施中学校:8校(平成27年度見込)→15校(平成28年度)]

**(新) 児童養護施設入所児童の科学体験学習等への支援 975万円**

〈県民文化部〉

入所児童の将来の自立に向けた社会性を育むため、児童養護施設が実施する自然学習・工場の体験学習等の費用を助成

[自然学習等を体験した入所児童の割合:80%以上(平成28年度)]

**(新) ひとり親家庭の親の就業支援 6272万円**

〈県民文化部〉

ひとり親家庭の親の就業促進を図るため、就職に有利な資格取得のために高等職業訓練促進給付金を活用して修業する養成機関の入学準備金、資格取得後の就職準備金を、返還免除条件付きで貸付

[希望者に対する貸付実施率:100%(平成28年度)]

### 3 子どもを性被害から守るための取組

**性被害防止に向けた性に関する指導充実 389万8千円**

〈教育委員会〉

子どもの性被害を防止するため、外部専門家を活用し、中学・高校における性被害防止及び情報モラルに関する指導を実施するとともに、教員の指導力向上により、学校における効果的な性に関する指導を推進

(新)中学生向けリーフレットを新たに作成

[教育キャラバン隊の派遣学校数:105校(平成28年度)]

[指導者研修会の参加者数:150人(平成28年度)]

## 青少年育成県民運動の充実 1275万6千円

〈県民文化部〉

県民総ぐるみでの青少年健全育成に取り組む青少年育成県民会議が拡充して実施する、「子どもを性被害から守る取組」に対し助成を拡大

(新)「青少年サポーター」の資質向上等を支援する「青少年育成コーディネーター」を配置

(新)携帯電話販売店で専門家が相談対応する「ネットトラブル相談支援モデル事業」を実施

(拡)性教育研修会やCAP(子どもへの暴力防止)ワークショップ等に取り組む住民グループを支援  
[青少年サポーターの設置:700人(平成28年度)]

## (新)「性被害者のためのワンストップ支援センター」新設 1558万2千円

〈県民文化部〉

被害直後から総合的な支援をワンストップで提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、被害の潜在化を防止

## スクールカウンセラーによる相談支援 1億5012万5千円

〈教育委員会〉

子どもの悩みに適切かつ迅速に対応し、子どもが安心して学習に取り組むため、臨床心理士等の資格を有するスクールカウンセラーを配置し、学校内の相談体制を充実

## (新)「子どもの居場所づくり」モデルの構築(再掲) 739万6千円

〈県民文化部〉

ひとり親家庭等の家庭機能を補完するため、食事が不十分であったり、放課後子どもだけで過ごすことが多い児童に対し、企業や団体、個人から寄贈された食料を活用して食事を提供する仕組みをモデル的に構築

[食事の提供を行った子どもの延べ人数:2,200人(平成28年度)]

## ひとり親家庭への学習支援 180万9千円

〈県民文化部〉

子ども自身の学ぶ力を育むため、学習習慣の定着が不十分になりがちで、経済的にも学習機会の制約を受けやすいひとり親家庭の児童に対し、学習支援ボランティアによる学習指導、進路相談等を実施

[通所児童数:30人(平成27年度見込)→60人(平成28年度)]

## (新) 学習支援ボランティア研修会の開催 25万1千円

〈県民文化部〉

学習支援の充実と学習支援ボランティアの担い手確保を図るため、支援方法等についての研修会を開催

[研修受講者数:300人(平成28年度)]

## 4 健康長寿県づくり

### (新) 地域医療構想の策定 724万3千円

〈健康福祉部〉

2025年における医療圏ごとの必要病床数や在宅医療の必要量等を定める「地域医療構想」の策定に向け、有識者や医療関係者等で組織する構想策定委員会や10圏域での調整会議を開催

### (新)「長野県歯科保健推進センター」の設置 816万円

〈健康福祉部〉

県内歯科口腔保健施策の推進拠点としてセンターを設置し、保健医療関係者等との連携のもと、歯科疾患の予防研修、市町村に対する支援、歯科保健に関する実態把握等を実施

[むし歯のない1.5歳児の割合:97.7%(平成25年度)→同レベル以上(平成28年度)]

[むし歯のない3歳児の割合:83.4%(平成25年度)→同レベル以上(平成28年度)]



**(新) 院内助産の普及促進 1100万円**

〈健康福祉部〉

県内周産期医療機関における院内助産の促進により、地域での出産を受け入れる体制の確保と産科医の負担軽減を図るため、院内助産に対応できる助産師を短期間で育成する研修プログラムを実施

[研修参加医療機関:2病院(平成28年度)]

**医師の確保・定着の推進(再掲) 5億6944万6千円**

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在解消を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援、産科医を増やす取組等を総合的に実施

(新)産科を選択する専門研修医に対する研修資金貸与制度を創設

[医学生修学資金等貸与者総数:125人(平成27年度見込)→142人(平成28年度)]

[修学資金貸与者に対するキャリア形成支援のための面談:延べ100回(平成28年度)]

**福祉・介護人材確保の推進(再掲) 2億6774万5千円**

〈健康福祉部〉

福祉・介護分野の人材確保・定着を図るため、資格取得支援等による多様な人材の就職促進、キャリアパスの構築による資質向上、労働環境の改善等の取組を総合的に実施

(新)専門家の派遣により介護事業所の経営力強化を支援

(新)介護施設内保育所の運営費に対する助成制度を創設

[県内介護福祉士登録者数:1,754人(平成19～23年度の平均)→1,800人以上(平成28年度)]

[介護職員数:3.4万人(平成26年度)→3.8万人(平成28年度)]

**「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進 1954万3千円**

〈健康福祉部〉〈教育委員会〉

ACEネット参加団体など様々な関係者が連携し情報発信しながら、「健康経営」「健康地域づくり」「健康教育」などの取組方針に沿って推進

(拡)健康づくりに取り組む企業の支援や取組効果の普及などによる「健康経営」の促進

(拡)健康づくりの「見える化」により運動習慣定着に取り組む市町村支援など健康地域づくりを推進

(新)地域のコミュニティスペース等において新たに行う地域スポーツ活動を支援

[運動に関する取組を行っている人の割合:62.6%(平成26年度)→70.6%(平成28年度)]

[食生活に関する取組を行っている人の割合:84.6%(平成26年度)→増加(平成28年度)]

## 5 文化芸術の更なる振興

**(新) 「芸術監督団」の配置 2934万2千円**

〈県民文化部〉

県内の文化創造活動を活発化させ、本県文化芸術の底上げを図るため、(一財)長野県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる芸術監督団を配置し、国内外に発信できる魅力ある文化プログラムを企画・提案、実施

[新たな創造発信企画事業の実施:4か所(平成28年度)]

**(新) 「アーツカウンスル信州」(仮称)設置に向けた準備検討 351万6千円**

〈県民文化部〉

本県文化事業への提案・評価・支援を通じ、文化芸術の底上げを図るため、専門家等で構成される「アーツカウンスル信州」(仮称)の設置に向けた準備・検討を実施

**「信州ミュージアムネットワーク」の充実 623万円**

〈県民文化部〉

県内美術館・博物館の連携・協働により、地域活性化や広域での観光誘客を促進するため、ネットワーク化に向けたパイロット事業や学芸員等の資質向上研修等を実施

(新)県内ミュージアムと連携し、夏休み期間中に子ども料金の無料化などを試験的に実施

[連携する美術館・博物館の数:20館(平成28年度)]

- (新) **若手芸術家の活動支援 357万1千円** 〈県民文化部〉  
 文化芸術の担い手を育成するため、本県ゆかりの若手芸術家への活動支援として、県主催イベントでの積極的な活用、市町村におけるイベント等での活用についてPRを実施  
 [若手芸術家が出演する県主催イベント数:15件(平成28年度)]
- (新) **県立高校生のウィーン派遣による交流推進 300万円** 〈教育委員会〉  
 県内音楽教育の向上と文化芸術分野における国際交流を深めるため、小諸高校音楽科の生徒をオーストリア国ウィーンに派遣し、現地の高校生との音楽を通じた交流を推進
- (新) **「信州アール・ブリュット展」の開催 449万9千円** 〈健康福祉部〉  
 障がい者の文化芸術活動を促進するため、障がい者が創作した作品の優れた芸術性や創造性を県民に発信する機会として「信州アール・ブリュット展」を開催  
 [来場者数:2000人(平成28年度)]

## 6 県土強靱化の推進

- (新) **「減災トップフォーラムin長野」の開催 73万7千円** 〈危機管理部〉  
 防災・減災対策への理解促進と体制強化を図るため、市町村長を対象とした実践的研修を実施  
 [参加市町村数:77市町村(平成28年度)]
- (新) **火山ハザードマップ等の作成支援 2000万円** 〈危機管理部〉  
 活動火山における警戒避難体制の構築や登山者・住民の安全確保を図るため、火山防災協議会による火山ハザードマップ等の整備に対し助成  
 [火山ハザードマップ作成火山数:2火山(平成28年度)]
- (新) **長野県火山防災連絡会議の開催 62万5千円** 〈危機管理部〉  
 火山防災対策を一層推進するため、県が関係する各火山防災協議会における検討状況や課題等を共有する連絡会議を設置
- 消防団の充実強化を支援 1228万8千円** 〈危機管理部〉  
 地域防災の要である消防団の充実・強化に向けた取組を支援するとともに、「信州消防団員応援ショップ」の普及や消防団の魅力発信等を実施  
 (新)全国消防操法長野大会関連事業への支援  
 [消防団協力事業所表示制度認定事業所数:1,072事業所(平成26年度)→1,500事業所(平成29年度)]
- 県有施設の耐震性能強化推進 30億2251万2千円** 〈危機管理部〉〈建設部〉〈企業局〉  
 (債務負担行為 8億8900万円)  
 地震による被害の最小化と迅速な復旧・復興を図るため、県有施設の耐震性能の強化を推進  
 (新)防災上重要な拠点となる施設の耐震性能強化や吊り天井の落下防止等を推進  
 [診断:70棟、設計:62棟、工事:37棟 (平成28年度)]

## ◎ 暮らしを支える基盤づくり

### ◇ 社会の安全・安心の確保

**テロ防止・大規模災害警備対策の推進 1億4683万5千円** <県警本部>

全国植樹祭やG7交通大臣会合等の円滑な運営を確保するとともに、大規模災害の発生時に迅速な救助活動を行うため、警備の装備資機材や交通安全施設の整備を推進

**警察施設整備の推進 18億3600万3千円** <県警本部>

安全で安心な長野県を確立するため、警察署、交番・駐在所の整備や大規模警備に備えたセキュリティの確保など、警察施設の整備を推進

### ◇ 子育て安心県づくり

**(新) 「子育て支援員」の養成 1393万2千円** <県民文化部>

児童の預かり援助等を行うファミリー・サポートセンターや地域子育て支援拠点など、地域における多様な保育・子育て支援事業の担い手となる「子育て支援員」の認定研修を実施

[子育て支援員養成人数:160人(平成28年度)]

**「信州母子保健推進センター」の機能充実 762万3千円** <健康福祉部>

市町村や専門機関との連携により、妊娠から子育てまでを一貫して支援するため、「信州母子保健推進センター」を運営

(拡)助産師を産後ケアアドバイザーとして派遣するなど、市町村への支援体制を強化

[新生児訪問全数実施市町村数:33市町村(平成26年度)→63市町村(平成28年度)]

[産後うつ病スクリーニング実施市町村数:48市町村(平成26年度)→68市町村(平成28年度)]

**(新) 「しあわせ信州婚活支援センター」(仮称)の設置 2365万円** <県民文化部>

市町村等が設置する結婚相談所等の情報を一元化するとともに、県内企業に勤務する若者同士の交流促進、移住相談との連携など、総合的な拠点として婚活支援センター(仮称)を設置

[県の推計値を上回る成婚数:200組(平成27年度見込)→300組(平成28年度)]

### ◇ スポーツに親しむ環境づくり

**(新) 第72回国民体育大会冬季大会の開催 3億327万1千円** <教育委員会>

国民の健康増進と体力向上を図り、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するため、国民体育大会冬季大会を平成29年1月～2月に開催

[国体冬季大会の開催:3競技実施]

**(新) 全国中学校体育大会夏季大会の開催 1480万円** <教育委員会>

中学生のスポーツの技能向上と生徒相互の交流を図るため、全国中学校体育大会夏季大会(陸上競技、剣道)を平成28年8月に開催

[全国中学校体育大会夏季大会の開催:2競技実施]

**(新) アスリートの就職支援 100万7千円** <教育委員会>

県内での競技継続を希望するアスリートの県内就職を促進し、地域スポーツの振興を図るため、アスリートと県内企業との双方向型就職マッチングシステム「長野県版『アスナビ』」を構築

[マッチングにより県内就職した選手数:5人(平成28年度)]

## 地域におけるスポーツ環境の整備(再掲) 393万3千円

〈教育委員会〉

県民誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、気軽に参加できる身近なスポーツ環境を整備

(新)地域のコミュニティスペース等において新たに行う地域スポーツ活動を支援

[地域スポーツクラブ会員比率:11.0%(平成27年度見込)→11.3%(平成28年度)]

※ 各項目にまたがって実施する事業を「再掲事業」として掲載しています。

※ 各事業の成果目標・事業内容については事業改善シートもご覧ください。

事業改善シート:<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/h28/gaiyou.html>